

蘇南地域における都市の開発・再開発
に関する都市地理学的研究

潘 藝心

目次

序章.....	1
第1章 研究テーマ，対象地域および先行研究.....	3
1. 研究テーマ：中国都市の開発・再開発.....	3
2. 対象地域：蘇南地域.....	5
3. 先行研究と本論文.....	8
第2章 蘇南都市の行政階層.....	18
1. はじめに.....	18
2. 南京周辺地域における行政階層の変容.....	18
3. 無錫周辺地域における行政階層の変容.....	27
4. 小結.....	38
第3章 蘇南都市の都市空間.....	40
1. はじめに.....	40
2. 前近代の囲郭都市.....	41
3. 近代都市の都市空間.....	42
4. タンウェイ制時代の蘇南都市.....	47
5. ポストタンウェイ制時代の変容.....	53
6. 小結.....	59
第4章 蘇南都市の性格転換.....	61
1. はじめに.....	61
2. 南京：消費都市から.....	61
3. 南京：生産都市へ.....	66
4. 南京：生産都市の形成.....	71
5. ポストタンウェイ制時代の都市再開.....	77
6. 小結.....	83
第5章 蘇南都市の内城／インナーシティ.....	85
1. はじめに.....	85
2. 近代無錫における内城／インナーシティの都市構造.....	90
3. タンウェイ制時代における内城／インナーシティの変容.....	97
4. ポストタンウェイ制時代における内城／インナーシティの変容.....	107
5. 小結.....	117
終章.....	120
初出一覧.....	123
参考文献一覧.....	124

序章

改革開放以来、特に 2000 年代以降、中国都市とその都市化が世界中でも目立つ発展をとげた。市街地が拡大しつつあると同時に、都市景観も大きく変容してきた。ある意味では、中国都市は 40 年間ぐらいの期間で、欧米や日本のような資本主義の先進国の百年以上の都市化の道を歩んできたといえよう。

しかし、今日の中国都市は独自の特殊性をもっている。なぜなら、簡単にまとめれば、今日の中国都市が直接にタンウェイ制時期の社会主義都市から生まれたため、資本主義の先進国の都市と比べると違う発展の基礎を有するからである。

一方、今日の中国都市は伝統時代および近代化早期の中国都市、換言すれば明清時代および中華民国期の中国都市と、さまざまな密接な関連性をもっている。タンウェイ制時期において当時の中国共産党と中国政府が全面的に中国都市を改造することに努めたにもかかわらず、数多くの伝統時代と近代化早期の都市要素が依然として今日まで保たれており、または別の形で転生してきて、今日の中国都市に影響を与えつづける。

悠久の歴史をもつ一方、進化しつづける中国都市を、如何に理解して読み解くのかということが重要かつぼう大な研究課題となってきた。このぼう大な研究課題に対する応答として、本論文は蘇南地域、すなわち江蘇省の南部地域の中でも、特に南京と無錫 2 つの蘇南都市を中心にして議論を展開する。

ここまで、中国都市の概況および本論文の問題意識または出発点を簡単に解説した。以下では、本論文の構成を述べたい。

第 1 章では、本論文の研究テーマ、すなわち開発・再開発の意味と各章の関連性、ならびに研究対象である蘇南地域についてより詳しく述べる。また、諸テーマに関する中国、日本および欧米の先行研究を整理する。

第 2 章では、蘇南都市の行政区画について論説する。前近代から中華民国期における行政区画の再編と行政階層の変容を整理した上で、“地級市”を中心として現在の中華人民共和国の行政区画を検討する。また、都市内部の城区と郊区の再編、および地級市の中心都市と所轄する県との関係などの側面から、蘇南都市における行政区画とその性格を捉える。

第 3 章では、蘇南都市の都市空間について考察する。蘇南地域の無錫を事例として、都市空間と都市構造を軸にして、蘇南都市の都市地理と都市史を再考する。前近代の囲郭都市と“多区組合”モデルに参考できる近代都市を踏まえ、中華人民共和国の蘇南都市を考察する。特に注意してもらいたいのは、本論文で採用する特別な時期区分、すなわちタンウェイ制度とその変容または弱体化に基づくものである。

第 4 章では、蘇南都市の性格転換について検討する。蘇南地域の南京を事例として、いわゆる消費都市から生産都市へ転換するプロセスを提示する。同時に、その中の都市

計画、タンウェイ、および工人新村と“街道”などの要素の役割についても検討する。また、無錫と南京の代表的な事例に関するケーススタディを通して、生産都市の反対をつくる都市再開発を考察する。

第5章では、本論文の造語である内城/インナーシティに焦点を合わせて、もう一度蘇南都市の無錫の都市地理と都市史について考察する。まず、内城/インナーシティの内包、および老城区との関連性を解説する。次に、地価構造の視角から近代無錫の都市構造を細部まで再考する。また、水系と道路の再編、およびタンウェイと工人新村の状況から、タンウェイ制時期の無錫を再考する。最後に、都市再開発と関連する商業空間や都市イメージの変容から、ポストタンウェイ制時期の変容について検討する。

そして終章では、本論文のまとめと展望について述べたい。

以上のように、本論文では6章を設定した。各章では、いずれも個別の課題を設定しており、それぞれに完結した論文でもあるが、本論文に統合する時、いずれも全体のためにある程度の修正を行なった。

そのため、異なる章の間に、テーマや関連する内容が重なる部分がある。蘇南都市の開発・再開発と題する諸テーマに関して、繰り返して検討することで結論に近づくと考える。それゆえ、各章はある程度独立性を有する一方、互いに補足するような関連性の密接なものとして理解してほしい。

最後に説明しておきたいのは、本論文は定量的な研究より定性的な研究のカテゴリーに属すると考える。できる限り全ての内容に関して全体のデータを提示するが、一部の場合は代表的な事例に関するケーススタディを通して、問題の全体像を描写することにする。

また、本論文は博士時期の数年間の現地調査と聞き取り調査に基づくものである。対象地域、特に個別の事例に関する論述の中に、聞き取り調査から得た第一次資料にもとづく内容は少なくない。なお、長年に渡って対象地域の2つの都市に定住する経験を有する筆者自身の考察も、客観化できる場合に限り参考にする。

第1章 研究テーマ、対象地域および先行研究

1. 研究テーマ：中国都市の開発・再開

一般的に、都市再開は都市の環境や機能を改善し、都市地域の再編成や再活性化を図ることであるが、その意味するところは広い。1958年にオランダのハーグで開催された「国際都市再開セミナー」において、改善の程度に応じて「再開（狭義）：redevelopment」、「修復：rehabilitation」、「保全：conservation」の3つの手法が示された^[1]。

それゆえ、一般にrenewalを広義の再開とみなし、その中にそれぞれredevelopment, rehabilitation, conservationの手法があると捉えられる。本論文でいう「再開」は、まず広義のrenewalを意味する。

上述した広義と狭義の再開の意味を吟味するとすれば、主に物的なカテゴリーに限られると考える。この意味で中国都市の都市史を踏まえ、都市再開は一般に1990年代の後半以降のことを意味すると考える。本論文では、第4章の第5節や第5章の第4節はこの経典的な都市再開に関する検討である。

現在の立場からすると、いま老朽化されたものや衰退した地域はつねに再開の対象として、マイナスなイメージを有する。しかし、歴史的な文脈の中で、または長い時間のスケールで考察するとすれば、上述した地域や建物はまさに当時の都市開発の成果であった。

この意味で、本論文ではタンウェイ制時期ないし近代のものを、再開の前の段階として捉える。すなわち、再開に対して、開発と称する。むしろ、タンウェイ制時期のイデオロギー的な雰囲気配慮の上、当時の都市開発は往々にして「改造」の意味を有すると考えられる。

また、本論文では中国都市の性格に応じて、都市開発や再開の意味をさらに拡大させたい。つまり、行政区画の再編と関連する都市イメージの変容なども都市開発または再開として捉える。換言すれば、都市化・都市計画が進展する中で、行政区画が再編されるという一般的な思考に対して、行政区画の再編が都市開発・再開を促すという考えは、本論文のオリジナリティとなる。

例えば、第2章の第3節で論じるように、行政区画の再編や改名などの手法で、該当する地域のイメージを田舎から都市へ転換させることがよくみられる。蘇南都市の場合、まず行政区画から都市部として捉えて、市街地が次に拡大して、最終的に本物の都市部になる事例は数多い。この意味では、上述した意味の拡大には合理性があると考えられる。

中華人民共和国が成立した以降の都市開発と都市再開を検討する際に、タンウェイ

[1] 小原文明「都市再開」（『人文地理学事典』356頁）により参考。

またはタンウェイ制度という存在は無視できないものである。それゆえ、本論文ではタンウェイとその弱体化を時期区分の標準として使用し、タンウェイまたはタンウェイ制度の重要性を強調する。

序章でも言及したように、本論文は蘇南都市の開発・再開発に関連する諸テーマに関して、繰り返して検討することで結論、換言すれば蘇南都市ないし中国都市を理解することに近づくものである。本論文では、異なる章の間に、重なるテーマや関連する内容は確かに複数ある。理解する際の障害を防ぐために、本論文の内容とロジック関係に関する下記の見取り図（図 1.1）を参考されたい。

また、先に言及した都市開発・再開発を拡大解釈する点から、本論文の構成を下記のように理解してもよいと考えられる。第2章の「行政区画」は都市開発・再開発の前提・誘導としての分析で、第3章の「都市空間」は都市開発・再開発そのもの、プロセスの分析であり、そして第4章の「性格転換」と第5章の「内城」は都市開発・再開発後の結果としての分析として位置づけられる。

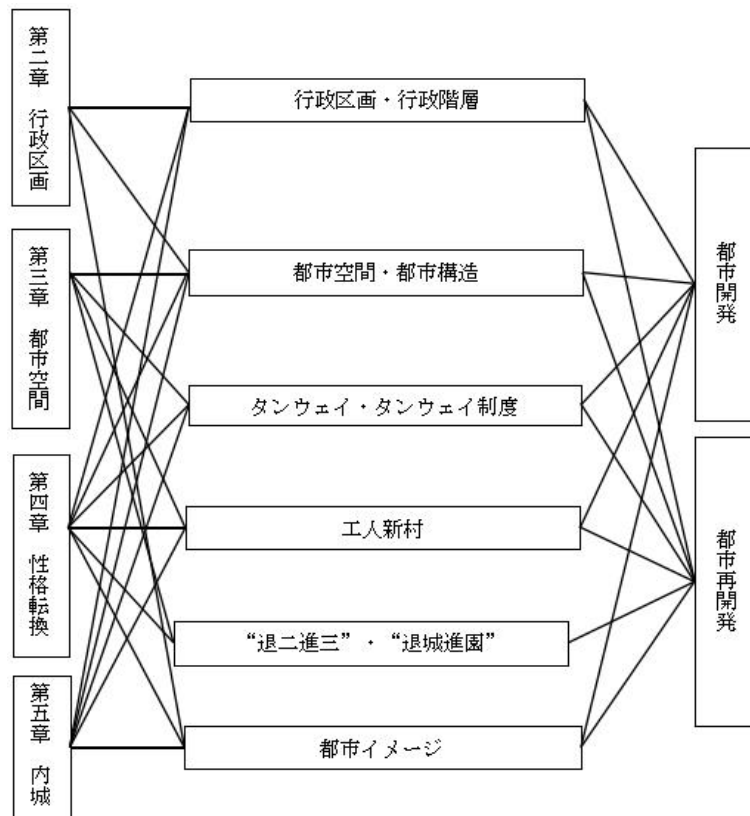


図 1.1 本論文の内容とロジック関係



図 1.2 中国蘇南地域と研究対象都市^[2]

2. 対象地域：蘇南地域

略称の通り、いわゆる“蘇南”地域は江蘇省の南部地域を意味する。2021年10月現在の行政区画によると、蘇南地域は行政区画的に西から東へそれぞれ南京市、鎮江市、常州市、無錫市および蘇州市、合計5つの“地級市”を含む。行政階層の複雑さを配慮するとすれば、南京市は厳密に言えば、地位のより高い“副省級市”^[3]に属するが、一

[2] 「江蘇省標準地図」, 「江蘇省標準地図・南京市」, 「江蘇省標準地図・鎮江市」, 「江蘇省標準地図・揚州市」, 「江蘇省標準地図・常州市」, 「江蘇省標準地図・無錫市」, 「江蘇省標準地図・蘇州市」, ならびに「上海市標準地図」をベースマップにして作成。

[3] “副省級市”または“計画単列市”は行政的かつ財政的に普通の地級市より地位が高い。今日の中国都市の中には、“副省級市”が15ある。それぞれ黒龍江省ハルビン市、吉林省長春市、遼寧省瀋陽市、大連市、山東省済南市、青島市、江蘇省南京市、浙江省杭州市、寧波市、福建省厦門市、湖北省武漢市、広東省広州市、深セン市、四川省成都市、陝西省西安市である。その中に、省都でない大連市、青島市、寧波市、厦門市、深セン市は“計画単列市”とも呼ばれる。

般の場合は地級市として理解してもかまわないと考えられる。

上記した5つの都市の中に、長江以北の部分をも有する南京市を除けば、ほかの4つの都市はすべて長江の南岸に立地する。すなわち、蘇南地域は江蘇省における長江以南の地域を意味するとも言える。

この地域を称する時、現在の日本でよく使う言葉は長江デルタ地域だと考えられる。実際に、2016年に「長江デルタ城市群」はすでに中国の国家戦略として認められた。『長江デルタ城市群^[4]発展計画』によると、蘇南地域の5つの都市は別々に2つの都市圏^[5]に属する。

南京市と鎮江市は南京都市圏に属する一方、蘇州市、無錫市および常州市は蘇錫常都市圏を構成する。都市圏の名称からわかるように、南京都市圏^[6]は明らかに南京市を中心とするが、蘇錫常都市圏には明確な中心がないと言える。

本論文では、主に南京市と無錫市を対象地域として考察するが、ほかの諸都市にも言及する章節がある。例えば、第2章の第2節から第3節の前半までは南京のほか、鎮江と揚州も研究対象として、該当する地域における前近代から現在までの行政区画の変容を考察する。一方、第2章の第3節の後半から第4節までは無錫のほか、蘇州と常州の状況についても検討する。

明清時代以降、この地域は往々にして「江南地域」と呼ばれる。この呼び方は今日までも残されている。実際に、今日の無錫市に立地する唯一の全国重点大学はまさに江南大学である。

なぜ日本側の馴染みがある名称、すなわち長江デルタ地域や江南地域を使わないのかについて説明しよう。長江デルタ地域はより大きく、上海市や浙江省を含む。しかし、本論文の対象地域と上海市や浙江省の間には、必ず区別があるので、長江デルタ地域という言葉で対象地域を描くのは厳密性が不足するからだと考えられる。江南地域を採用しない理由も同様の理由がある。

これに対して、蘇南地域は該当する地域を限定する時、最も正確かつ厳密な用語である。また、1980年代から“郷鎮企業”の活躍はつねに改革開放の代表的な成果のひとつとして評価された。本論文の対象都市である無錫市はまさに“郷鎮企業”の発祥地である。当時、“郷鎮企業”の発展を通して、郊外や農村部の都市化を推進する方式は“蘇南モデル”^[7]と呼ばれる。

[4] 中国特有の学術用語と日常用語。日本語の「大都市帯」に類似する。

[5] 日本語から借用した語彙だが、なかみは違う。厳密に言えば、日本語の都市圏はかえって中国語の地級市の範囲とほぼ同様。ここの「都市圏」は主に都市間の連携を意味する。

[6] 南京都市圏は江蘇省の南京市、鎮江市、揚州市、淮安市、ならびに安徽省の馬鞍山市、滁州市、蕪湖市、宣城市を含む。興味深いのは、2020年12月に、常州市に所属する“県級市”の溧陽市、2015年4月に“改区”された金壇区は南京都市圏に加入した。常州市と県級市や“改区”された市轄区との関係は第2章第4節に参考。

[7] 1984年に、有名な社会学者である費孝通氏によって提出された定説。費孝通 1984. 「小城镇 再探索（之一）」、『瞭望週刊』1984年第20期；費孝通 1984. 「小城镇 再探索（之二）」、『瞭望週

この意味では、無錫市の現代史を重要な研究内容として取り扱う本論文にとって、蘇南という用語で対象地域を称するのは適当であると考ええる。また、蘇南という中国側の馴染みがある地域を描く用語を通して、蘇南地域の地域性ないし中国性を提示したい意図がある。

蘇南地域は今日までも、中国における最も発達している地域の1つである。蘇南地域の地理的概要をまとめれば、面積は約27644平方キロメートルで、第7回国勢調査によると、人口は約3801万人であり、2020年現在、蘇南5市の国内総生産は合計約69420.63億人民元である。

表 1.1 中国都市の国内総生産ランキング

都市	所属	都市級別	人口数(万)	2019年数額(億)	No.	2018年数額(億)	No.	昇降
上海	上海	直轄市	2424	38155	1	32679	1	-
北京	北京	直轄市	2171	35371	2	30320	2	-
深セン	広東	計画単列市	1302	26927	3	24691	3	-
広州	広東	副省級市	1491	23628	4	23000	4	-
重慶	重慶	直轄市	3372	23605	5	20363	5	-
蘇州	江蘇	地級市	1073	19235	6	18597	7	1↑
成都	四川	副省級市	1633	17012	7	15342	8	1↑
武漢	湖北	副省級市	1112	16900	8	14847	9	1↑
杭州	浙江	副省級市	1036	15373	9	13500	10	1↑
天津	天津	直轄市	1560	14104	10	18809	6	4↓
南京	江蘇	副省級市	850	14030	11	12820	11	-
長沙	湖南	地級市	816	12580	12	11527	13	1↑
寧波	浙江	計画単列市	821	11985	13	10745	15	2↑
無錫	江蘇	地級市	658	11852	14	11438	14	-
青島	山東	計画単列市	940	11741	15	12561	12	3↓
鄭州	河南	地級市	1014	11380	16	10200	17	1↑
仏山	広東	地級市	846	10751	17	10550	16	1↓
泉州	福建	地級市	870	9946	18	8467	19	1↑
東莞	広東	地級市	840	9482	19	8300	22	3↑
済南	山東	副省級市	883	9443	20	8862	18	2↓

中国都市が重視する国内総生産ランキングを参照すれば、蘇南都市の位置づけを把握することができる。表 1.1 が示すように、近年の蘇州、南京および無錫3市はずっと中国都市のトップ15に位置づけられる。

2020年最新のデータを言うと、蘇州と無錫は相変わらず第6位と第14位であり、南京は第11位から第10位へ上昇して、改革開放以降はじめてトップ10に進出した。また、常州市は第26位となった。

また、1人あたりの国内総生産を言えば、無錫は鋳業都市を除く一般の中国都市の中に、長年にわたってトップ3に位置づけられる。経済力の強さは蘇南地域の目立つ特徴のひとつだと考えられる。

刊』1984年第21期；費孝通 1984. 「小城镇 再探索（之三）」、『瞭望週刊』1984年第22期；費孝通 1984. 「小城镇 再探索（之四）」、『瞭望週刊』1984年第23期に参考。

3. 先行研究と本論文

序章のところでも言及したように、悠久の歴史をもつ一方、変容しつづける中国都市に対して、如何に理解して読み解くのかということは、重要かつぼう大な研究課題となってきた。管見の限り、都市・地域開発論の巨匠であるジョン・フリードマンの著書『China's Urban Transition』^[8]はその答えの好例のひとつである。本論文の構想はこの示唆に富む著書に恵まれているので、ジョン・フリードマン（2005, 2008）を出発点として先行研究を整理しよう。

上述した著書の邦訳である『中国：都市への変貌』は序論、6つの章、そして結論で構成されている。各部分の題目はそれぞれ「序論 中国の都市への変貌」、「第一章 歴史的足跡」、「第二章 地域政策」、「第三章 農村の都市化」、「第四章 新たな空間的流動性」、「第五章 個人の自律性に関わる空間の拡大」、「第六章 都市形成のガバナンス」、ならびに「結論 未来にむけて」である。

序論では、フリードマンが各章のテーマとその関連性を提示して、内容をまとめて示唆した。著者は第一章で中国都市の発展史を簡明にたどった。貴族都市である唐代の長安から市民都市である宋代の開封へ、居住区と商業区を分割する“坊市制度”の存在と終焉を検討した。また、帝国晩期を経て、中華人民共和国時代の戸籍制度とタンウェイ制度の形成について検討した。

第二章では、フリードマンによって毛沢東時代と鄧小平時代の地域政策が比較された。著者によると、毛沢東時代の地方経済の自治を強調する政策が全国市場の流通性を妨害した。一方、鄧小平時代には一部を先に豊かにさせる梯子理論にもとづいて、中国の東部、中部、そして西部に別々に地域政策を設定した。各地域の優位を互いに補足することで、中国の発展の活力を喚起した。

第三章では、改革開放後の中国における農村工業化、郷鎮企業の発展、およびこれらの要素がもたらした「在地都市化」(*insituurbanization*)という事象が注目された。フリードマンはこうした「在地都市化」のプロセスを中国特有の物事として捉えた。

第四章では、フリードマンは改革開放後における中国農民の都市への流動をめぐって検討した。最初に“盲流”、すなわち盲目的流動と称されて、返送されまたはコントロールされたことから、“農民工”すなわち出稼ぎ労働者の大規模な流動、および流動者が形成する集住空間の“浙江村”など、全面的に考察した。

第五章では、改革開放前後における都市住民の日常生活の変化に、フリードマンが注目した。タンウェイ制度の弱体化と経済市場化の推進によって、都市住民の身分が“タ

[8] John Friedmann, 2013. 『China's Urban Transition』 Press of the University of Minnesota. 邦訳はジョン・フリードマン 著、谷村光浩 訳 (2008), 『中国：都市への変貌』 鹿島出版会。また、邦訳は「悠久の歴史から読み解く持続可能な未来」という副タイトルを付けた。

ンウェイ人”から消費者へ転換された。また、消費主義が中国都市において台頭した。

第六章では、ガバナンスまたは都市治理の視点から、中国都市の変容を検討した。古代都市の郷紳や宗族にもとづく非正式の治理、および警察制度を中心とする近代都市の治理を経て、毛沢東時代の“城郷二元構造”とタンウェイ制度を中心とする都市治理に至った。また、都市ガバナンスの組織として、“街道弁事処”と“居民委員会”が設立された。特にフリードマンによると、改革開放後自主性を獲得した中国都市が企業主義の都市となった。

要するに、『中国：都市への変貌』の特色は下記の2点にまとめることができると考えられる。まず、中国都市の内発性を強調する。フリードマンが欧米を中心とする視座を放棄して、中国の立場に立って、その内発性の諸方面を探索した。次に、歴史の次元を重視する。この第2点は実際に第1点と関連している。フリードマンが中国歴史の中から、中国都市に特有の転換のパラダイムを探求した。著書の中に、歴史と現実の限界を打ち破るという著者の努力が何回もみられると考えられる。

ジョン・フリードマンの『中国：都市への変貌』に対して、本論文は主に南京と無錫を代表とする蘇南地域に限られる研究である。では、これからは行政区画、都市空間構造とタンウェイ制度、都市再開発、ならびにインナーシティなどのテーマをめぐって、先行研究について議論する。

1) 行政区画に関する先行研究

本論文が行政区画と行政階層を重視する根拠が、中国歴史地理学の主要な関心であった「沿革地理」にある。周（1995a, 1995b）^[9]は中国の沿革地理の成果を踏まえ、中国における行政階層の変容とその規則性を解明した。周によると、中国において、統一の国家が形成された以来、すなわち秦代以降、県は最も安定した行政地域として存在してきた。

この事実にもとづいて、もし県を直接に所轄する行政地域を“轄県行政区”，また中央政府に直接に所属すると同時に、県を直接に所轄しない行政地域を“高級行政区”と呼べば、中国の歴史上には行政区画制度の“二級制”から“三級制”へ、また“二級制”に回帰するサイクルがみられる。

行政階層の複雑さは元代にピークに達した。形式上は、元代の行政区画制度は三級制、四級制および五級制の複合であるが、路、府、州を全て轄県行政区として認識すれば、この制度の本質は依然として三級制といえよう（周 2013:134）^[10]。

明清時代は三級制を継承した上で、轄県行政区内部の級数を簡略化した。明代には同級の府と直隸州および下位の州があり、清代には並列の府、直隸州、直隸庁があった。

[9] 周振鶴 1995a. 「中央地方関係史の一個側面（上）：兩千年地方政府層級變遷的分析」、『復旦學報（社会科学版）』1995年第3期。周振鶴 1995b. 「中央地方關係史的一個側面（下）：兩千年地方政府層級變遷的分析」、『復旦學報（社会科学版）』1995年第4期。

[10] 周振鶴 2013. 『中国歴史政治地理十六講』中華書局。

民国初年は更に簡略化された“省道県三級制”となった。道が廃止された後、1927年から1931年までのわずか四年間に、中国は一度二級制に回帰した。

元代からこの時期にかけて、最後の三級制から二級制へのサイクルが完成すると言える。画期的なのは、この時の二級制へのサイクルにおいて、廃止されたのが高級行政区ではなく、轄県行政区であったことである。それゆえ、近代以前、二級制と三級制の区別は高級行政区の有無であるが、最後に出現した高級行政区として、省は今日までも存在し続けている。

上述した周がまとめた行政階層の規則性にもとづいて、“地級市”の位置づけを明らかにすることができる。近代以降の行政区画にとって、省と県の枠組みを保留した上で、間の部分はいかに組み合わせればよいかということは、主要な問題となった。

民国初年、二級制を実行することは無理なことはすぐ明瞭になったので、1931年から試験的に行政督察区が省と県の間に設定された。中華人民共和国が成立以降、行政督察区の性格を有する専区、そして地区の段階を通して、1983年から地級市に基づく新たな三級制の構造に至った。

中国全国において地級市制度の導入がほとんど完了した1990年代以降、地級市をめぐる論考は徐々に研究の主流となった。劉（2004, 2006）^[11]は実際に行政区画の再編に関与した専門家として、1990年代から“行政区経済”という概念を提出した。劉によると、いわゆる“行政区経済”は地域経済に対する行政区画の制約から生じた特殊な地域経済の現象であり、計画経済から市場経済への転換期に出現した過渡の性質をもつ地域経済の類型である。地級市制度の導入によって、行政区経済が強化された。

劉によると、行政区経済の特徴を以下のようにまとめることができる。まず、地方政府の経済行為は企業の競争に強く浸入すること。次に、行政区をオーバーする生産要素の流動は妨害されること。第三に、行政的中心と経済的中心が一致すること。最後に、行政区の周縁地域にて経済が衰退することである。

行政区経済に関して、注意してほしいことは下記の2点ある。まず、行政区経済は主に地級市を中心とする行政区画の現実から生じた事象として、一定の現実的な合理性をもつ一方、マイナスな面を有する。次に、行政区経済の“行政区”は必ずしも地級市を意味しない。例えば、経済が発達している蘇南地域の場合、地級市の内部において、行政区経済の現象もよくみられる。

ある意味では、地級市内部の行政区経済問題を解決するために、蘇南地域の諸都市において一連の行政区画の再編が行われた。張・呉（2004）^[12]は2000年以降、長江デルタ地域において発生した大規模な行政区画の合併に注目した。張・呉によると、こうし

[11] 劉君徳 2004. 「中国転型期凸現的“行政区経済”現象分析」, 『理論前沿』2004年第10期。

劉君徳 2006. 「中国転型期“行政区経済”現象透視：兼論中国特色人文經濟地理学的發展」, 『經濟地理』2006年第6期。

[12] 張京祥・呉縛龍 2004. 「從行政区兼併到区域管治：長江三角洲的実証与思考」, 『城市規劃』2004年第5期。

た行政区画の激しい変動は地方経済に不安定をもたらす。しかも、簡単な行政区画の合併の後、行政区画の障壁はまた新たな形で、新たな地域で形成する。それゆえ、プラスとマイナスの要素を全面的に分析した上で、長江デルタ地域における行政区画の合併は必ずしも成功するとは言えない。

行政区画の合併の制度的な成因を踏まえ、長江デルタ地域の行政区経済は合理性を有する段階的な存在として、将来的にかなりの時期に強化しつづけると張・呉は結論づけた。一方、長江デルタ地域における行政区画の合併は該当する地域の行政体制に対する改革を促進し、地域連携の傾きへも有益な影響を与えると張・呉は示唆した。

一方、日本側の先行研究は駒井（1997, 1999）^[13]が挙げられる。駒井は上海を事例として、中国都市の地域再編、および“城区”と“郊区”という二元構造からみる城郷システムについて検討した。駒井によると、中国都市の行政区画の再編には、都市の内発的な発展力より、国家的な政策が介在する側面が強いと言える。

具体的に、駒井はまず“城区”と“郊区”の二元構造、換言すれば“城区-郊区制”の由来と歴史的な経緯を解説するために、中華民国期の上海都市史をたどった。上海特別市の成立、当時の郊区「浦東六区」の位置づけ、および“城区-郊区制”の導入を軸として、1920年代後半から1949年までの行政区画の再編を整理した。

次に、駒井は1949年以降、“市管県制”の導入までの行政区画の再編を踏まえ、以下の結論を提出した。1980年代から1990年代にかけて、中国都市の市域の急速な拡大は、“市管県制”にもとづく新しい“城区-郊区制”への転換の結果である。都市の行政的、経済的力量の強化を前提にして、市内の行政区画の中に、もともと農村部としての“県”を取り込む“市管県制”を採用することで、新しい城郷システムを創出した。

第三に、駒井はジョン・フリードマンが言う中国特有の“城郷結合部”を切り口として、“市管県制”導入後の中国都市の行政区画について検討した。駒井によると、城郷結合部‘city-country fringe’（都市-農村周縁地域）の範囲は、市区のうちの建蔽区と郊区の間を入り乱れており、空間的に広がっている複雑な城郷的システムを人為的区画によって管理するのは難しい。

したがって、該当都市が“市管県制”をとっていても、建蔽区と郊区とが入り込んだ城郷結合部を、実体のまま行政区域に取り込み、市轄区としての「郊区」に設定する都市が多い。その場合、しばしば「郊区」が“近郊”で、市管県が“遠郊”となる。

最後に、駒井は上海の浦東新区を事例として、「市」行政区域の構成とヒエラルキーの複雑さについて論じた。駒井によると、浦東新区は事実上、“副省級”扱いにされて、計画単列^[14]の地位が与えられたわけである。また、各地域の英名からその性格を区分することができる。一般的な市轄区の‘district’に対して、新区は‘new area’と称さ

[13] 駒井正一 1997. 中国の経済地域再編と城郷システム. 金沢大学文学部論集. 史学・考古学・地理学篇 17. 駒井正一 1999. 「中国大都市の市区-郊区制にみる城郷システム」(成田孝三編『大都市圏研究(下)-多様なアプローチ-』大明堂) 254-278.

[14] 前注[3]を参照。

れる。一方、開発区の英名は‘development zone’となる。

駒井（1997, 1999）は上海をはじめ、当時の中国都市の行政区画およびその変容に関して、深刻な認識を表した。本論文で研究する蘇南地域の諸都市と、互いに参照できる部分が多い。一方、上海と南京や無錫の間に、都市の位置づけやレベルの格差が事実上存在するので、行政区画とその変容にも若干の区別がある。

2) 都市空間構造・タンウェイ制度に関する先行研究

柴（1996）^[15]が蘭州市を研究対象として実証研究を行なった時、中国都市をタンウェイに基づくものと称したように、中国都市の空間構造、特にタンウェイ制時期においては、タンウェイ制と密接に関連している。それゆえ、ここでは中国都市の都市空間構造、およびタンウェイまたはタンウェイ制度に関する先行研究をまとめて挙げる。

柴（1999）^[16]は蘭州市を事例として、中国都市の生活空間構造を解明した。柴によると、中国都市の内部において、3つの層を有する重層的な生活空間が存在する。3つの「生活圏」はそれぞれタンウェイで構成する「基礎生活圏」、同質のタンウェイを主とする「低層生活圏」、および市轄区にもとづく「高級生活圏」である。

「基礎生活圏」をめぐって、柴はタンウェイの形成と役割、タンウェイの種類と日常生活、そしてタンウェイの空間分布について検討した。この部分の興味深いところはタンウェイの分類方法と関連する時間地理学の手法であると考えられる。

柴によると、タンウェイ内部の居住施設、生活施設、および福祉施設の整備レベル、ならびに施設の整備状況にもとづく外部への依存性によって、タンウェイは3種の施設を有する「自己完備型」タンウェイ、居住施設と生活施設を有する「外部弱依存型」タンウェイ、および居住施設しか有しない「外部強依存型」タンウェイに区分される。

各類型のタンウェイと外部の関連性はタンウェイ住民のショッピング活動を通して表現された。また、各類型のタンウェイ住民の日常生活の違いを表すために、相対的に早い段階で中国で時間地理学の手法を使用した。

「低層生活圏」は大型タンウェイと中型タンウェイのみ構成されるのではなく、大型タンウェイと中型タンウェイを中心として、数多くの小型または「外部強依存型」タンウェイと合わせて構成される地域であると柴は強調した。また、柴は蘭州市のデータにもとづいて、都心部から遠いほど「低層生活圏」内部の施設の完備レベルが高くなることを指摘した。

「高級生活圏」の設定から、柴は中国都市の行政区画の役割、および市轄区からより下位の行政区画とタンウェイの関連性を重視することが確認できると考えられる。柴によると、中国都市特に大都市において、生活用地は生活居住区、居住区、居住小区の順

[15] 柴彦威 1996. 以單位為基礎的中國城市內部生活空間結構：蘭州市的實証研究. 地理研究 15 (1) :30-38.

[16] 柴彦威 1999. 中國城市內部空間結構. 『中日城市結構比較研究』121-141. 北京大學出版社.

に計画される一方、市政管理は市轄区、街道弁事処、居民委員会（社区）の順に組織される。中国都市の生活空間構造はまさに都市計画の居住計画と市政管理の両方によって形成されたのである。

オーストラリア出身の中国タンウェイ研究者である David Bray（薄大偉^[17]，2005）^[18]による著書『Social space and governance in urban China: the Danwei system from origins to reform』は、中国都市のタンウェイシステムに関して、数多くの有意義な観点を指摘した。ここでは本論文に関連する部分について議論する。

まず、Brayによると、中国都市の「消費都市」から「生産都市」への転換の中に、タンウェイが非常に重要な役割を演じた。また、意匠が取消された建物で構成する都市景観は、消費都市から生産都市への転換に、見える証拠を提供した。

次に、本論文で言うタンウェイ制時期からポストタンウェイ制時期への転換につれて、中国都市の都市空間も変容した。Brayによると、重要な変化のひとつは柴（1999）が検討した生活空間の中心、Brayの話で言えば都市生活の場所は、タンウェイの内部から都市の道端へ移動した。

また、生活空間の変容、およびそれが反映する私営経済の台頭に応じて、一部のタンウェイも内部ではなく、外の都市へ発展しはじめた。もともと閉鎖性を有したタンウェイの壁を改造して商店街を作成することは、すでに中国都市の特徴のひとつとなったと Bray は指摘した。

最後に、中国都市の居住空間に関して、Bray はタンウェイと“住宅小区”を比較して、両者の異同について議論した。1980年代の末から無錫などの3市で“試点”^[19]された“住宅小区”は、すでに中国都市の主な居住空間となった。Brayによると、居住施設のほか、生活施設ないし福祉施設と一緒に整備される点からみれば、“小区”は意外とタンウェイに類似する。しかし、“小区”はタンウェイによって分配されるものではなく、居住者が自身の需要と購買力に応じて、自主的に選択した場所である。それゆえ、タンウェイの代わりに“小区”の大量出現は、中国都市の「職住近接」原則を打ち破る^[20]と同時に、居住空間の分化をもたらした。

徐・朱（2008）^[21]は中国都市の居住分化の変容と特徴について論説した。居住分化の時期区分に関して、徐・朱は計画経済期のタンウェイ住宅の性格、1988年の第一次住宅

[17] 薄大偉は David Bray が自分に付けた中国語の名前。筆者は 2010 年の秋、南京大学社会学院で後注の著書に関して、薄大偉本人と交流した経験がある。

[18] David Bray 2005. *Social space and governance in urban China: the Danwei system from origins to reform*. Stanford University Press.

[19] 中国の場合、ある政策を全国で正式に実施する前に、よく 1 カ所または数カ所の地域で試行してみる慣習がある。このようなやり方は中国語で“試点”と呼ばれる。住宅小区の“試点”は、1988 年の第一次住宅制度改革以降、無錫、済南、天津の 3 市において実施された。

[20] 肖琛，陳雯，袁豊，李平星 2014. 2000—2010 年無錫市職住空間關係变化及其影響要素分析. *地理科学* 34 (2) :137-146.

[21] 徐菊芬，朱傑 2008. 中国城市居住分異的演化与特徵. *城市問題* 2008 (9) :96-101.

制度改革および1998年の第二次住宅制度改革の内容を踏まえ、1949-1977、1978-1998、1998以降に三分した上で、各時期の経済体制、土地譲渡、住宅供給、および居住分化の表現をまとめた。

しかし、このような時期区分はわざと計画経済期と1978年の時点に限られて、1988年の重要性を無視したので、不合理だと考えられる。本論文では1978年の代わりに、1988年を居住分化の時期区分の分けとして活用する。具体的な内容は第3章の表3.3を参考されたい。

居住分化の空間的な表現に関して、徐・朱は内城と近郊区に分けて検討した。徐・朱によると、中国都市の内城において、残されたタンウェイ住宅、歴史的かつ文化的な価値を有する伝統住宅、ならびに内城改造またはジェントリフィケーション後の高級住宅の3種類が挙げられる。一方、中国都市の近郊区において、“新城”の新築住宅、政府による保障性住宅^[22]、およびそれ以外の住宅が存在する。フリードマンが注目した“浙江村”はそれ以外のカテゴリーに属する。

中国都市の居住分化の特徴は、まず、タンウェイ住宅で構成された均質な居住空間から「モザイク化」し、異質な居住空間に転換することである。また、居住空間が異質的に「モザイク化」されても、欧米のようなセグリゲーションがない。次に、中国都市の居住空間の分化は、政府の土地政策と住宅政策に大きく影響されている。ある意味、政府の土地政策と住宅政策によって決められるとも言えると徐・朱は指摘した。

3) 内城/インナーシティ・都市再開発に関する先行研究

中国都市のインナーシティ研究を論じると、まずMichael Leaf (1995)^[23]が挙げられると考えられる。管見の限り、Michael Leafによる「Inner city redevelopment in China: Implications for the city of Beijing」は中国都市のインナーシティに関する最初の先行研究である。

Leaf本人もこのケーススタディーは北京以外の中国都市を代表することができないと強調したが、この研究は確かに1990年代の中国都市に関する若干の主要な問題を検討したので、フリードマンの著書のような参考できる研究のモデルを形成したと考えられる。

Leafは欧米で誕生したinner cityという概念を分析しないまま、直接に中国都市に関する研究に応用すると同時に、研究対象としての北京のinner cityの範囲について

[22] いわゆる政府保障性住宅は、“安置房小区”、“回遷房小区”および“経適房小区”などの種類を含む。簡単に区分するとすれば、立ち退きなどの原因で住宅を失う住民を安置させるために、都市政府または政府の委託を受ける不動産会社によって建設される“住宅小区”は“安置房小区”と呼ばれる。その内、多数の立ち退きされた住民たちが現地に戻り、再建設する住宅に入居する“住宅小区”は“回遷房小区”と呼ばれる。また、低収入の都市住民向けのタンウェイ制時代の福祉性格を有する“住宅小区”は“経済适用房小区”と呼ばれて、“経適房小区”と略称する。

[23] Michael Leaf 1995. Inner city development in China: implications for the city of Beijing. *Cities* 12(3), 149-162.

は明確に提示していない。これは大きな欠点とも言える。

ただし、全文を読むと、Leaf が暗示する 2 種の inner city の範囲を読み取ることができると考えられる。1 つの範囲は前近代以来の城壁都市とほぼ重なっている。一方、もう 1 つの範囲は大体 1980 年代までの北京の市街地として理解してもよいと考えられる。Leaf は中国都市の inner city の範囲を明示しないが、その範囲と城壁都市や 1980 年代までの市街地との関連性を示唆するのは有意義なことであろう。

上記した 1980 年代の市街地の範囲を境界として、Leaf は北京を inner city と urban edge とに二分して、それぞれ関連するテーマを検討した。北京の inner city について、Leaf は基本情報を紹介した上で、計画経済期から改革開放期の初頭まで、北京の工業発展と都市建設との関係を論述した。北京の都市建設プログラムはつねに市轄区がコントロールする企業やほかの大型タンウェイによって決定されたと Leaf は指摘した。

次に、計画経済期から 1980 年代まで、タンウェイは都市住宅の領域に非常に重要な役割を演じた。しかも、形成されつつある中国都市の不動産市場の中に、タンウェイが続けて仲介の役割を演じていると Leaf は示唆した。

また、Leaf は inner city における 3 つの不動産再開発のプログラムを事例にして、地元住民の配置方式と地方政府の財政圧力との関係を説明した。現地配置は異地配置よりさらに巨大な補償金を要すると指摘した。

最後に、1990 年代の後半以降における中国の不動産市場の発展とその影響に対して、Leaf は自ら予測をした。すなわち、都市住民の収入階層または彼らが所属するタンウェイの収入階層による空間再編や居住分化が出現すると同時に、市場経済の体制の下、不動産再開発によってタンウェイが主導するある形式のジェントリフィケーションが形成されるかもしれないということである。注意すべきなのは、Leaf による inner city に関する分析と論説の中では、タンウェイが相当に重要な地位を占めていることである。

一方、urban edge または郊区は inner city と密接に関連していると Leaf が指摘した。具体的には、inner city の再開発と空間再編は独立して完成することができない。なぜなら、このプロセスは必ず周辺の郊区に影響を与えるからである。名義上の inner city 再開発は、実際に都市中心部の再開発と周辺地域の発展という互いに関連する 2 つの側面を含むという。

Leaf は「消費都市から生産都市へ」というスローガンの下で展開した計画経済期の北京の都市建設をたどって、大量の工業企業が北京の inner city に集中する原因を解釈した。この状況は 1990 年代半ばごろ、すでに大きく変化した。政府側の計画者も企業側の管理者もこれらの工業企業、特に重工業の工場を inner city から外側の郊区または衛星都市に移動させる傾向性があると Leaf は指摘した。

中国都市のインナーシティの不明確さに対して、日本側のインナーシティ研究はより明確かつ厳密であると考えられる。成田 (1987) ^[24] は東京、大阪、名古屋 3 大都市に所

[24] 成田孝三 1987. 『大都市衰退地区の再生：住民と機能の多様化と複合化をめざして』大明堂。

属する各市区の人口流動データにもとづいて、該当都市のインナーシティの検出をトライした。結論として、大阪は東京以上にインナーシティ問題が顕在化し、その問題の進展が早かったとされた。この結論はほかの先行研究、例えば、水内（1982^[25]，1997^[26]）などでも支持されていると考えられる。

また、小原（2020）^[27]は成田（1987）の地域区分にもとづいて、東京における2015年までの各5年間の人口増減率を算出した。小原の研究は日本においてもインナーシティ問題の発生が指摘される論考があるものの、欧米の先進資本主義国に比べて、日本ではそれほど大きな議論にはならなかった理由をもう一度検証したものと考えられる。つまり、都市内部における人口や雇用の減少がそれほど深刻に意識されず、著しい衰退には至らなかったからとされる^[28]。

上述した日本の都市内部が顕著な衰退に至らなかった理由として、成田（1987）は、①集積の利益を前提とした大都市優先の資本投下・資本活動、②大都市への人口集中、③政治・経済・文化の各分野における集権的な体制・構造、④大都市におけるアクセシビリティの卓越性、⑤大都市圏郊外部の発達による大都市内部の過度な過密の回避、⑥人種的・社会的・経済的な住民の均等性を指摘する^[29]。

日本と同じく、中国都市においてもインナーシティ問題がそれほど顕在化していない。その要因について、成田（1987）が指摘した6つの理由のうち、⑤を除いた5つが中国都市にも適用することできると考えられる。中国都市はコンパクト都市なので、一般に日本の大都市圏のような発達な郊外部を有していないと言える。

中国都市の場合、都市内部の過密を解消するのは、もともと大量に存在した混在化する職住一体のタンウェイ地域ではないかと考えられる。成田（1987）によると、大都市の衰退地域の生成は、住民と機能の単純化に関係している。解決策として、成田は一定の地域における混在化を提出した。また、イギリスでは都市の過密を解消する目的で職住一体のニュータウンを建設した。

ジェントリフィケーションはインナーシティ問題の解決策のひとつとして位置づけられる。藤塚（1992^[30]，1994^[31]，2014^[32]）は日本と欧米のジェントリフィケーション

[25] 水内俊雄 1982. 工業化過程におけるインナーシティの形成と発展 - 大阪の分析を通して - . 人文地理 34 (5), 385-408.

[26] 水内俊雄 1997. インナーシティは異世界か：都市住環境と大阪西成. 都市住宅学 18.

[27] 小原文明 2020. 「都市の発展が生むインナーシティ問題」. 伊藤達也ほか編『経済地理学への招待』125-144. ミネルヴァ書房.

[28] 成田孝三 1987. 『大都市衰退地区の再生：住民と機能の多様化と複合化をめざして』大明堂.

小原文明 2020. 「都市の発展が生むインナーシティ問題」. 伊藤達也ほか編『経済地理学への招待』129. ミネルヴァ書房.

[29] 成田孝三 1987. 『大都市衰退地区の再生：住民と機能の多様化と複合化をめざして』大明堂.

小原文明 2020. 「都市の発展が生むインナーシティ問題」. 伊藤達也ほか編『経済地理学への招待』129, 132. ミネルヴァ書房.

[30] 藤塚吉浩 1992. 京都市西陣地域におけるジェントリフィケーションの兆候. 人文地理

に関して、一連の先行研究を行なった。藤塚（2017）^[33]によると、ジェントリフィケーションはもともと中産階級の回帰あるいは資本の回帰によって自然発生的に都市内部地域の上昇（アップグレード）が生じる現象を指していたが、2000年代以降、計画的な開発にもとづく地域の上昇も含めて考えられている。また、ジェントリフィケーションが発生した地域が金融資本の資本投下によりさらに上昇するスーパージェントリフィケーションなどの新たな事例も報告されている。

この拡大された意味でのジェントリフィケーションによると、中国都市の場合、大部分の都市再開発はジェントリフィケーションに属すると言えると考えられる。管見の限り、中国最初のジェントリフィケーションに関する先行研究である朱・周・金（2004）^[34]は2000年代以降のものである。

朱・周・金（2004）は海外のジェントリフィケーション研究を踏まえ、南京市を事例として、中国都市で現れたジェントリフィケーション現象をめぐって検討した。朱・周・金は城区における高級の不動産開発および内城の改造を、ジェントリフィケーションとして捉えた。内城改造はまさに計画的な開発にもとづく地域の上昇に相当する一方、高級の不動産開発はスーパージェントリフィケーションと重なっている場合が少なくないと考えられる。

このように、都市再開発とジェントリフィケーションがつねに重なっていること、および不動産の開発に重視することは、関連する諸分野の先行研究の共通点となってきた。むしろ、本論文は例外とは言えない。

46(5):495-506.

[31] 藤塚吉浩 1994. ジェントリフィケーション：海外諸国の研究動向と日本における研究の可能性. 人文地理 46(5):496-514.

[32] 藤塚吉浩 1994. ジェントリフィケーションの新たな展開. 地理 59(4):48-53.

[33] 藤塚吉浩 2017. 『ジェントリフィケーション』古今書院.

[34] 朱喜鋼・周強・金儉（2004）都市紳士化与城市更新：以南京為例. 城市發展研究（11）4.

第2章 蘇南都市の行政階層

1. はじめに

蘇南都市ないし中国都市を理解する際に、まず都市の行政階層と行政区画システムを検討しなければならない。なぜなら、中国都市における行政階層と行政区画システムの性格をちゃんと理解しなければ、後述の章で検討する中国都市の諸テーマを適切に検討するベースがないと考えられるからである。

一般的に、行政力の強いことは中国の性格や特徴のひとつとして認識されている。具体的に、中国都市について論じる場合、行政力の強さは行政階層と行政区画システムを通して反映されると同時に、実現されている。都市空間の開発・再開発、土地利用の再編、および内城/インナーシティの変容などの事象の裏に、中国都市の行政力が動いている。

換言すれば、中国都市の行政階層と都市開発・再開発との関連性を簡明にまとめるとすれば、中国都市の行政階層は都市開発・再開発の前提でもあり、一部でもある。というのは、形式地域の実質化、または行政区画の市街地化は中国の都市開発の目立つ特徴である。このプロセスの中に、行政階層の構造や行政区画の再編は往々にして前提として存在する。一方、行政区画の再編および関連する行政階層の変容は、それ自身イメージ上の都市拡大と密接に関与しているので、都市開発・再開発の一部として認識されても適当ではないかと考えられる。

今日の中国都市における行政階層と行政区画システムは、1983年から蘇南都市をモデルとして形成された。また、“地級市”を代表とする今日の行政階層と行政区画システムの由来を理解するために、1983年からさかのぼって元明清時代までの歴史を検討しておく。具体的には、1983年以前の行政階層の変容は、今日の南京周辺地域を事例として論じる。一方、1983年以降の行政階層の再編は、今日の無錫周辺地域を中心にして検討する。

2. 南京周辺地域における行政階層の変容

本節の目的は、中国歴史地理学の主要な関心であった沿革地理の視点に基づき、中国における行政区画制度の沿革の内容から、都市の行政階層およびその変容をどのように捉えるかを、南京周辺地域を例に採り、明らかにすることである。また、該当する地域の行政区画の背後にある都市開発の歴史的な展開からも本節の第4項で考察する。

今日の行政区画によると、本節で言う南京周辺地域すなわち“寧鎮揚地域”は南京、鎮江、揚州という3つの都市の行政地域の全域を意味する。歴史上の状況について検討する際にも、原則としては今日の行政区画の範囲に限られるとする。江蘇省の中西部、長江の南北に位置して、面積は約1.7万km²で、第7回国勢調査によると2020年末までの常住人口は1708.49万人である。その中に、南京、鎮江、揚州の常住人口はそれぞれ931.47万人、321.04万人、および455.98万人である。

2020年の中国における都市の国内総生産ランキングにおいて、南京、揚州、鎮江がそれぞれ第10位、第35位、第55位に位置して、江蘇省内のランキングにおいては第2位、第7位、第10位に位置している。一人あたりの国内総生産に関して、鎮江、揚州は13万人民元を超えて、南京はさらに17万人民元を超えている。

1) 元代の行政区画と行政階層

中国において、今日までも使用されている“省”という行政区画は元代(1271-1368年)に設置されたので、本稿では元代までさかのぼる。きわめて巨大な元帝国が拡大するとともに、最初は主に軍事的な行動のために、“行省”という軍事行政的な管理地域を設定した。しかし、1276年に、最後の相手である南宋王朝を消滅した後、行省の性質は本物の行政地域となってきた。1307年までに、行省の構造が確定されてきた(劉・靳・周 1999:105) [35]。

元代の行政区画システムはきわめて複雑であり、行省以下はそれぞれ路、府、州および県がある(宋・王 1976:1346) [36]。簡単にまとめるとすれば、行省が直接に県を所轄する場合を除き、上位の行政地域が下位の行政地域を所轄するあらゆる可能な所轄・所属関係が存在していたのである。これは『元史・地理誌』から確認することができる。

今日の南京周辺地域はその際、長江によって二分され、江南部分が“江浙行省”に所属すると同時に、江北部分が“河南江北行省”に所属した。江浙行省において、集慶路は上元県、江寧県、句容県および溧水州などを所轄し、官庁が上元県と江寧県に位置した。鎮江路は官庁が丹徒県に位置すると同時に、丹徒県、丹陽県などを所轄した。

中国の歴史上に、上述のような上位の行政地域の官庁の所在の県は、“附郭県”または“倚郭県”と呼ばれていた。上元県と江寧県のように附郭県が2つ以上ある場合、つねにこれらの附郭県は実際に同じ都市に存在していた。

一方、河南江北行省において、揚州路には官庁の位置した江都県、真州など下位の行政地域があった。官庁が揚子県に位置した真州は小さく、揚子県、六合県のみを所轄した。高郵府は揚州路から独立して、河南江北行省に所属すると同時に、高郵県、宝応県などを所轄した。

元代において、路、州、県はそれぞれ戸籍の数量によって、位置づけられた。人口は

[35] 劉君徳・靳潤成・周克瑜 1999. 『中国政区地理』科学出版社.

[36] 宋濂・王禕 『元史・五・誌[二]』中華書局, 1976.

生産力とほぼ同義の前近代社会において、このような基準の設定は一般的な選択である。路の場合は統一の基準で、戸籍 10 万以上は“上路”と定位され、以下は“下路”と定位された。南京周辺地域において、集慶路、揚州路は上路であり、鎮江路は下路であった。

州と県の場合はより複雑で、長江南北において判定の基準は違ったのである。中国における歴史地理学の定説によると、遅くとも南宋時代までに、中国における経済の中心が北中国の“中原地域”から南中国の“江南地域”に移動してきた。長江南北の格差はその際、既に存在した。

具体的にいうと、長江以南において、戸籍 5 万以上の州は“上州”，3 万以上は“中州”，3 万以下は“下州”と定位された。溧水州は中州であった。県の場合、戸籍 3 万以上、1 万以上、1 万以下の県はそれぞれ“上県”，“中県”，“下県”と定位された。上元県、江寧県、句容県、丹徒県および丹陽県は全て中県であった。

このような基準によると、上県の戸籍数は下州よりも多い。実際に、中国歴史上の特例として、人口増加による県から州への昇格は元代政府のみによって承認された。例えば、溧水州は 1295 年に、溧水県から昇格してきたのである。

長江以北において、州の場合、戸籍 1 万 5 千以上、6 千以上、6 千以下の州はそれぞれ“上州”，“中州”，“下州”と定位された。真州は中州であった。県の場合、戸籍 6 千以上、2 千以上、2 千以下の県はそれぞれ“上県”，“中県”，“下県”と定位された（周 2013: 227）^[37]。江都県、揚子県、高郵県、宝応県は上県で、六合県は下県である。上州の場合を除き、同じ名称であっても、長江南北の戸籍数には 5 倍の格差があるのである。

2) 明代の行政区画と行政階層

今日の南京周辺地域、特に南京市の中国における地位が急速に上昇したのは、明代（1368-1644 年）である。1368 年に、明太祖によって“応天府”を中心とする“南京”は明帝国の首都として設定された。この“南京”の範囲は非常に大きく、ほぼ今日の江蘇省と安徽省の全域を含んでいた。応天府などが直接に中央政府に隷属したため、南京も“南直隸”と呼ばれていた。1421 年に、今日の北京市に遷都した後も、南直隸は始終“副首都”のような特別な存在として帝国の中に存在していた。

一方、1376 年から 1380 年にかけて、“行省”の行政区画が徐々に廃棄され、あらためて“布政使司”という行政地域が設定された。しかし、地名や範囲などはあまり変わらなかったため、官庁から民間まではつねに“省”の名称を使用し続けていた。

明代の行政区画制度は元代より簡略化されて、省の下には府、州、県などがある。州は 2 種あり、直接に省に所属するのは“直隸州”と呼ばれ、府と同じレベルであった。直隸州の数は少なく、多くの州は府に所属すると同時に、県を所轄したのである。

[37] 周振鶴 2013. 『中国歴史政治地理十六講』中華書局.

南直隸の行政地域が長江にまたがるとともに、今日の南京周辺地域は画期的に同じ上位の行政地域に所属し始めた。応天府は集慶路から拡大してきて、長江にまたがるようになった。応天府は上元県、江寧県、句容県、溧水県、高淳県、六合県および江浦県などを所轄し、官庁は元代と同様に上元県と江寧県に位置した。

その中に、溧水州は1369年に溧水県へ降格した。また、1491年に、溧水県の高淳鎮は高淳県へ昇格してきた。江浦県は1376年に、六合県から分離され、江寧県などの一部を合併して設定された。“鎮江府”は鎮江路から改名され、所轄の県や官庁の所在は変わらなかった。

“揚州府”は揚州路から変化してきて、江都県、儀真県および高郵州などを所轄した。1369年に、元代の真州は廃棄され、所轄の揚子県は儀真県と改名され、六合県は応天府に合併された。高郵府は1368年に高郵州へ降格され、高郵県に官庁を設置し、宝応県などを所轄した（張・万 1974:910-918）^[38]。

明代の府、州、県においても、ランクがあった。州の場合は上述のように、直隸州は府に所属する州より地位が高かったのである。府と県の場合は、納付する食糧税の数額によって、位置づけられた。人口ではなく税金によるのは明代の特徴であり、元代および以前の王朝とは違ったのである。

具体的にいうと、食糧税20万石以上の府は“上府”，20万石以下は“中府”，10万以下は“下府”と定位された。県の場合、食糧税10万石以下、6万石以下、3万石以下の県はそれぞれ“上県”，“中県”，“下県”と定位された（周 2013:220）^[39]。このような独創的な基準は、人頭税から土地税への転換を中心とする明代の税制改革と連動して、商業をはじめ都市経済の発展を反映したと考えられる。

3) 清代の行政区画と行政階層

江蘇省および南京周辺地域のひな形が基本的に形成されてきたのは清代（1644-1912年）である。1645年に、明代の南直隸は“江南省”と改名された。1661年から1667年にかけて、江南省が徐々に二分され、東半分は江蘇省となった（段 2011）^[40]。

清代の行政区画システムによると、省の下にはそれぞれ府、州、庁、県があり、府と県は明代の状況とはほぼ同じだったのである。清代の州は“直隸州”と“散州”に分けて、直隸州は府とほぼ同級で、散州は県と同じレベルである。そのため、散州は県を所轄することができなかった。清代の特徴として、“庁”という行政地域も州のように2種に分かれて、“直隸庁”は府とほぼ同級で、“散庁”は県と同じレベルである。

1667年に、“江蘇”という名称が確定されると同時に、江蘇省の所轄する江寧府、鎮

[38] 張廷玉・万斯同 『明史・四・誌[三]』中華書局，1974.

[39] 周振鶴 2013. 『中国歴史政治地理十六講』中華書局.

[40] 段偉 2011. 名称与重構：論安徽，江蘇兩省的逐漸形成. 白沙歴史地理学報 11.

都県と甘泉県に位置した（趙ほか 1976:1983-1988）^[42]。甘泉県は1731年に、江都県から分離されて設定された。揚州府の“附郭県”として、江都県と甘泉県も同じ都市に存在していた。

揚子県の由来について、明代の儀真県は1724年に、一度“儀徴県”と改名されたが、1909年には宣統皇帝の名前“溥儀”をはばかって、再び元代と同様の揚子県と改名された。散州として高郵州は県を所轄する資格を失ったため、宝応県が高郵に所属した歴史はこの時、終わったのである。

元代、明代の純粹に経済的な基準に対して、清帝国は複合的な基準を使用して、行政地域の地位や重要性などを判定することにした。具体的には、“衝”、“繁”、“疲”、“難”という4つの指標を使って判断した。雍正皇帝（1723-1736年在位）時代の解釈によると、“衝”は交通量が多いこと、“繁”は行政的な事務が多いこと、“疲”は滞納する食糧税が多いこと、“難”は風俗の不正や犯罪事件が多いことを意味する。

4つの指標を満たしている場合は“最要”または“要”と定位された。3つは“要”，2つは“要”または“中”，1つのみまたは全く満たさないは“簡”と定位された（周2010:113）^[43]。この判定方法によると、江寧府、上元県、江寧県は“衝、繁、難”を満たしている“要”であった一方、鎮江府、揚州府、丹徒県、江都県、甘泉県は全ての指標を満たしているので、“最要”と定位された。

4) 清代における南京周辺地域の都市史

前述の通り、清代の公式的な位置づけ、すなわち“衝”、“繁”、“疲”、“難”の指標で定位するシステムにおいて、府自身および官庁所在の県のいずれも、鎮江府と揚州府の方が一度逆に江寧府より重要であった。この現象を理解するために、清代における南京周辺地域の都市開発の歴史的な展開、特に3つの都市の位置づけ関係についても少し論じておきたい。

清代に入ってから、応天府から江寧府への転換とともに、副首都の地位を失って、江寧府が降格された。1853-1864年に、一時的に“天京”の名称で一揆による政権“太平天国”の首都として存在していたが、影響力は有限であった。

一方、最も発達する地域である江南地域の発展および北京の政治中心地位の確定によって、清帝国における経済中心および政治中心を連絡する京杭大運河の重要性が更に増した。したがって、それぞれ長江と大運河との合流点の南北に立地する中樞として、鎮江府、揚州府の重要性も上昇してきた。

また、鎮江府は“長江水軍”統領の所在、揚州は塩業の中樞として、帝国の存亡にとって重要な意味を持っていた。特に、長江の北岸に位置してはいたが、揚州は清帝国の中心都市のひとつとして、繁栄と同義の“江南都市”として認められていた（A. Finnane

[42] 趙爾巽 『清史稿・八・誌』中華書局、1976。

[43] 周振鶴 2010. 『中国歴代行政区劃的變遷』中国国際廣播出版社。

1993) [44]。

アヘン戦争の結果として、1842年に、江寧府にて結ばれた南京条約によって、中国における地域や都市が近代化の波に巻き込まれ、発展してきた。寧鎮揚地域において、1858年の天津条約によって、鎮江が条約港として開放された。丹徒県の北に、港町が建築された。1895年の下関条約によって、江寧府の下関港が条約港として開放された。都市の発展は本格的に城壁を越えるとともに、近代的な景観も徐々に出てきた。

実際に、鎮江開放からの50年間余に、3つの大都市および関連する南京周辺地域の構造が一連の変化によって改変されて、今日の構造の基盤が形成されてきた。一連の変化というのは、後述の自然環境の変遷および関連する交通路線の構造の変化である。

1855年に、黄河の最後の流路変化によって、揚州府以北の大運河の水道に砂や泥が堆積され、通航できないようになってしまった。したがって、本来の運河中枢としての揚州、鎮江の地位が低下した。また、鎮江、揚州の間における長江の水道変化は更にマイナス影響を与えた。長江の北岸が崩壊すると同時に、南岸には砂や泥が堆積してしまった。1864年に、江都県の有名な瓜洲鎮の城壁は完全に長江に崩れた。今日の長江に隣接する揚州市の瓜洲鎮は本来の位置の北に再建されたものである（馬 2013）[45]。

1890年代以来、鎮江も砂や泥の堆積のため、徐々に条約港として選定された際の優位を失ってしまった。太平庁の位置する砂州の形成はこの過程の証拠である。後の話であるが、この過程の結果として、本来の砂州は既に長江南岸に連結して、今日の揚中市の位置する陸地となった。

より決定的なのは鉄道の計画変更および建築である。1860年代以来、清帝国政府は南北交通の主幹線である大運河の形骸化という問題に直面してきた。西洋の列強諸国に学ぶことを提唱する“洋務派”は、鉄道を建築して大運河の代わりに南北交通の役割を担当させる提案を打ち出した。

鉄道は大運河の代替品という認識に基づき、最初の計画は大運河と完全に並行し、天津から鎮江までの“津鎮鐵路”を建築することであった。その際、鉄道を長江にまたがらせるのはまだできなかったため、“津鎮鐵路”と呼ばれていても、実際には鎮江港の対岸に位置する瓜洲鎮までである（馬 2013）[46]。

もしこの本来の計画が実現されたら、揚州、鎮江は中枢として存在し続けることができる。しかし、複雑な利益関係の闘争によって、最後に鉄道の終点は江浦県の浦口に移され、有名な“津浦鐵路”となった。清帝国の終わった1912年に、津浦鐵路が開通された。新しい交通主幹線の西への移動にしたがって、浦口地域が急速に台頭すると同時

[44] Antonia Finnane. 1993. “Yangzhou: A Central Place in Qing Empire” L.C. Johnson. *Cities of Jiangnan in Late Imperial China*. State University of New York Press. 117-149.

[45] 馬陵合 2013. 「近代江淮地区鉄路交通区位研究：以津浦鉄路改線為中心」（鄒逸麟『明清以来長江三角洲地区城鎮地理与環境研究』商務印書館）246-274.

[46] 馬陵合 2013. 「近代江淮地区鉄路交通区位研究：以津浦鉄路改線為中心」（鄒逸麟『明清以来長江三角洲地区城鎮地理与環境研究』商務印書館）246-274.

に、鎮江、揚州が相対的に衰退してしまった。

5) 近代以降の行政区画と行政階層

中国において都市は数千年の悠久な歴史を有する。ただし、行政区画としての中国都市は近百年以来のものにすぎない。清末の1909年1月18日に清帝国政府によって公表された『城鎮郷自治章程』は、都市が行政区画として存在しはじめることを明示する。換言すれば、中国の行政区画システムの中に、伝統的な地域型の行政区画以外に、新たな都市型の行政区画が出現した。

清帝国の滅亡した1912年から中華人民共和国の成立した1949年までの30年余りには複雑な過程があるが、一般的に“中華民国期”ともいえる。1912年に、中華民国臨時政府が南京にて成立した。その直後、中央政府が一度北京に移された。

だが、1927年から1928年にかけて、“中華民国国民政府”を中心にして、南京は再び全国の中心となった。この激動の歴史は革命、内戦および日中戦争に貫かれるため、行政区画制度や地域の発展はつねに戦時の状況に対応していた。ここでは、中華人民共和国の前史として抜粋して紹介しよう。

江蘇省を保留した上で、1912年に、上元県が江寧県に合併され、甘泉県が江都県に合併された。このように、同じ都市の中に2つの附郭県が実際に存在する歴史が終わった。また、はばかる必要がなくなるため、揚子県が再び儀徴県と改名された。

1914年に、府および同級の直隸州、直隸庁が廃棄され、代わりに“道”が設定された。清代の江寧府と鎮江府は一級の“金陵道”となって、官庁が江寧県に位置した。揚州府は二級の“淮揚道”の一部となった。同時に、散州、散庁が全て県にされたため、大量の同名の県が出現してしまった。この問題を解決するために、一部の県が改名され、その際、太平庁が揚中県となった。

1927年に、道が廃止された一方、最も目立つ行政区画制度の変化として、“市”という行政地域が正式に確立された。江寧県の中心部が切り取られて“南京特別市”として設定され、翌年には全国の首都となった。これに応じて、江蘇省の省都は丹徒県から改名した鎮江県に移された。

注意すべきは1931年から、省と県の間において、試験的に行政地域として、“行政督察区”が設定され始めた。複雑な変化があったが、南京周辺地域における行政督察区の構造は大体長江によって二分され、南北の地域はそれぞれの行政督察区に所属した。ただし、南京は始終首都および特別市として、行政督察区外に存在していた（傅・鄭2007:155-166）^[47]。

1949年に、中華人民共和国が成立した当初、省より大きくて上位の“大行政区”という軍事行政的な実体があった。南京市が直轄市として“華東大行政区”に、一時的に中央政府にも直轄された。今日の江蘇省は長江によって二分され、南部と北部はそれぞれ

[47] 傅林祥・鄭宝恒 2007. 『中国行政区劃通史・中華民国卷』復旦大学出版社.

“蘇南人民行政公署”と“蘇北人民行政公署”と呼ばれ、“華東大行政区”に所属した。

1953年に、“蘇南公署”と“蘇北公署”が合併され、江蘇省となると同時に、南京市が直轄市から江蘇省の省轄市へ降格し、江蘇省の省都となった。その際、南京市は所轄する県がなかった。長江以南の江寧県、溧水県、高淳県は鎮江専区に所属し、長江以北の江浦県、六合県は揚州専区に所属した。ある意味、“専区”は“行政督察区”から変化してきたと言える。

1958年に、南京市の“大躍進”の目標を実現するために、江寧県が鎮江専区から、江浦県、六合県が揚州専区から南京市に合併された。1962年に、経済発展を調整する際、各県が本来の専区に回帰した。1970年に、江蘇省における各専区が地区と改名された。1971年に江寧県、江浦県、1975年に六合県、1983年に溧水県、高淳県が前後して鎮江地区や揚州地区から南京市に合併された（陳・陳 2003:197-198）^[48]。

このように、ほかの地区から諸県を合併して拡大した南京市、もともと同名の地区と合併して形成してきた鎮江市と揚州市は、もともとの地区に相当する都市、すなわち“地区級市”となった。1983年に、今日における南京市、鎮江市の行政地域が大体確定した。1996年には、揚州市も今日の行政地域に至った。

今日の中国都市における行政区画システムと関連する事象を理解する際、“地級市”はつねに鍵になる。本節の対象地域である南京周辺地域も地級市の範囲によって設定されたのである。1983年3月の江蘇省から、“市県分治”と“市管県制”の導入とともに、“地級市制度”を中心とする今日の行政区画制度が形成されてきた。

中国における市の設定方法について、伝統的な方法は江寧県から南京市を設定するように、県の中心部を切り取り、市として設定するもので、つねに市と県の官庁は実際に同じ場所に位置して、いわゆる“市県同治”の状況に陥ってしまう。中華人民共和国が成立した当初、鎮江市と揚州市も同様の方法で設定されたのである。

“市県分治”の本質は“市県同治”から生じる問題を避けるために、県を全体的に市と転換して、地級市の中心都市を作成することである。“市管県制”というのは地級市の中心都市に県を所轄して管理する権限を付与し、地級市の行政地域を確定する制度である。“市県分治”と“市管県制”との結合は、いわゆる“地級市制度”の内容と言える。

注意すべきは、1983年以前、一般的に市は県を所轄する権限がなかったことである。ただし、1958年から1961年までの非常時期には例外的に、南京市の“大躍進指標”を増やすために、所轄する県を付与された。しかも、上述したように南京市が1971年から県を所轄する権限を獲得しはじめた。これに対して、鎮江市や揚州市の場合は一般的に1983年から地級市として、県を所轄する権限を有するようになった。

また、地級市は県のみを所轄する権限があり、“県級市”を所轄する資格がない。省は理論上省轄市としての県級市を所轄し、地級市は代わりに管理するのみ、いわゆる“代

[48] 陳潮・陳洪玲 2003. 『中華人民共和国行政区劃沿革地図集：1949-1999』中国地図出版社。

管”である。今日の鎮江市、揚州市と下位の県級市との関係は正確に言えば、所轄・所属関係ではなく、代管関係である。上述した元代以来の行政区画の変容を踏まえ、南京周辺地域における行政区画の変容は図 2.1 に参考されたい。また、中華人民共和国以降の南京の編成と再編は表 2.1 で示している。その結果として、2021 年 10 月現在の行政区画システムと行政階層の状況は表 2.2 に参考されたい。

時期区分	城区再編	郊区再編	郊県編入					郊区編成				城区編成		性格	
地域	2013	2002	2000	1983	1980	1975	1973	1971	1970	1965	1963	1958	1955		1950
玄武							←						玄武区	第一区	城区
秦淮	秦淮区						←						白下区	第二区	
建邺							←						秦淮区	第三区	
鼓楼	鼓楼区						←						建邺区	第四区	
栖霞													鼓楼区	第五区	郊区
雨花台													下関区	第六区	
浦口													燕子磯区	第八区	
六合													栖霞区	第九区	
江寧													中山陵園区	第十区	近郊県
溧水													中山陵園区	第十区	
高淳													雨花台区	第十区	
溧水													江宁区	第十区	
高淳													浦口区	第七区	遠郊県
溧水													浦口区	第十二区	
高淳													六合区	第十二区	
溧水													江浦県	第十二区	
高淳													六合県	第十二区	遠郊県
溧水													江浦県	第十二区	
高淳													六合県	第十二区	
溧水													溧水県	第十二区	
高淳													高淳県	第十二区	

注1：地域区分は2021年10月現在の行政区画による。
注2：←記号は変容を意味する。ただし、本表の変容は実際の状況より省略する場合がある。
注3：「性格」一欄に、城区は駒井（1999）による「市区」に相当し、近郊県と遠郊県は合わせて駒井による「市管県」に相当する。
出典：『南京簡誌』『南京建置誌』より作成。

表 2.2 南京周辺地域の行政区画システムと行政階層（2021）^[49]

地区級	副省級市	南京市		
	地級市	鎮江市	揚州市	
県級	市轄区	鼓楼区 玄武区 秦淮区 建邺区 浦口区 棲霞区 雨花台区 江寧区 六合区 溧水区 高淳区	京口区 潤州区 丹徒区	広陵区 邗江区 江都区
	県級市	無し	丹陽市 揚中市 句容市	儀徵市 高郵市
	県	無し	無し	宝応県

3. 無錫周辺地域における行政階層の変容

1) “地級市” 無錫の成立

上述したように、1983 年以来“地級市”の登場によって、中国の行政区画システムがいつそう複雑になった。なぜなら、中国における行政区画の変遷史を踏まえ、地級市は都市型の行政区画と地域型の行政区画の結合だといえるからである。これは中国都市を理解する際の重点でもあり、難点でもある。

それゆえ、季（2004）^[50]は地級市の無錫市と蘇州市を広域中心都市と称する。一方、

[49] 南京市人民政府公式ホームページ、鎮江市人民政府公式ホームページ、揚州市人民政府公式ホームページより作成。

[50] 季増民 2004. 『変貌する中国の都市と農村』 芦書房。

地級市を日本の都市圏として理解してもよいと駒井（1997, 1999）^[51]と関（2008）^[52]などの日本人の研究者がこのような認識をもっている。

1953年に、江蘇省などの3つの省の再設立は、中華人民共和国の省制度が形成されることを明示する。同時に、省と県の間には、省政府の出張機関が所轄する区域、すなわち“専区”が設立された。1960年代末から、各地の“専区”が“地区”に転換されると同時に、地方政府が設立された。すなわち、地区が省と県の間には存在する正式の行政区画と変容しはじめた。

こうした変化は1975年の中華人民共和国憲法によって認められて、地区が法律上正式の行政区画の一級となった。ただし、数年後の1982年に、中央政府が当年度の51号ファイルを通して、地区体制を改革して“市管県制”を実行することを通知した。同時に、江蘇省をモデルとして、1983年から全国で試みに実行することも決定した。このように、地級市が1983年から地区の代わりとして登場しはじめた。

ここでは無錫を事例として、なぜ地級市を設立するのか、および地級市の形成プロセスについて検討しよう。1949年4月23日に、人民解放軍が南京を占領する当日、無錫も占領した。当時の中国共産党が無錫を無錫市と無錫県に分けた。無錫市と無錫県の政府駐在地は両者とも無錫城内に立地するので、いわゆる“市県同城”と言われる^[53]。

ただし、無錫市と無錫県の所属は別々である。1953年に江蘇省が再設立された後、無錫市は省轄市として江蘇省に所属する。無錫県の場合はさらに複雑で、前後に蘇州専区、無錫市、蘇州地区に所属したことがある。こうした“市県同城”と所属の違いは同床異夢の状況、および市と県の間には長期かつ嚴重な対立を生じたという^[54]。

図2.2が示すように、無錫県^[55]は無錫市を囲むと同時に、無錫県の政府駐在地が無錫市の中に存在する。こうした位置関係の一体化は行政区画の分割によって複雑にされた。都市計画や都市建設や都市管理などの方面に、市と県の間には往々にして利益が対立する場合がある。特に、1980年代以降、無錫県は近郊県が有する特有の体制、政策および土地優勢に依頼して、中心都市の利益を無視し、自身の利益から県域の発展を追求する時、両者の対立がさらに激しくなる。

経済が発達して、経済力の強い県が多く存在する無錫周辺地域において、上述した状況は最も明らかである。こうした問題を解決するために、中国がまず江蘇省をモデルと

[51] 駒井正一 1997. 中国の経済地域再編と城郷システム. 金沢大学文学部論集. 史学・考古学・地理学篇 17. 駒井正一 1999. 「中国大都市の市区-郊区制にみる城郷システム」(成田孝三編『大都市圏研究(下)-多様なアプローチ-』大明堂) 254-278.

[52] 関満博 2008. 『中国郷鎮企業の民営化と日本企業:新たな産業集積を形成する「無錫」』新評論.

[53] 無錫市地方誌編纂委員会 1994. 『無錫市誌』江蘇人民出版社.

[54] 劉君徳・袁中金・顧春平・胡徳 2011, 『分権与当代中国都市区空間規劃的理論与实践』東南大学出版社. 38-40.

[55] 1983年当時の無錫県は図2.2の錫山区、惠山区の全部、新呉区の大部分、および浜湖区の一部を含む。当時の無錫市に大体相当する梁溪区を囲むという位置関係が確認できる。後述の呉県と蘇州市、武進県と常州市も類似する位置関係を有する。

して“市管県制”を実行し、もともと地区に所属する県の管轄権を都市に移した。1983年3月に、もともと蘇州地区に所属する無錫県と江陰県、および宜興県を無錫市に移して、地級市の無錫市が形成された^[56]。

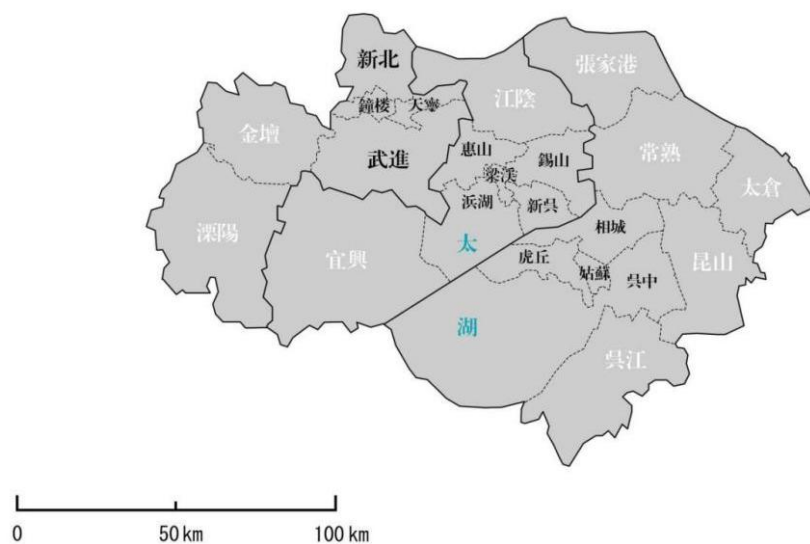


図 2.2 蘇州・無錫・常州 3 市の行政区画 (2021) ^[57]

しかし，“市管県制”の改革は無錫周辺地域の中心都市と“経済強県”の対立を根本的に解決することができない。むしろかえって市と県の矛盾を刺激したと言える。具体的に言うと、1980年代から改革解放の frontline に立地する長江デルタ地域の高速の発展に乗り、中心都市に近接する近郊県の立地を有する無錫県は、発達する郷鎮企業のベースにもとづいて、中心都市より豊かな土地資源と安価の労働力資源を活用して、中心都市との競争の中に、明らかな優位を占めた。^[58]

一方、中心都市の無錫市では都市人口が増加しつづけたものの、都市空間の狭さに成約されて、土地資源と労働力資源は無錫県との競争の中に劣位を占めた。産業構造の昇格、大量の工場の都市外部への移動、ならびに老朽化された住宅の更新のいずれも順調にできなかった。

前節でも述べたように，“市管県制”は市が市を管轄するのではなく、市が県を管轄する体制である。県級市の性質は省轄市なので、理論上は省政府に所轄される。地級市と県級市の関係は、厳密に言えば，“代管”関係である。この体制にもとづいて、無錫

[56] 無錫市地方誌編纂委員会 2015. 『無錫市誌』方誌出版社.

[57] 「江蘇省標準地図・無錫市」, 「江蘇省標準地図・蘇州市」および「江蘇省標準地図・常州市」をベースマップにして作成。表 2.3 の遠郊県は白字で表示し, 城区・郊区・近郊県は黒字で表示する。

[58] 劉君徳, 袁中金, 顧春平, 胡徳 2011, 『分権与当代中国都市区空間規劃的理論与实践』東南大学出版社. 38-40.

県は1983年からずっと県級市に昇格することで、無錫市の管轄から抜け出す努力をした。これに対して、無錫市は無錫県を県のまま維持して、または市轄区としてのみ込むことを狙った^[59]。

この点をめぐって、無錫市と無錫県両者がまた数回も闘争したことは、無錫周辺地域における行政区画の調整に明らかに反映されている。具体的には、1983年から1995年まで、無錫周辺地域における数多くの県が県級市に転換した(表2.3)。また、2000年代の初頭から、県級市から市轄区へ転換するいわゆる“改区”ブームが出現した。

表面からみると、これは該当する県で発生する行政区画の昇格という自然のプロセスにすぎない。だが、これは実際に中心都市と該当の県の間、繰り返して闘争し、互いに勝負がある結果である。具体的に言うと、無錫県と無錫市は別々に江蘇省を通して、中央政府に行政区画を調整する申請を提出した。^[60]

先にも言及したように、無錫県は1983年からずっと県級市に昇格することで、無錫市の管轄から抜け出す努力をした。特に1990年代以降、“改市”モデルが大規模に広げられて、全国で“改市”ブームが盛り上がった。長年に全国の“首富県”^[61]、すなわち経済力の最も強い県として、むろん無錫県は“改市”を強く要求した。しかし、この要求は無錫市に強く反対された。

1995年3月に、無錫県がそれぞれ19の行政村を無錫市区に、1つの鎮を郊区に、1つの鎮を無錫新区に譲渡し、大量の土地を譲渡した。また、大量の資金を払って県政府の駐在地を無錫市区から市区以北の東亭鎮^[62]に引越した後^[63]、ついに1995年6月8日に、“改市”に成功して錫山市となった^[64]。

だが、わずか5年間後、無錫市がいろいろな障害を突破して、錫山市との合併を実現した。しかも、もともとの錫山市が東西に二分されて、別々に無錫市の市轄区となった。2000年12月21日に、中央政府は錫山市を取り消し、無錫市の市轄区として東の錫山区

[59] 1990年代初頭の“設市”(市を設立する)工作に参加した専門家の劉君徳によると、劉本人がリードした華東師範大学中国行政区画研究中心によるレポート「江蘇省蘇錫常地区行政区劃改革研究綜合報告」(1992)、および江蘇省民政庁と中国科学院南京地理研究所による「江蘇省設市予測与規劃(送審稿)」(1994)の中では、無錫県、呉県と武進県が“設市”の範囲に入れなかった。当時の学界の反対する立場がわかると考えられる。

[60] 1994年8月23日に、江蘇省人民政府から当時全国の行政区画を主管する民政部に「關於撤銷無錫縣設立江南市的請示」を提出した。

[61] 1995年に、“改市”したばかりの錫山市は国家統計局と中国農村評価中心によって、「華夏第一県：連續三屆獲中国綜合實力百強縣市第一名」という看板を授与された。

[62] 後ろの図2.4に参考。

[63] 1995年1月18日に、江蘇省人民政府から民政部に「關於無錫縣人民政府駐地由無錫市區遷移到無錫縣東亭鎮的請示」を提出した。

[64] 1994年8月23日に、江蘇省人民政府から当時全国の行政区画を主管する民政部に提出した「關於撤銷無錫縣設立江南市的請示」、および1995年4月22日に提出した「關於呉縣、無錫縣、武進縣撤銷設市市名的請示」に対して、民政部は1995年6月8日に「民政部關於江蘇省無錫縣人民政府駐地遷移和撤銷設市的批復」(民行批[1995]42号)で返事した。1994年に申請した“江南市”の代わりに“錫山市”の名称が許可された。

と西の惠山区を設立するという提案を許可した^[65]。

これで、無錫市はついに行政区画の方面で、無錫県・錫山市の問題を解決した。これはある意味、都市の発展のために行政区画的な障害を取り除いた。2000年代初頭のこの行政区画の再編は、後ほどの“退二進三”^[66]と“退城進園”の前提となった。前述からわかるように、市県対立の下、このような城区からもとの近郊県への大規模な産業移転は不可能ではないかと考えられる。

2) 県の“改市”闘争

もし無錫周辺地域におけるもう二つの都市、すなわち蘇州と常州の行政区画の調整と比較して検討するとすれば、上述した無錫市と無錫県の状況は個別のケースではないことがわかる。無錫県と無錫市の位置関係に類似して、もともとの呉県と武進県もそれぞれ外から蘇州市と常州市を囲んでいた(図 2.2)^[67]。

無錫県に次ぎ、呉県と武進県も当時全国でも有数な“経済強県”であり、同じく中心都市の蘇州市と常州市の間に厳重な対立がある^[68]。“市管県制”が導入された1983年以降、呉県と武進県も無錫県のように、ずっと“改市”して県級市になることで、蘇州市や常州市の管轄から抜け出すことを必死に追求した^[69]。最後には、両者は無錫県と同じく、1995年に“改市”に成功してそれぞれ呉縣市^[70]と武進市^[71]となった。

[65] 2000年12月21日、「国务院關於同意江蘇省調整無錫市部分行政區劃的批復」(国函[2000]133号)。この時から、民政部ではなく国务院が返事することに注意してほしい。

[66] 2001年12月に、中国国务院は発布した「国务院弁公庁転發国家計委關於“十五”期間加速發展服務業若干政策措旒意見的通知」(国弁發[2001]98号)の第8項によって、都市中心市街地における工業用地を減少させ、第三次産業を發展する政策である。

[67] 1983年当時の呉県は図 2.2 の呉中区、相城区の全部、および虎丘区の一部を含む。当時の蘇州市に大体相当する姑蘇区を囲むという位置関係が確認できる。1983年当時の武進県は図 2.2 の武進区的大部分、および新北区、鐘樓区、天寧区の一部を含む。当時の常州市に大体相当する鐘樓区と天寧区の中心部を囲むという位置関係が確認できる。

[68] 無錫県と無錫市の状況に類似、武進県と常州市の電気、水道水、ガスなどのインフラ整備は統一のシステムではなく、それぞれ独立した状態になってしまう。また、武進県は常州テレビの信号タワーからわずか数 km のところで独自の信号タワーを建てた。インフラ整備の重複建設という問題は嚴重であった。劉君徳・袁中金・顧春平・胡徳 2011, 『分権与当代中国都市区空間規劃的理論与实践』東南大学出版社. 119-120.

[69] 呉県の場合、1994年7月27日に、江蘇省人民政府から当時全国の行政区画を主管する民政部に「關於撤銷呉県設立東呉市的請示」を提出した。また、1995年1月6日と4月22日に、「關於呉県人民政府駐地遷移的請示」と「關於呉県、無錫県、武進県撤県設市市名的請示」が提出された。武進県の場合、1994年8月2日に、江蘇省人民政府から民政部に「關於撤銷武進県設立武進市的請示」を提出した。また、1995年1月9日と4月22日に、「關於武進県人民政府駐地由常州市区遷至武進県湖塘鎮的請示」と「關於呉県、無錫県、武進県撤県設市市名的請示」が提出された。

[70] 前注の呉県に関する一連の申請に対して、民政部は1995年6月8日に「民政部關於江蘇省呉県人民政府駐地遷移和撤県設市的批復」(民行批[1995]40号)で返事した。1994年に申請した“東呉市”の代わりに“呉縣市”の名称が許可された。

[71] 前注の武進県に関する一連の申請に対して、民政部は1995年6月8日に「民政部關於江蘇省武進県人民政府駐地遷移和撤県設市的批復」(民行批[1995]41号)で返事した。1994年に申請した“武

上述したように、無錫県、呉県および武進県は当時の中国全国で最も実力の強い“経済強県”であり、むろん無錫周辺地域の3つの地級市においても最も発展している県である。もし“改市”の客観的な標準によれば、3県は各指標に一番適うので、一番早く“改市”を達成すべきであろう。しかし、表2.3からわかるように、3県はかえって別々に3つの地級市の中で、最後に“改市”を実現した県となった。

それゆえ、1980年代後半から1995年までの無錫周辺地域における“改市”を中心とする行政区画の調整は単純なプロセスではなく、中心都市と“経済強県”の対立や闘争を反映する鏡像ではないかと考えられる。無錫の場合と同じく、呉県と武進県の“改市”は蘇州市と常州市の激しい反対に遭った。

当時この“改市”の行政区画の調整に関与した劉君徳氏の話によると、無錫県、呉県および武進県は“改市”の目標を実現するために、手を組んで中心都市の地級市を越えて、江蘇省政府ないし中央政府に直面して努力したという。3県は同じく1995年6月8日に中央政府の許可によって“改市”される点から判断すると、劉氏の話は間違いないのではないかと考えられる^[72]。

ただし、無錫市が錫山市を二分して合併したわずか10日間後、蘇州市は処方通りに調剤するように呉縣市を南の呉中区と北の相城区に二分して^[73]、両者を市轄区として合併した。このように、蘇州市はついに行政区画の方面で、呉県・呉縣市の問題を解決した。無錫市と蘇州市に対して、常州市は2002年に武進市を市轄区の武進区^[74]として合併したにも関わらず、武進を分割することができなかった。

それゆえ、市轄区となった後の武進は相変わらず実力が強くてかなりの独立性を保有した。常州市の武進県・武進市問題に対する解決は、無錫市や蘇州市よりその徹底性が遠く及ばない。後の話であるが、これがこの後の十数年間に常州市の都市発展に影響した結果として、常州市は徐々に無錫市と蘇州市に発展の差を開けられた。また、2010年代に入って、蘇州市と無錫市が“老城区”の行政区画の調整に着手する際に、常州市はもう一度武進の問題に直面しなければならない(表2.3)。

3) “城区-郊区”構造と“郊区”の再編

2000年代以降、城区は往々にしてももとの郊区から大量の土地を得て、面積の倍増を実現する。それで、2000年代に城区の名称はほとんど変わっていないが、その行政区画の範囲は1950年代より大きく拡大した。同時に、ももとの郊区も外側の県から大量の土地を得ることで、自身の拡張を実現することができる。

進市”名称はそのまま許可された。

[72] 前注の一連のファイルの日付に注意してほしい。

[73] 2000年12月31日、「國務院關於同意江蘇省撤銷吳縣市，設立蘇州市吳中区相城区的批復」(国函[2000]136号)。

[74] 2002年4月3日、「國務院關於同意江蘇省調整常州市部分行政区劃的批復」(国函[2002]22号)。

表2.3 地级市常州・無錫・蘇州の編成と再編

地级市	期別区分		城區專編		城區再編		郊區專編		郊區再編		城區再編		郊區再編		城區再編		郊區再編		性質	地區	
	2015	2012	2012	2010	2002	2000	1993	1988	1983	1987	1988	1982	1982	1982	1982	1982	1982	1982			
常州市	溧陽	溧陽	溧陽	溧陽	溧陽	溧陽	溧陽	溧陽	溧陽	溧陽	溧陽	溧陽	溧陽	溧陽	溧陽	溧陽	溧陽	溧陽	溧陽	常州地區 (專區)	
	金壇	金壇	金壇	金壇	金壇	金壇	金壇	金壇	金壇	金壇	金壇	金壇	金壇	金壇	金壇	金壇	金壇	金壇	金壇		
	武進	武進	武進	武進	武進	武進	武進	武進	武進	武進	武進	武進	武進	武進	武進	武進	武進	武進	武進		
	新北	新北	新北	新北	新北	新北	新北	新北	新北	新北	新北	新北	新北	新北	新北	新北	新北	新北	新北		
無錫市	梁溪	梁溪	梁溪	梁溪	梁溪	梁溪	梁溪	梁溪	梁溪	梁溪	梁溪	梁溪	梁溪	梁溪	梁溪	梁溪	梁溪	梁溪	梁溪	無錫市	
	錫山	錫山	錫山	錫山	錫山	錫山	錫山	錫山	錫山	錫山	錫山	錫山	錫山	錫山	錫山	錫山	錫山	錫山	錫山		
	新吳	新吳	新吳	新吳	新吳	新吳	新吳	新吳	新吳	新吳	新吳	新吳	新吳	新吳	新吳	新吳	新吳	新吳	新吳		
	惠山	惠山	惠山	惠山	惠山	惠山	惠山	惠山	惠山	惠山	惠山	惠山	惠山	惠山	惠山	惠山	惠山	惠山	惠山		
蘇州市	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	蘇州地區 (專區)	
	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟		
	太倉	太倉	太倉	太倉	太倉	太倉	太倉	太倉	太倉	太倉	太倉	太倉	太倉	太倉	太倉	太倉	太倉	太倉	太倉		
	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山		
	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江		
	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟		常熟
	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山		崑山
	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江		吳江
	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟	常熟		常熟
	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山	崑山		崑山
	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江	吳江		吳江

注1：地級区分は2015年10月現在の行政区画による。
 注2：「一帯」指すのは蘇州、無錫、常州の3市を指す。ただし、本表では蘇州、無錫、常州の3市を指す。例として、蘇州、無錫、常州の3市を指す。例として、蘇州、無錫、常州の3市を指す。
 注3：1982年の蘇州、無錫、常州の3市を指す。例として、蘇州、無錫、常州の3市を指す。
 注4：1982年の蘇州、無錫、常州の3市を指す。例として、蘇州、無錫、常州の3市を指す。
 注5：「性質」は「専区」に相当する。
 注6：「性質」は「専区」に相当する。
 出典：『常州市志』、『無錫市志』、『蘇州市志』より作成。

このように、城区と郊区の拡大につれて、県級市の“改区”を加えて、もともとの中国都市における“城区-郊区”構造が徐々に終わりに至った。ここでは、無錫市の城区と郊区における行政区画の再編を事例に、このプロセスについて検討する。



図 2.3 無錫市区の行政区画^[75]

1950年代の初頭、無錫市において3つの城区と1つの郊区という行政区画の構造が形成された（表 2.3）。3つの城区はそれぞれ崇安区、北塘区および南長区であり、郊区の名称は“郊区”のままである。崇安区はもともと城壁内の地域に該当し、北塘区と南長区はそれぞれ城壁外における北部と南部の市街地を中心とする。

郊区は大体外から3つの城区を囲む形となる。1988年に、郊区の大湖沿いから一部を切って馬山区^[76]として設立すること、そして1995年に無錫県が“改市”した時、胡埭鎮が事実上無錫県から編入されたことを除き、2000年代前に、郊区の行政区画には他の大きな変化がなかった。

2000年12月21日に、錫山市が錫山区と恵山区に二分された当日、設立されたわずか

[75] 無錫市測絵院公式ホームページに掲載される「無錫市区図」をベースマップにして作成。地図の内容について、必要に応じて説明しておきたい。2015年10月に、崇安区、北塘区、南長区が合併されて、ひとつの梁溪区（図 2.2 を参考）となった。情報展示の便宜上、本図では相変わらず合併前の3区の名称を続けて使用する。同じく2015年10月に、もともとの“無錫新区”が正式の行政区画として新呉区に再編された。“無錫新区”は1992年に成立した“無錫ハイテック産業開発区”という無錫最大の国家級“開発区”を中心に形成された地域である。つまり、崇安区、北塘区、南長区と新呉区と同時に存在する時期は事実上存在しないと考えられる。論説の便宜上、本図ではこれら4つの区が併存するように展示する。なお、2000年12月に、無錫県を前身とする錫山市は二分されて、東の錫山区と西の恵山区となった。もともとの郊区が再編されて、浜湖区となった。一度存在した馬山区も表示する。

[76] 馬山区の設立は主に馬山地域に立地する「無錫太湖国家観光リゾート区」という“開発区”の便宜のためであるという。「無錫太湖国家観光リゾート区」は後ろの図 3.6 と表 3.4 に参考。

12年間の馬山区も同時に取り消された。もともとの馬山区，すなわち馬山鎮が所轄する範囲は再び郊区に編入された。もともと錫山市に所属する坊前，梅村，新安，東絳，雪浪，南泉および華荘などの9つの鎮も郊区に編入された。郊区の行政区画は大きく拡大して，面積のピークに達した。同時に，無錫市の郊区は正式に浜湖区と改名された（図2.4）^[77]。



出典：関満博（2008）『中国郷鎮企業の民営化と日本企業：新たな産業集積を形成する「無錫」』
 図 2.4 無錫市区の市轄区と街道・鎮（2006年頃）^[78]

2002年1月に，もともと浜湖区に所属する広益鎮が崇安区に，揚名鎮が南長区に，黄巷鎮と山北鎮が北塘区に編入された。また，中橋街道と芦荘街道の管理権が南長区に，劉潭街道の管理権が北塘区に移された（図2.4）。換言すれば，中橋街道，芦荘街道および劉潭街道も事実上南長区と北塘区に編入された。

後の話であるが，このような郊区から城区の編入は3つの城区の立場からすると，行政区画の面積がかなりの程度で増加しながら，新たな発展の空間を獲得した。ただし，もともと郊区に所属する郷鎮や街道の編入は同時に，城区内部の分化を引き起こした。

[77] 2000年12月21日，「國務院關於同意江蘇省調整無錫市部分行政區劃的批復」（国函[2000]133号）。

[78] 関 満博 2008. 『中国郷鎮企業の民営化と日本企業：新たな産業集積を形成する「無錫」』 107より引用。

このような城区内部の異質性は今日までも存在している。

一方、郊区の改名について検討しよう。無錫市が郊区を浜湖区と改名した前後、2000年に蘇州市が郊区を虎丘区と、2002年に常州市が郊区を新北区^[79]と改名した(表2.3)。2000年代の初頭における無錫周辺地域の郊区の一連の改名は、郊区再編の重要な部分となり、非常に興味深いと筆者は考えている。なぜなら、郊区名称の変更は、従来の行政区画の“城区-郊区”構造の終焉を象徴する一方、中国都市政府の都市企業主義^[80]の台頭を暗示するからである。

市轄区の名称は一種の重要な資源となり、都市イメージを宣伝する名刺や都市競争力を上げる手段となりはじめた。各都市は自分の元郊区に素晴らしい新名称を付与することで、できる限りもともと郊区に付く田舎のイメージを変えようとする努力をした。無錫周辺地域、すなわち無錫、蘇州、常州の3市の郊区の名称について検討しよう。

無錫市の浜湖区、すなわち綺麗な太湖に隣接する区は、該当する区の立地、および地方を代表する自然や旅行資源を反映している。蘇州市の虎丘区は地方を代表する歴史文化や旅行資源を反映して、有名な観光地の虎丘の名前をそのまま利用した。常州市の新北区は城区より北に立地することを明示しながら、新たな城区や新たな発展などのイメージに連想させることができる。

蘇南地域以外の証拠を言えば、天津市は最も典型的な事例であると考えられる。1992年2月に、中央政府の許可によって、もともと天津市の4つの郊区、すなわち東郊区、南郊区、西郊区および北郊区はそれぞれ東麗区、津南区、西青区および北辰区と改名された^[81]。“麗”は綺麗を意味する一方、“青”は若者やユースを象徴する。“北辰”は古語の中に北極星の別称としてよく詩と詞の中に見られて、多くのプラスな意味や素晴らしいイメージを有する。

4) “城区”の再編

2010年代に入ってから、“城区”または“老城区”の再編は徐々に中国都市における行政区画の調整の重点となってきた。こうした行政区画の再編の背景または原因については、以下の4点にまとめることができると考えられる。

まず、もともとの県や県級市の“改区”につれて、中国都市の“市区”が急速に拡大した。新たな“市区”の中に、“老城区”は“改区”で誕生した新市轄区と比べるとすれば、面積(図2.3)を代表とする空間的なアンバランスの状態を呈している。

次に、“退城進園”と“退二進三”をはじめとする産業の移転につれて、一部の“老城区”が不況に陥った。一方、“新市区”は土地と政策の優勢を利用し、中国の特色を

[79] 2002年4月3日、「国務院關於同意江蘇省調整常州市部分行政区劃的批復」(国函[2002]22号)。

[80] 都市企業主義(Urban Entrepreneurialism)はDavid Harveyによって提出された都市政府に関する判断である。簡単に理解するとすれば、都市GDPに対する情熱は都市企業主義の典型的な表現のひとつだと考えられる。

[81] 1992年2月12日に、「民政部關於天津市四個郊区更名的批復」(民行批[1992]16号)。

有する“開発区”に基づいて、よりよく発展している。このように、“老城区”と“新市区”の間に経済力の格差が明らかになる。

第三に、都市企業主義の傾向が強くなる中国都市の地方政府は、行政区画の調整を通して都市の内部構造を再編すると同時に、“老城区”のイメージをアップする決心が明らかになる。最後に、中国都市は行政区画の再編を通して現実問題を解決する伝統がある。2010年代以降の“老城区”の再編は、まさにこの前の一連の調整の延長であると考えられる。

2010年代における中国都市の“城区”の再編は、大体2種類に分類することができる。第1種は2つの“城区”が合併されることで新たな“城区”となり、両者の中の1つの名称を使用しつづける。例えば、北京、上海および南京はこのカテゴリーに属する。第2種は3つの“城区”が合併されることで新たな“城区”となり、この誕生した“城区”が全く新しい名称で命名される。例えば、無錫と蘇州の場合はこのタイプである。

蘇南地域に限り、上記した第1種の再編について、南京を事例として検討しよう。実際に、表2.2で挙げられた南京市の行政区画は表2.1が示している2010年代に発生した再編の結果である。2013年3月に、江蘇省政府の許可によって、もともとの鼓楼区と下関区が合併されて、新たな鼓楼区となった。同時に、もともとの秦淮区と白下区が合併されて、新たな秦淮区が形成された^[82]。

前節で言及した津浦鉄道の開通による浦口地域の台頭と同時に、対岸の下関地域が滬寧鉄道の末端に立地する下関駅を中心として台頭した。ただし、1968年に南京長江大橋が作成された後、下関地域が水陸ターミナルという立地の優位性を徐々に失ってしまった。再編の際に、経済力をはじめとする総合力がより強い鼓楼区の名称が保留された。この命名の原則は北京や上海での再編と一致している。

一方、かつての秦淮区と白下区の合併は更に興味深いと考えられる。というのは、南京市は上述した原則を違背して、経済力のより強い白下区ではなく、かえって秦淮区の名称を再編後の名称として使用し続けた。これは郊区の改名と同じく、蘇南都市の都市企業主義の台頭を象徴すると考えられる。

むろん、都市イメージをアップする方法はあらためて命名することだけではなく、都市イメージの価値を有する既存の地名を活用することも重要である。この立場からすると、“白下”は南京の数多い別称の中の1つにもかかわらず、“秦淮”のほうが圧倒的に有名で、南京または金陵を代表することができる。

第2種の無錫と蘇州の場合について検討しよう。無錫と蘇州はそれぞれもともと“老城区”に属する3つの市轄区を合併して、旧来の“老城区”の全域に該当する新たな市轄区を創り出す。同時に、無錫や蘇州を代表することができる新たな名称で、あらためてこの市轄区を命名する。

[82] 2013年2月19日、江蘇省人民政府赤頭ファイル「省政府關於調整南京市部分行政区劃的通知」（蘇政發[2013]24号）。

2012年9月に、中央政府の許可によって、もともと蘇州の“老城区”の南部に立地する滄浪区、東北部の平江区および西北部の金閶区が合併されて、新たな姑蘇区となった^[83]。むろん、“姑蘇”は蘇州を代表する最も適当な名称である。2015年10月に、同じく中央政府の許可によって、無錫の“老城区”の中部に立地する崇安区、北部の北塘区および南部の南長区が合併されて、新たな梁溪区が形成された^[84]。“梁溪”は“姑蘇”のように有名ではないが、確かに歴史上の無錫の重要な別称の1つである。

4. 小結

ここでは本章の内容をもう一度整理しよう。第2節では、中国歴史地理学の主要な関心であった沿革地理の手法で、前近代の元代以来の南京周辺地域における行政区画と行政階層の変容を整理しながら、下記の数点を解明した。

まず、蘇南地域における行政区画と行政階層の複雑さには、歴史的な背景がある。元明清時代には、重層的な行政階層が形成された。中華民国期を経て、中華人民共和国の行政区画システムはこの伝統を継承したと考えられる。

次に、清代以降の南京周辺地域の都市史からわかるように、都市開発と行政区画はずっと連動している。例えば、1910年代に津浦鉄道の開通によって急速に台頭した浦口地域は、1927年に行政区画的に南京市に編入された。

最後に、周(2010)^[85]による二級制と三級制の循環の視点からすると、複雑な行政階層を把握する要点は省と県の間にある。この観点を踏まえ、1983年以来の“市管県制”の導入、および地級市の成立の位置づけが明らかになると考えられる。

このように、今日の中国都市システムにおいて、行政地域である“市”には、省の下級組織としての本来の市、すなわち地区と同等の“地級市”をはじめ、直轄市や“県級市”などがあり、重層的な階層を形成してきた。

また、1994年に“副省級市”を設定し、南京(表2.2)などの15市を充てている。それにともない、都市の行政階層もいっそう複雑になる傾向がある。こうした行政的な規定のほかに、主として経済的な効果の強化を狙って、特殊な地位を設け、特定の都市にいくつかの役割を果たさせる措置も目立ってきていると駒井(1997, 1999)^[86]は指摘した。

[83] 2012年8月30日、江蘇省人民政府赤頭ファイル「省政府關於調整蘇州市部分行政区劃的通知」(蘇政發[2012]116号)。

[84] 2015年11月30日、江蘇省人民政府赤頭ファイル「省政府關於調整無錫市部分行政区劃的通知」(蘇政發[2015]161号)。

[85] 周振鶴 2010. 『中国歴代行政区劃的変遷』中国国際広播出版社。

[86] 駒井正一 1997. 中国の経済地域再編と城郷システム. 金沢大学文学部論集. 史学・考古学・地理学篇 17. 駒井正一 1999. 「中国大都市の市区-郊区制にみる城郷システム」(成田孝三編『大都市圏研究(下)-多様なアプローチ-』大明堂) 254-278.

ここで強調したいのは、上述した“市”自体の序列化のみではなく、都市内部には市轄区や県級市、県、さらに街道、鎮、郷などの行政地域が序列化されているということである。例えば、同じ県級行政地域としても、実際に市轄区、県級市、県の間には階層と区別がある。これに関連して、第3節では下記のことを解明した。

まず、“市管県制”の導入、および地級市の成立の目的は、現実上の都市開発と都市発展の問題を解決するためであった。劉（2004, 2006）^[87]による“行政区経済”の概念が示すように、行政区画は単なる行政の問題ではなく、経済の問題でもある。

次に、地級市制度導入の“試点”地域として、蘇南地域の諸都市は1980年代の初頭から2000年代の初頭まで、ほぼ20年間の激動する時期を経た。県から県級市、そして市轄区への変容の裏には、都市開発と都市発展をめぐる地級市内部の対抗がある。

最後に、2000年代以降、蘇南都市における行政区画の調整の重点は、郊区と城区の再編に移った。市轄区の地名を重視することから、従来の“城区-郊区”構造の終焉と蘇南都市ないし中国大都市の都市企業主義の台頭を読み解くことができると考えられる。

とりあえず、行政区画は蘇南地域において、都市問題の解決方法と都市開発の促進手段として活用されていると考えられる。都市化または都市計画が進展する中で、行政区画が受動的に再編されるだけでなく、積極的に行政区画の再編を通して都市開発・再開発を促すこともよくみられる。

例えば、南京市は工業発展と都市開発のために、再び燕子磯区と大廠区を設立した。一方、無錫市は開発区の発展と都市開発を促進するために、馬山区ないし無錫新区を成立した。これらの内容は次章に参考されたい。

[87] 劉君徳 2004. 中国轉型期凸現的“行政区經濟”現象分析. 理論前沿 2004(10). 劉君徳 2006. 中国轉型期“行政区經濟”現象透視：兼論中国特色人文經濟地理学的發展. 經濟地理 2006(6).

第3章 蘇南都市の都市空間

1. はじめに

蘇南都市ないし中国都市を理解する際に、前章で検討した行政階層と行政区画システムを明らかにした上で、都市空間や都市構造に関して検討することは不可欠になると考えられる。なぜなら、この部分は都市開発・再開発のベースとプロセスを解明するからである。本章では、蘇南都市の無錫を事例として、前近代からポストタンウェイ制時期までの都市空間と都市構造について検討しよう。

1) 時期区分

ここでは、まず本論で使用する「ポストタンウェイ制時期」および関連する時期区分について、説明しておきたい。一般的に、中華人民共和国史を論じる時、「計画経済期」と「改革開放期」との二分法で時期を区分する場合が多い。ただし、蘇南都市の都市史に関して時期を区分する際に、本論ではほかの時期区分法を使用したい。上述した一般的な二分法を利用しない理由について、具体的に説明しておこう。

計画経済期や改革開放のような表現は、読者が自然に画期的な中国共産党第十一期中央委員会第三回総会が開かれた具体的な時点、すなわち1978年の年末を連想してしまう傾向がある。しかし、実際に改革開放の諸策の展開、ならびに蘇南都市の都市空間や都市構造の変容はある時点での突然の転換ではなく、むしろ10年間ぐらいの過渡期を経てたプロセスであるといえる。

こうした蘇南都市の都市空間や都市構造の変容に関連する過渡期は、大体1980年代の末から1990年代の末までの10年間ぐらいを意味すると考えられる。この間に、タンウェイ制度の形骸化や居住分化に密接に関与する住宅制度改革が展開されると同時に、工人新村の建設が徐々に停止し始めたので、蘇南都市の都市空間、都市構造、都市景観および社会空間は今日の様子へ変容しはじめた。

この意味では、蘇南都市の都市史を論じる場合、中華人民共和国が成立した1949年から上述した過渡期にかけては「タンウェイ制時期」または「工人新村時期」と呼ぶことができる。これに対して、過渡期から今日までは「ポストタンウェイ制時期」または「ポスト工人新村時期」と呼ぶことができるであろう。

2) 研究方法

本章では、地方誌、新聞記事および統計年鑑などの文献資料に依拠する文献法以外に、聞き取り調査の方法も採用した。研究対象地の在住者のライフストーリーと地方情報の確認について、聞き取り調査を通じて語りを収集した。

文献資料から得られない情報を獲得し、または要確認の地方情報を検証するために、現地調査によって得た語りを一次資料として利用する。語りはもともと中国語のものであるが、本論文で表記の際には日本語に翻訳している。

対象者の選定方法にあたっては、研究対象地に長年在住し、一定の地方情報を知る個人へ依頼した。一人あたりの合計時間はおよそ 30 分～6 時間であり、聞き取りが一日で終わらない場合は数日を跨いでいる。

筆者の立場から対象者を干渉することを回避するために、非構造化インタビューの形式を採用した。対象者のライフストーリーを聞き取りながら、会話の流れの中でタイミングを探して要確認の情報を確認した。また、無理やりに対象者の知らない情報を言わせることは必ず回避した。

本章の内容に関して、近代無錫の居住空間、具体的に言うと西門外（図 3.3）の居住者の身分を確認するために、30 人の対象者に対して聞き取り調査を行なった。対象者は全員無錫の出身で、75 歳以上の者であり、すなわち、1949 年ごろのことに対して信頼できる記憶または認識を有する者である。

また、タンウェイ制時期の無錫におけるタンウェイと工人新村の空間分布について、地方誌などの文献資料から得られない情報を獲得するために、60 人の対象者に対して聞き取り調査を行なった。対象者は全員元タンウェイの職員または家族で、50 代以上の者であり、すなわち、タンウェイ制時期において、無錫のタンウェイに務めた経験、または工人新村に住んだ経験を有する者である。

2. 前近代の囲郭都市

歴史上、中国都市はいわゆる“城郭都市”と呼ばれる。すなわち、城壁に囲まれた囲郭都市である。水さえ得られれば、城壁の外側にはつねに“護城河”という堀が付属する。水路密度の高い蘇南地域において、都市の城壁が二重の堀に囲まれるいわゆる“夾城作河”構造が指摘されている（鍾 2006）^[88]。蘇南地域に位置する無錫においてもこのような構造が存在していた。

近代以前、無錫の大運河埠頭は米貿易の拠点として、中国全国の“四大米市”^[89]に位置付けられており、商業・貿易都市として全国に知られる。斯波（2002）の研究によると、無錫は清末における都市規模が行政階層を上回る代表的な都市の 1 つである^[90]。というのは、歴史上の無錫は長年に隣の常州に属した県城にすぎなかったが、繁栄は常州のレベルの都市に匹敵した。

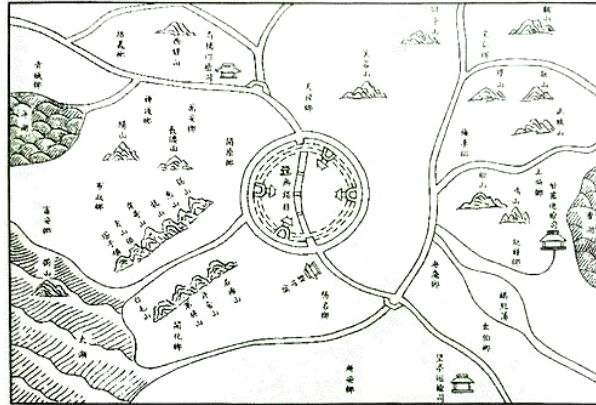
歴史上という言葉の意味を具体的に検討するとすれば、無錫のような江南地域の県城はいつから城壁または囲郭を有したのか。南宋時代の地誌である『咸淳・毗陵誌』の付図（図 3.1）によると、無錫は少なくとも南宋時代からその後の城壁と似た囲郭に囲ま

[88] 鍾翀 2008. 東南中国、吳越地域水郷地域における歴史都市の「夾城作河」構造について 歴史地理学 237, 34-52.

[89] 無錫市地方誌編纂委員会 2015. 『無錫市誌』方誌出版社.

[90] 斯波（2002）の研究によると、清末における無錫の都市規模は地域都市であり、行政区画は県城。

れていた。鍾・陳（2014）^[91]によると、近代まで残された城壁や構造，またはその跡地は元代末期に推定することができる。



出典：地誌『咸淳・毗陵誌』（2005）

図 3.1 南宋時代の無錫^[92]

要するに，城壁が存在したため，都市景観上，前近代の蘇南都市ないし中国都市は明確に「城壁内」と「城壁外」と二分される。機能の面からみれば，「城壁内」は主に住宅用地と政府，学校などの公共用地であった。一方，「城壁外」には貧しい人々が住む住宅が多かった。

ただし，「城壁外」でも「城門外」という都市空間についてはやや特殊である。「城壁内」に対して，周辺としての存在ではあるが，「城門外」にはよく都市的な商業中心が形成されていた。例えば，無錫の北門外に立地する北大街は代表的な事例であった（図 3.2）。また，南京の南門外に立地する市街地もこのカテゴリーに属する。

3. 近代都市の都市空間

1842 年に『南京条約』が結ばれ，資本主義列強が中国都市に進出して以降，1949 年に中華人民共和国が成立するまでの期間，中国都市の性質は“半植民地都市”と呼ばれるものであった。蘇南都市について，1958 年の『天津条約』によって，南京と鎮江は“通商口岸”すなわち“商埠”として指定された。このような近代都市の都市構造を理解する際に，参考となるモデルは少なくとも 2 つある。

[91] 鍾翀，陳吉 2014，無錫古城郭的空間構型与長期變遷：基于「無錫實測地圖」（1912 年）的歷史形態學分析。唐曉峰，田天 主編 2014，『九州（第五輯）』商務印書館。

[92] 史能之 2005。『咸淳・毗陵誌』廣陵書社。

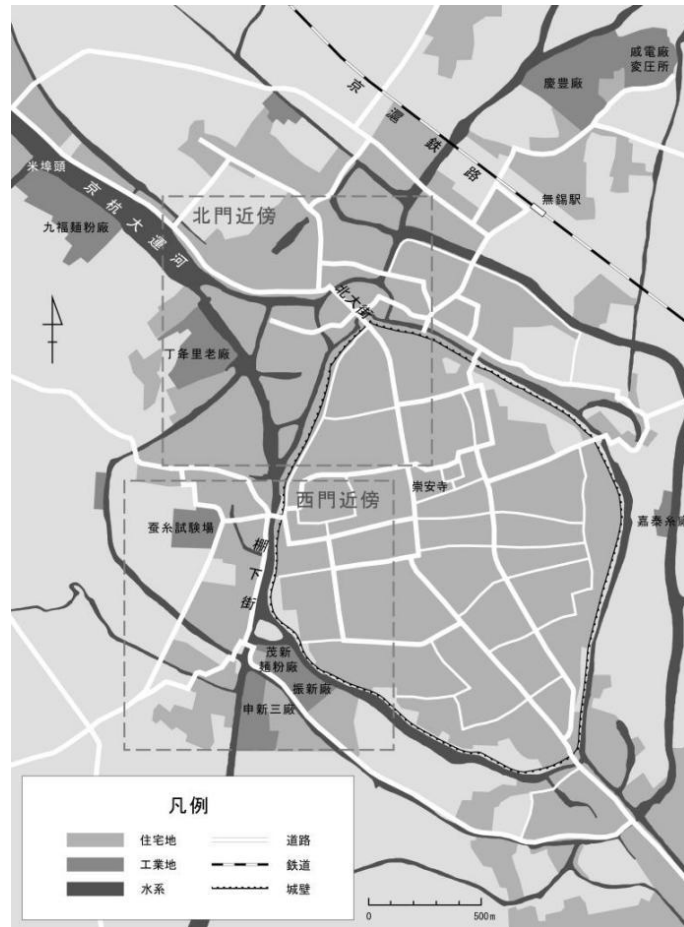


図 3.2 無錫地図 (1949 年) [93]

1) “多区組合”モデルと近代無錫

まず、McGee (1967) [94]は都市経済の二元構造に基づいて、東南アジアの植民地都市の事例から抽象して、植民地都市の都市構造モデルを提示した。McGeeによると、これら植民地都市に明確な同心円構造が形成されなかった原因は経済の二元構造であり、先進的な資本主義経済と遅れた地域経済が同時に存在していたからである。

次に、胡 (1994) [95]は近代中国都市の状況に基づいて、都市構造の“多区組合” [96]

[93] 上海国光輿地社 (1949) 『無錫城郊図』をベースマップにして作成。該当地図 (デジタル版) は上海師範大学人文学院に所蔵。

[94] McGee T.G. 1967. *The Southeast Asian City: a social geography of the primate cities of Southeast Asian*. New York: Praeger.

[95] 胡俊 1994. 『中国城市：模式与演進』中国建築工業出版社.

[96] いくつか違いのある区域で構成することを意味。

(multi-collage) モデルを提出した。形成経緯の違いによって、近代中国都市は“老城区”，“商埠^[97]区”および“新市区”に分けることができる。例えば、長春は典型的な事例である。土地利用の機能分化がみられるが、工業用地や居住用地の混合した地域も多く存在する。

ただし、胡の“多区組合”モデルを利用して近代無錫の都市構造を理解する際に、“商埠”について、“約開商埠”と“自開商埠”の区別について注意しなければならない。条約によって開放される都市、例えば上海や鎮江は“約開商埠”である。胡のモデルは主に“約開商埠”の状況に基づいて提出されたものである。

一方、無錫のように、経済発展などの目的から、自ら開放する都市は“自開商埠”と呼ばれる。厳密にいうと、このような都市の中に、本格的な“商埠区”^[98]はないといえよう。ただし、“商埠区”を除いて、胡の“多区組合”モデルを参照して近代無錫の都市構造を理解しても、問題はないと考えられる。

日清戦争以来、無錫出身の企業家たちが欧米の先進技術を援用して、城壁の外で工場を設立しはじめた。紡績業、製粉業などが発展するにつれて、数多くの労働者、資本が無錫に集まってきた。日中戦争の前には、無錫は中国全土の“六大工業都市”^[99]に位置付けられて、“小上海”^[100]と呼ばれていた。

表 3.1 中国 6 大工業都市のデータ (1937 年)^[101]

		上海	天津	武漢	広州	青島	無錫
工場数	個	3485	1244	787	1104	140	315
	全国%	16.8	6.5	4.3	5.9	0.7	1.7
資本額	万元	19087	2402	2086	1302	1764	1407
	全国%	39.4	5.0	4.3	2.7	3.6	2.7
総生産額	万元	72772	7450	7329	10156	2709	7726
	全国%	45.9	4.7	4.6	6.4	1.7	4.8
労働者数	人	245984	34796	48291	32131	9457	63760
	全国%	31.1	4.4	6.1	4.1	1.2	8.1

[97] “商埠”は2つの意味がある：① 租界を意味する。租界は19世紀後半から20世紀前半までの中国の開港都市に設けられた外国の租借地区（治外法権あり）。② 開港都市自身を意味する。例えば、“約開商埠”と“自開商埠”。

[98] 前注の意味①，すなわち、都市内部の租界を意味する。

[99] 嚴中平編 2012. 『中国近代經濟史統計資料選輯』中国社会科学出版社。

[100] 『申報』（1917.06.15）と『申報』（1917.07.20）は“小上海”で無錫を称した。

[101] 無錫市地方誌編纂委員会（1994）『無錫市誌（第二冊）』江蘇人民出版社，第855頁により作成。

表 3.1 が示すように、無錫の工場数、資本額、総生産額はそれぞれ第 5 位、第 5 位、第 3 位であることに対して、無錫の労働者数は上海に次ぐ第 2 位を占めた。工場で働く労働者の多いことは無錫の都市特性のひとつとして捉えられる。

2) 近代無錫の都市構造

当時の大規模な工場、例えば振新廠、申新三廠、茂新麵粉廠などが西門と西水関外に、そして慶豊廠、九福麵粉廠、丁傘里老廠などが北門外に相対的に集中した。外来人口の居住問題を解決するために、これら工場の近くに、特に西門外に幅広い住宅地が形成した。このような住宅地に低級住宅、さらにスラムが多く存在しており、その居住者の多くは労働者と彼らの家族と推定できる。現地で実施した聞き取り調査からもこの点は確認された。

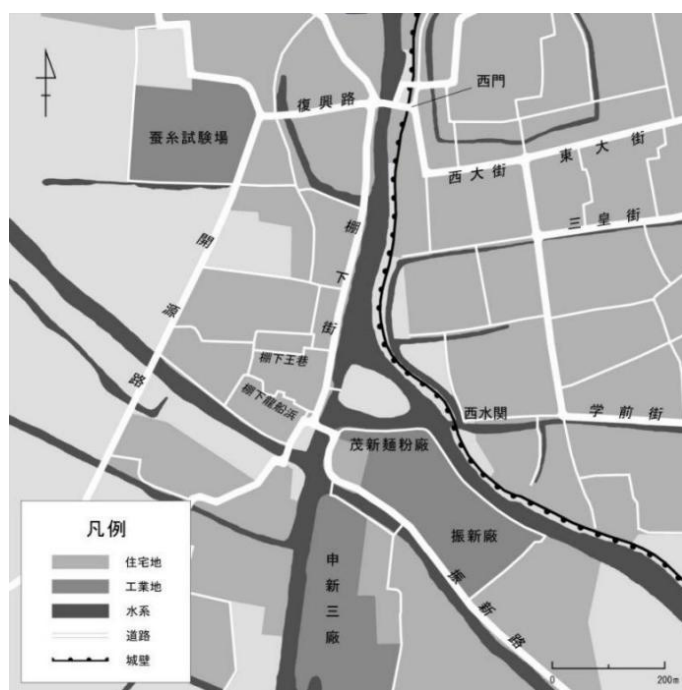


図 3.3 無錫の西門近傍 (1949 年) [102]

また、もう一つの根拠は地名である。西門と茂新麵粉廠を連絡する道路は“棚下街”と呼ばれて、そのほか、茂新麵粉廠のすぐ近くに、“棚下王巷”と“棚下龍船浜”という狭い道路が 2 本ある (図 3.3)。スラムは中国語で“棚戸”と呼ばれるので、道路名

[102] 図 3.2 の局部拡大図, 上海国光輿地社 (1949) 『無錫城郊図』をベースマップにして作成。

の中の“棚”は道路沿いにスラムが存在することを意味すると考えてよい。さらに、大運河沿いの道路周辺が低湿であることを加えて考えれば、この判断には問題がないと考えられる。

このように、城壁の外側、特に西部に工業用地と住宅用地の混合地域が形成された。一方、城壁の内側に、無錫旧来の住民が居住している住宅地と政府、学校、病院、教会などの公共用地が“老城区”を構成している。紡錘形の“老城区”^[103]を楕円形とみなすとすれば、北の楕円焦点に位置する崇安寺地域（図 3.2）は旧来から無錫の商業中心の一つであった。

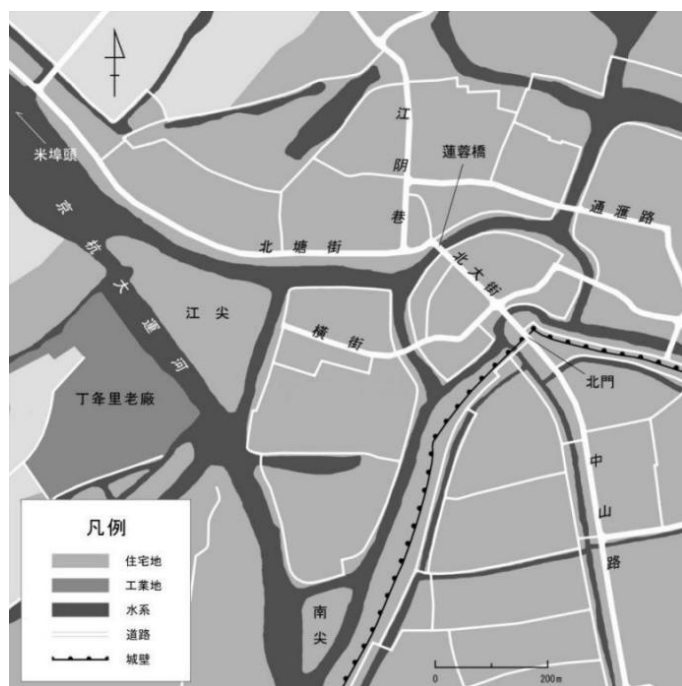


図 3.4 無錫の北門近傍（1949 年）^[104]

崇安寺より北に、北門と北門外の半円形水路を連絡する北大街は、崇安寺のほかの商業の繁栄する地域であった。大運河の埠頭と無錫“老城区”を連絡する要衝に立地する北大街は、水路と陸路のターミナルとして重要であった。1908年に上海 - 南京間の滬寧鉄道の開通によって、埠頭と無錫駅の間に立地する北大街以北の部分がさらに重要になって発展してきた。例えば、慶豊廠、九福麵粉廠、丁各里老廠などの大規模な工場はそ

[103] 一般に、無錫地元の住民によって、無錫城壁の形状は“亀背形”，すなわち「亀の殻」と呼ばれる。それゆえ、無錫城はつねに“亀背城”と称される。

[104] 図 3.2 の局部拡大図，上海国光輿地社（1949）『無錫城郊図』をベースマップにして作成。

の後に設立されてきた工場である（図 3.4）。

このように、胡による“多区組合”モデルを参照して、近代無錫の都市構造は以下のようにまとめることができる。城壁、堀と大運河、そして主要な道路が無錫という都市の骨組みとなっていた。城壁内の“老城区”が公共用地と相対的に高級の住宅地で構成された。無錫地元の住民たちが主に“老城区”に居住し、そこは公共サービスの利便性に恵まれた。

商業中心の崇安寺が“老城区”の中心に位置した。大運河の埠頭として、北門外にも一つの商業中心北大街があった。近代工業の発展によって、城壁の外側に、西、北西、北東の方向に工業住宅混合地域が形成してきた。外来人口、労働者たちがこの地域の低級な住宅またはスラムに居住していた。滬寧鉄道の開通によって、北門外地域が重視され、市街地が拡大した。

このような都市構造に基づいて、1949年に中華人民共和国の成立後、タンウェイ制時期の都市建設が展開した。同時に、無錫の都市空間と都市構造が変容しはじめた。

4. タンウェイ制時期の蘇南都市

1) タンウェイ制度と中国都市

1949年に中華人民共和国が成立し、特に1953年から第1次五か年計画が実施され、計画経済体制が徐々に中国に確立していった。当時の都市建設方針、いわゆる「消費都市から生産都市へ」というスローガンにしたがって、都市建設は著しく工業建設に偏って展開した。工業用地が拡大するにつれて、中国都市の市街地もまた拡大した。

同時に、タンウェイ制度が限られた資金や資源を最大限に工業建設に使用し、国家が生産システムと生活システムとの両方をコントロールできるものとして登場した（柴1991、^[105]林・蔡・李1994^[106]）。工業プロジェクトが集中する都市部において、「職住近接」という都市計画の基本原則にしたがって、新興工場の建設と従業員住宅や福祉施設などが一体的に整備されるようになった。このように、独立性、閉鎖性をもつ職住が一体化したタンウェイ地域が数多く都市の中に形成されて、都市の機能分化は細分化され、混乱した。

都市の土地利用の面から見ると、土地国家所有の下で、タンウェイが土地の使用権を長期にわたって無償で占有し、事実上、土地の「タンウェイ所有制」となった。土地無償使用のため、地価メカニズムが動かない。機能分化の混乱を加えて、これらはタンウェイ制時期の中国都市に対して同心円モデルが適用できない重要な原因であると考えられる。

[105] 柴彦威 1991. 中国都市の内部地域構造：蘭州を例として. 人文地理 43 (6) :1-17.

[106] 林毅夫・蔡舫・李周 1994. 『中国的奇跡：発展戦略与経済改革』上海三聯書店・上海人民出版社.

しかも、タンウェイは土地を実際の必要量を超えて国家に占用申請することが多い。そのため、タンウェイ内部の土地利用は著しく非効率になっている。都市全体から見ると、例えば1960年代に都市の市街地範囲が大きく拡大したが、その内部の土地がすべて十分に利用されたわけではない。

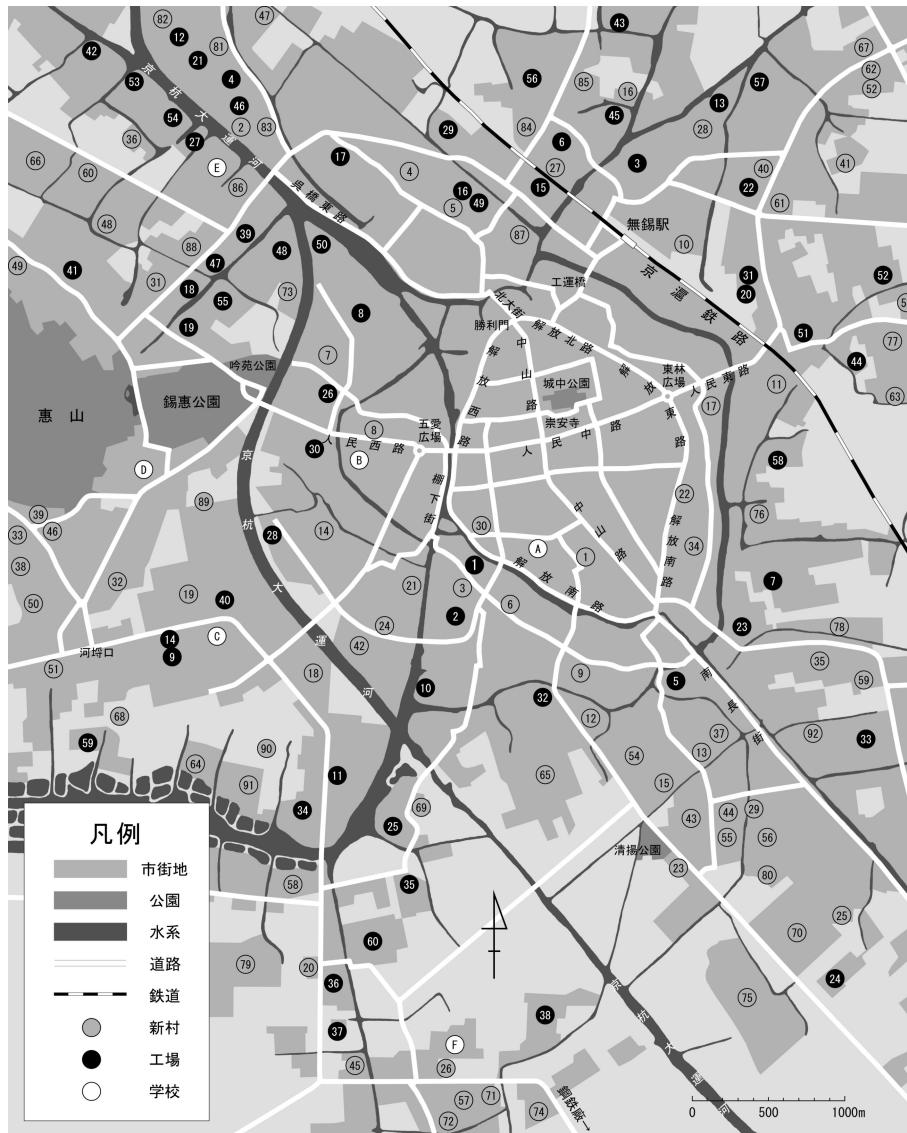


図 3.5 無錫地図（1988年）^[107]

[107] 無錫市計画管理处，中華地図学社（1988）『無錫市区図』をベースマップにして作成。該当する工場や工人新村などの名称と位置は無錫市地方誌編纂委員会（1995）『無錫市誌』江蘇人民出版社，

タンウェイ制度と都市構造との関係をいうと、中国の都市地理学者によって、タンウェイ住宅分配制度の都市社会空間形成における役割の重要性が指摘されており（許・胡・葉 1989）^[108]、タンウェイ制地域構造は中国都市の内部空間構造の特徴であると認識されている（袁 1991）^[109]。さらに、タンウェイの空間的分布に注目し、タンウェイの形成や空間的拡大によって都市の空間構造が決定され（柴 1991, 1996^[110]）、混在化したタンウェイ地域が中国都市の空間構造の大きな特徴となっていると結論されている（柴 1999）^[111]。

一方、都市の物理空間はその社会空間の反映であるため、都市景観はその社会階層分化の空間表現といえよう。しかし、タンウェイ住宅分配制度およびほかの福祉制度がこの社会階層分化を遅らせ、弱めた。タンウェイの内部に階層分化が存在したにしても、タンウェイ内部で同質化する住宅に覆い隠されて顕在化しない。

2) 無錫の都市空間

タンウェイ制度と同時に展開したのは、“工人新村”^[112]の建設である。タンウェイ内の職員宿舎と同じく、“新村”という団地も工業用地と密接な関連性があった。タンウェイ内の職員宿舎が十分ではない場合、職員を近くの新村に住ませるのは同時よく行われていた。「職住近接」という都市建設の原則の影響で、工場をはじめとするタンウェイの近くにはつねに新村が存在した。蘇南都市の無錫にもこのような事例が数多く存在した。具体的に、図 3.5 と表 3.2 を参照して検討しよう。

タンウェイ制時期を経て 1980 年代後半までの無錫の都市空間を考察すると、近代無錫の基本構成である北西－南東と北東－南西の軸線に沿って、昔の城壁をこえて全面的に拡大してきたことがわかる。一方、工場が相対的に北部に集中するのに対し、新村が相対的に南部に集中する傾向も指摘されるであろう。

時期別に考察すると、年代不明の 8 つの工場を除いても、合計 52 か所の工場が 1972 年までに建設されている。これに対して、1978 年に建設された 6 か所の新村を集計しても、1978 年までに 46 か所の新村または宿舎が建設された。その中に住宅の品質があまりよくない 1950 年代の新村と規模の小さい 1960 年代の新村もいくつか含まれる。

無錫市地方誌編纂委員会（2005）『無錫市誌』方誌出版社により参考。

[108] 許学強・胡華穎・葉嘉安 1989. 広州市社会空間結構的因子生態分析. 地理学報 44 (4) :385-399.

[109] 袁家冬 1991. 中国の都市. 河野通博編『新訂 東アジア』132-141. 大明堂.

[110] 柴彦威 1996. 以单位为基礎的中国城市内部生活空間結構 :蘭州市の実証研究. 地理研究 15 (1) :30-38.

[111] 柴彦威 1999. 『中日城市結構比較研究』北京大学出版社.

[112] 計画経済期に、都市住民、特に（国有）工場の職員たちのために建てられた団地は“工人新村”（略称は“新村”）と呼ばれる。現時点からみると、これらの“新村”は老朽化しているので、“老新村”と呼ばれている。“老新村改造”は中国都市における都市再開発の重要な部分である。

表 3.2 無錫の工場と新村（1988年）^[113]

類型	番号	名称	年代	備考	類型	番号	名称	年代	備考
工場	1	第四棉紡織廠	1907		工場	31	模具廠	1958	
工場	2	第一棉紡織廠	1921		工場	32	絹紡廠	1958	
工場	3	第二棉紡織廠	1922		工場	33	圧縮機廠	1958	
工場	4	第三棉紡織廠	1922		工場	34	無錫軸承廠	1958	
工場	5	第一縲絲廠	1929		工場	35	第三鋼鉄廠	1958	
工場	6	第五棉紡織廠	1940		工場	36	塑機廠	1958	
工場	7	柴油機廠	1943		工場	37	太湖造紙廠	1958	
工場	8	第二棉織廠	1945		工場	38	鑽探工具廠	1958	
工場	9	紡織機械廠	1945		工場	39	湖光儀器廠	1960	
工場	10	麻棉紡織廠	1947		工場	40	江南無線電廠	1960	
工場	11	無錫機床廠	1948		工場	41	無線電五廠	1961	
工場	12	建華機床廠	1949		工場	42	自転車廠	1962	
工場	13	漂染廠	1949		工場	43	農薬廠	1964	
工場	14	外貿印刷廠	1949		工場	44	太湖化工廠	1964	
工場	15	毛巾廠	1950		工場	45	染料廠	1965	
工場	16	糖果食品廠	1951		工場	46	印染廠	1965	
工場	17	電線廠	1953		工場	47	酶製剤廠	1965	
工場	18	第一製薬廠	1953		工場	48	変圧器廠	1966	
工場	19	惠山泥人廠	1954		工場	49	電錶廠	1966	
工場	20	家用電器総廠	1955		工場	50	合成纖維場	1970	
工場	21	煉油廠	1956		工場	51	化工機械廠	1970	
工場	22	鎖廠	1956		工場	52	汽車製造廠	1972	
工場	23	探鉱機械廠	1956		工場	53	糧食機械廠	不明	
工場	24	水泵廠	1956		工場	54	無錫船廠	不明	
工場	25	紅星化工廠	1957		工場	55	紅旗造船廠	不明	
工場	26	電機廠	1958		工場	56	肉類連合加工廠	不明	
工場	27	絲綢印染廠	1958		工場	57	大衆化工廠	不明	
工場	28	光明內衣廠	1958		工場	58	絮棉織毯廠	不明	
工場	29	無線電二廠	1958		工場	59	太湖水泥製品廠	不明	
工場	30	油泵油嘴廠	1958		工場	60	建材儀器廠	不明	

[113] 該当する工場，工人新村，学校の名称と位置は無錫市地方誌編纂委員会（1995）『無錫市誌』江蘇人民出版社，無錫市地方誌編纂委員会（2005）『無錫市誌』方誌出版社により参考。具体的な年次が確認できないものは「不明」と記す。備考では可能性の高い年次を提示する。

新村	1	解放新村	1911		新村	47	黃巷新村	1979	
新村	2	麗新工房	1922		新村	48	盛岸一村	1979	
新村	3	振新新村	1923		新村	49	惠錢一村	1979	
新村	4	建設新村	1950		新村	50	產山新村	1979	
新村	5	航運新村	1950		新村	51	河埭新村	1979	
新村	6	夾城新村	1950		新村	52	廣豐一村	1979	
新村	7	五里新村	1951		新村	53	上馬墩二村	1979	
新村	8	郵電新村	1951		新村	54	揚名二村	1979	
新村	9	木樨新村	1951		新村	55	清名二村	1979	
新村	10	周新村	1952		新村	56	永泰二村	1979	
新村	11	井亭新村	1952		新村	57	中橋二村	1979	
新村	12	揚北新村	1952		新村	58	機床廠宿舍	1979	
新村	13	通揚新村	1952		新村	59	永勝新村	1980	
新村	14	錫山新村	1953		新村	60	盛岸二村	1981	
新村	15	揚名新村	1953		新村	61	廣瑞三村	1981	
新村	16	鼎航新村	1954		新村	62	廣豐二村	1981	
新村	17	綠塔新村	1954		新村	63	塔影一村	1981	
新村	18	機床新村	1956		新村	64	孫蔣新村	1981	
新村	19	江南無線電廠宿舍	1957		新村	65	曹張新村	1981	
新村	20	建材儀器廠宿舍	1958		新村	66	惠峰新村	1982	
新村	21	建築新村	1958		新村	67	廣豐三村	1982	
新村	22	槐古一村	1958		新村	68	溪北新村	1982	
新村	23	文隆新村	1958		新村	69	紅星新村	1982	
新村	24	健康一村	1962		新村	70	清揚新村	1982	
新村	25	塘涇新村	1963		新村	71	中橋三村	1982	
新村	26	農機新村	1964		新村	72	中南新村	1983	
新村	27	錫澄一村	1965		新村	73	蓉湖新村	1983	
新村	28	勤儉新村	1965		新村	74	中聯新村	1984	
新村	29	永泰新村	1966		新村	75	沁園新村	1985	
新村	30	延安新村	1969		新村	76	柴機新村	1985	
新村	31	錫園新村	不明	1960	新村	77	春暉新村	1985	
新村	32	勝利新村	1970		新村	78	南苑新村	1985	
新村	33	團結一村	1970		新村	79	稻香新村	1985	
新村	34	槐古二村	1973		新村	80	翠雲新村	1985	
新村	35	塘南新村	1973		新村	81	三棉新村	不明	1950

新村	36	造船新村	1976		新村	82	建華新村	不明	1950
新村	37	虹橋新村	1976		新村	83	印染新村	不明	
新村	38	団結二村	1977		新村	84	梨花新村	不明	
新村	39	青山一村	1977		新村	85	錫澄二村	不明	
新村	40	広瑞一村	1977		新村	86	新民村	不明	
新村	41	広瑞二村	1978		新村	87	荷葉村	不明	1949
新村	42	健康二村	1978		新村	88	湖光新村	不明	
新村	43	南揚新村	1978		新村	89	謝巷新村	不明	
新村	44	清名一村	1978		新村	90	蠡橋新村	不明	
新村	45	中橋一村	1978		新村	91	荷葉新村	不明	
新村	46	青山二村	1978		新村	92	東風新村	不明	
学校	A	無錫師範学校	1911		学校	D	軽工業学院	1958	
学校	B	商業学校	1950		学校	E	船舶工業学校	1958	
学校	C	無線電工業学校	1954		学校	F	機械製造学校	1960	

一方、1979年から1988年までの十年間に、新しい工場が立地しなかった一方で、数多くの新村がつけられた。年代不明の新村を除いても、少なくとも30か所の新村が新たに建設されている。特に、1979年に12か所の新しい新村が形成されたことを通して、転換期における都市空間の著しい変化が読み取れるであろう。

各工場と近くの新村の年代を確認すると、ほぼ全て工場が新村より早く建てられている。生産都市をつくらうとした計画経済期において、工場を代表とする工業用地の拡大は市街地の拡張の中に、先駆または主役を演じたといえよう。

工場と新村の建設と同時に行われたのは道路と水系の整備である。1950年3月から1951年3月まで、無錫の城壁が完全に取壊されて、代わりに環状線である解放路がつけられた。1955年から1960年10月まで、元の小さな河川が埋められて、代わりに東西方向の主要幹線道路である人民路が舗装された。1954年8月から1980年4月まで、南北方向の主要幹線道路である中山路が何回も整備された。このように、中山路と人民路の交差点の形成は、後に崇安寺地域が都心となるための空間的な準備になった。

昔の城壁内の小さい河川が埋められると同時に、外の大運河も整備された。図3.5と図3.2を比較するとわかるように、西水関より北の部分に本来の大運河の西に、幅広く新しい大運河が掘られた。この大規模なプロジェクトは1950年代の末に開始され、十数年間の停止を経て、1980年代の初頭に完成した。この新大運河の造成につれて、本来の川筋の水運機能は大きく弱化したため、西水関は水上ターミナルの地位を失い、北大街も徐々に水陸ターミナルの地位を失った。

これは無錫の都市空間、特に商業空間の変容に大きな影響をもたらした。なぜなら、西水関の相対的な衰退に対して西門外地域が台頭し、崇安寺地域が1980年代から北大

街地域を逆転して無錫の最も重要な商業集積地となり始めたと考えられるからである。もともとの西門外地域だけではなく、ほかの「城門外」地域においても商業集積地が形成された。

地誌である『無錫市誌』^[114]の記載によると、1980年代半ば無錫に7つの主要な商業集積地があった。それぞれは都市中心部の崇安寺、北門外の北大街、無錫駅前の工運橋、東門外の東林広場、南門外の南長街、西門外の五愛広場、そして郊区政府所在地の河埭口であった。^[115]その中に、北大街、工運橋、東林広場、南長街、および五愛広場はいずれももともとの「城門外」地域に相当する（図3.5）。

5. ポストタンウェイ制時期の変容

1) 住宅制度の変化とタンウェイ制度の弱体化

前節で検討したとおり、同心円モデルをはじめとする欧米の理論がタンウェイ制時期の中国都市に適用できない原因は、タンウェイ制時期の中国都市に欧米的な同心円構造が存在していなかったことにある。

そして、同心円構造が形成されなかった原因は、地価メカニズムの無効、タンウェイを代表とする混在化した地域の大量存在、および居住分化または階層分化の不明確さである。いずれもタンウェイ制度と密接につながっている。そこで、これからはタンウェイ制度の弱体化を手掛かりとして検討しよう。

改革開放政策の実施にしたがって、中国都市におけるタンウェイ制度は大きく変化してきた。タンウェイ制度改革の中で、住宅福祉制度改革は最も目立つものであるといえよう。なぜなら、住宅福祉制度は、タンウェイ制度において最も特徴的な福祉制度だからである。

タンウェイ制度のもとでは、都市住宅は国家によって建設されてから各種のタンウェイに分配され、さらにタンウェイから非常に低い家賃で個人へ分配されていく。住宅は商品ではなく、一種の基本的な福祉として社会の再分配システムの中に組み込まれていた。

ただ、この状況が1998年の第二次住宅制度改革から根本的に変わった。1998年に、中国中央政府の決議によって、タンウェイの住宅実物分配が停止されて、住宅通貨分配の段階を通して、“商品房”^[116]制度へ転換することが決められた（表3.3）。

表3.3の示すように、1998年以降、住宅は労働者への福祉的な存在ではなく、商品の一種となった。この新政策に刺激されて、各大都市に大規模な“商品房”建設が展開し

[114] 無錫市地方誌編纂委員会 1994. 『無錫市誌』江蘇人民出版社.

[115] 無錫市地方誌編纂委員会 1994. 『無錫市誌』江蘇人民出版社.

[116] 住宅は中国語で“住房”と呼ばれる。住宅制度改革後、商品として販売できる都市住宅は“商品房”と呼ばれる。

た。“老城区”においても、もともとの郊区においても、環境やインフラのよいところに、高級住宅“小区”^[117]が建設されて、収入の高い階層が徐々に高級住宅“小区”に集中していった。同質化のタンウェイ住宅が異質の“小区”に代わられると同時に、都市の居住分化が顕在化していった。

表 3.3 住宅制度と居住分化^[118]

時間	時期	経済体制	土地譲渡	住宅供給	居住分化
1949-1988	単位制時期	計画経済から過渡時期前期へ	無償、無期限	国家、単位	不明確
1988-1998	過渡時期	過渡時期後期	無償から有償へ過渡	国家、単位、個人分担	出現
1998-	ポスト単位制時期	市場経済	有償	市場を中心	明確

タンウェイ制度の弱体化と同時に、“商品房”時代に入ってから、地価メカニズムのような市場メカニズムが機能するようになった。また、職場や住宅の選択の自由、住民の購買活動や余暇活動など日常生活活動の自由化と広域化によって、中国都市の都市空間は硬くて閉鎖的なタンウェイ空間の代わりに、柔軟かつ流動的なものとなってきた。

中国の都市地理研究者によると、中国において欧米のような大規模な郊外化はみられないとされる（任 2009）^[119]。住宅の分布に関連して、中国の高級住宅“小区”は新たに開発された郊外だけではなく、“老城区”にもよくみられる。例えば、無錫の北大街地域に位置する“頤和湾小区”は2000年代初頭の代表的かつ有名な高級“小区”であり、もとの荷葉村^[120]が取り払われてから建設されたものである。

これに対して、“頤和湾小区”のすぐ隣に一里街という貧困層住宅地がある。一里街という地名はもとの毛巾廠^[121]が取り払われた後、近くに残された1950年代に建てられた品質の悪い低層の住宅地を意味する。この対比からわかるように、第二次住宅制度改革によって、2000年代に入ってから、蘇南都市の居住分化が徐々に顕在化してきた。

また、“老城区”の都市更新、特に古いタンウェイ住宅や“老新村”を取り払って高級住宅“小区”を建設することを中国的なジェントリフィケーションとして捉える研究（朱・周・金 2004）^[122]もあるが、欧米の「都市への回帰」とは違うと考えられる。

なぜなら、中国の都市富裕層は一度も“老城区”から離れたわけではない^[123]からである。例えば、もともとの郊外地域が高度に開発された今日までも、“頤和湾小区”を代表とする“老城区”に立地する昔の高級“小区”に居住している都市富裕層の人数は少なくない。

[117] 現在中国都市の重要な団地的一种で、Gated Communityともなっている。

[118] 徐菊芬・朱傑 2008. 中国城市居住分異的演化与特徴, 城市問題 2008年09期に参考。

[119] 任海 2017. 上海市における都市更新に伴う里弄住宅居住者の意識変化, 地理誌叢 59(1) 1-14.

[120] 図 3.5 の新村 87 番。

[121] 図 3.5 の工場 15 番。中国語の“毛巾”はタオルの意味。

[122] 朱喜鋼・周強・金儉 2004. 城市紳士化与城市更新: 以南京為例, 城市發展研究 (11) 4.

[123] 朱喜鋼・周強・金儉 2004. 城市紳士化与城市更新: 以南京為例, 城市發展研究 (11) 4; 任海 2017. 上海市における都市更新に伴う里弄住宅居住者の意識変化, 地理誌叢, 第 59 卷第 1 号に参考。

2) 経済開発区・行政区画の再編・“退城進園”

改革開放以降の中国の外資企業の受け入れ，地域産業全体の発展に重大な役割を演じたものとして，「経済開発区」が指摘される。厳密にいうと，中国の経済開発区とは，単なる工業団地ではない。工業団地の他に，居住区，業務地区，商業地区，大学などが集中する教育地区などが複合的に形成されている。いわば新しい都市開発というべきものである。日本にはこのような概念の場所は見当たらない。水島，鹿島などの新産業都市とは異なり，多摩，千里などのニュータウンとも異なる^[124]。

無錫の場合，1992年に無錫太湖国家観光リゾート区と無錫高新技术（ハイテク）産業開発区が成立されてから，一連の経済開発区が設立された。その代表的なものは表3.4と図3.6を参考されたい。ここでは，無錫太湖国家観光リゾート区と無錫高新技术（ハイテク）産業開発区をはじめ，経済開発区の展開，行政区画の再編，および“退城進園”の三者の関連性をめぐって検討する。

表 3.4 無錫の主な経済開発区（2000年代）^[125]

経済開発区	級別	成立時点	企画面積 (km ²)
無錫太湖国家観光リゾート区	国家級	1992年10月	8.62
無錫ハイテック産業開発区 ^[126]	国家級	1992年11月	26.95
無錫輸出加工区	国家級	2002年06月	2.98
錫山経済開発区	省級	1993年11月	18.30
蠡園経済開発区	省級	1993年12月	2.50
惠山経済開発区	省級	2002年02月	9.96

第2章第3節で言及したように，1988年に太湖に突入する半島に立地する馬山鎮を1つの市轄区である馬山区^[127]として再編したのは，主にこの経済開発区，すなわち無錫太湖国家観光リゾート区を国家級に位置づけられることを狙ったのである。この目標が実現された後，2000年の行政区画再編の際に，馬山区はまた郊区・浜湖区に編入された。

無錫高新技术（ハイテク）産業開発区は，1992年11月に国務院から批准を受けた本格的な高新技术開発区である。本来の面積は約27平方キロメートルであった。1995年3月に，無錫高新技术産業開発区と無錫シンガポール工業園とが合併し，無錫新区（表2.3）を形成していくことになる。

無錫新区は無錫高新技术産業開発区と無錫シンガポール工業園に加え，坊前鎮，南站

[124] 関満博 2008. 『中国郷鎮企業の民営化と日本企業：新たな産業集積を形成する「無錫」』110.

[125] 無錫市外資利用管理委員会 2005. 『無錫重点開放団地』より抜粋。関満博 2008. 『中国郷鎮企業の民営化と日本企業：新たな産業集積を形成する「無錫」』に参考。

[126]

[127] 1987年12月22日，「国務院關於同意設立無錫市馬山区的批復」（国函[1987]207号）。

いた。無錫では国家級の経済開発区からはじまり、省級、市級の経済開発区が各行政区に建設された。中国の行政の階層構造の中で、各レベルが競争し、自立的な産業発展を目指そうとしていることが効果的に動いている。また、これらは単なる工業団地ではなく、新都市形成・都市開発の意味を帯びており、居住区、商業区、行政区などの複合的な展開になっている^[131]。



出典：新呉区政府工作弁公室所蔵

図 3.7 長江路に沿って東南へ無錫新区を眺める都市景観（2006）

もし経済開発区がもつ工業団地の性格に限られるとすれば、無錫における“退城進園”と経済開発区の関係、および行政区画再編の影響は研究視野に入る。図 3.5 が示すように、「工業優先」と「職住近接」を原則としたタンウェイ制時代の 30 年間の都市建設を経て、1980 年代の末までに無錫の“老城区”において混在化する都市空間が形成された。

2000 年代以降、都市空間構造の不合理性に痛感する無錫市は、2005 年に、都市内部の工業配置を調整する政策^[132]を打ち出して、無錫での“退二進三”と“退城進園”を開始した。前章でも言及した通り、“退二進三”というのは、都市の中心部、主に“老城区”にて第二次産業を退去させて、第三次産業を発展させることである。では、“老城区”から退去された工業はどこに移されたのか。答えは“園区”つまり各種の経済開

[131] 関満博 2008. 『中国郷鎮企業の民営化と日本企業：新たな産業集積を形成する「無錫」』133.

[132] 赤頭ファイル「中共無錫市委、無錫市人民政府關於加快市区工業布局調整的意見」（錫委發[2005]35 号）。

発区または工業団地に移した。これはいわゆる“退城進園”である。

表 3.4 からわかるように、1990 年代の前半までに、無錫はすでに 4 つの省級レベル以上の開発区を有したにも関わらず、“退城進園”を実施することができなかった。まず、太湖国家観光リゾート区へ工業を移動するのは不可能である。次に、ハイテック産業開発区の位置づけは日系企業をはじめとする外資企業を招致する場であり、“退城進園”の受け皿ではない。また、蠡園経済開発区は無錫市がコントロールできるが、面積が全く十分ではなかった。

最後に、表面からみると最もふさわしい錫山経済開発区は、第 2 章で論じたように、無錫市と無錫県・錫山市が 1990 年代に激しく対立したので、“退城進園”が不可能となった。2000 年 12 月の行政区画再編によって、錫山市が二分されて錫山区と惠山区として無錫市区に編入された 4 年間後、“退城進園”がついに開始された。また、錫山区と分立してから、2002 年 2 月に惠山区に惠山経済開発区が設立された。

それゆえ、2000 年代初頭における行政区画の再編は、“退城進園”，“退二進三”および経済開発区の設立にとっての重要な前提と促進力となったと考えられる。無錫のような蘇南地域の都市において、行政区画が都市化・都市計画が進展する中で再編されるのではなく、かえって行政区画の再編が都市開発・再開発を促すのではないかと考えられる。

3) “老城区”の変容

上述した“経済開発区”の建設を象徴とする郊外の都市開発に対して、大部分の工業を失った“老城区”にとって、スムーズに産業構造を調整し、第三次産業をちゃんと発展させることは、2000 年代からの 20 年間の重要な課題となった。ここでは“老城区”に立地する北大街街道^[133]を事例に検討しよう。

北大街街道はもともとの北門外、大運河の沿岸に立地し、近代以来無錫の重要な商業地域と工業地域として存在した。勝利門と北大街より西北に延びている、大運河と京滬鉄道との間は北大街街道の中心部分である（図 3.5）。

図 3.5 から確認できるように、1980 年代末まで、北大街街道においては、第三棉紡織廠、建華機床廠、毛巾廠、糖果食品廠、電線廠、煉油廠、無線電二廠、印染廠、電錶廠など数多くの工場が存在した。ただし、“退二進三”と“退城進園”を経て、これらの工場は今日では 1 つも残されていない。しかも、表 3.5 の示すように、近年北大街街道の工業不況はより厳しくなってしまう恐れがあると考えられる。

一方、勝利門に立地して 1954 年元旦に起業した無錫市最初の百貨店である無錫市第一百貨商店はついに 2009 年に取り壊された。これは 2000 年代に入ってから、勝利門

[133] “街道”は“街道弁事処”の略称で、中国都市の行政区画の一種。“区”の下位に位置づける。例えば、北大街街道は無錫市梁溪区に所属する。

商業集積地^[134]の相対的な衰退の結果といえよう。2009年から、現地で再開発された新たなショッピングモールが建設されたが、経営状況は近年まで理想的ではなかった。2020年以来、コロナの衝撃を加えて、状況がさらに厳しくなったと言える。

表 3.5 無錫市北大街街道の主要経済指標 (2017年)^[135] 単位: 億元

	年度目標	実際数値	昨年同期	昨年同期より	年度目標より
投資	27.00	28.37	11.82	139.7%	104.9%
工業総生産	1.39	0.79	1.34	-41.4%	56.6%
サービス業	71.10	69.91	64.61	8.2%	98.3%

このような工業と商業の状況を踏まえ、北大街街道の経済発展が投資、特に不動産開発に偏る傾向が明らかにみられる。街道政府もずっと“老新村”などに対する立ち退きを最も重要な事業のひとつとして推進している。

例えば、北大街街道において、2015年以降“世茂・時光里”^[136]と“恒大・悦龍湾”という2つの大きな不動産プロジェクトが開発された。これはそれぞれ一里街^[137]、そして麗新路・麗新工房^[138]に対する立ち退きの成果である^[139]。立ち退きとその後の不動産再開発は、第二次の住宅制度改革以降、2000年代から2010年代にかけて、蘇南都市の都市景観と都市空間の変容に重大な役割を演じたと言える。

6. 小結

本章では、中国都市の都市空間に関する共通性を論じると同時に、無錫を事例にして蘇南都市の都市空間について時期別に検討した。

まず、県城以上の中国都市が一般に城壁を有するため、前近代の中国都市はつねに囲郭都市と呼ばれる。都市空間の面からみると、「内」と「外」の区別は明らかである。換言すれば、前近代の都市空間は大体「城壁内」の空間を意味する。ただし、「城門外」という特別な都市空間を無視することはいけない。

[134] 約1980年代から、北大街商業集積地はよく勝利門商業集積地と呼ばれる。

[135] 北大街街道弁事処 2017. 「北大街経済動態・2017 (1-6)」により作成。

[136] 中国における不動産プロジェクトの命名慣習。前半は不動産会社の社名で、後半はプロジェクトまたは“小区”の名称。例えば、“世茂・時光里”は世茂会社によって開発された“時光里小区”を意味。一方、“恒大・悦龍湾”は恒大会社によって開発された“悦龍湾小区”を意味。

[137] 『無錫日報』(2013.07.04)に掲載された「市規劃局負責人答復熱点問題」に、当時の一里街の立ち退きの状況について言及した。

[138] 表3.2の新村2番。麗新工房は無錫において年代の最も古い工人宿舍であると言われる。

[139] 『新華日報』(2014.02.22)では「拆了老公寓, 不拆隣里情」と題して、麗新路の立ち退きとコミュニティ再編についての記述がある。

次に、近代以来、中国都市の都市空間が本格的にもともとの城壁の制限をこえて、城門外地域から外へ拡大しはじめた。城門外地域に立地する近代工場は無錫における市街地の拡大に重要な役割を演じた。近代都市の都市空間を検討する際に、胡による“多区組合”モデルを参照することができる。

また、タンウェイ制時代に、“工業優先”と「職住近接」を原則とした結果は、数多くのタンウェイ空間またはタンウェイ・新村空間がつくられて、都市空間に嵌め込まれた。タンウェイ自身が閉鎖性を有するので、都市空間の流動性はほとんど抑制された。また、タンウェイの内部空間は混在化しており、居住空間の分化は明らかではなかった。

最後に、ポストタンウェイ制時代に、住宅制度改革を象徴とするタンウェイ制度の弱体化につれて、閉鎖的なタンウェイ空間が徐々に崩れた。“商品房”改革と密接に関連する不動産開発は、“老城区”の“第二次産業空洞化”の解決策である一方、居住分化を顕在化する性格も有する。1990年代前半からの経済開発区の建設、および2000年代前半以降の“退二進三”と“退城進園”は、都市の「外」で新しい都市空間を作成すると同時に、都市の「内」で都市空間を再編した。行政区画の再編もこのプロセスの中で、重要な役割を演じた。

第4章 蘇南都市の性格転換

1. はじめに

改革開放以来の40年間余りで、高度経済成長によって、中国の都市は大きく変わってきた。特に、発達している蘇南地域の諸都市は、ポストタンウェイ制時期において大きく変容した。しかし実際には、タンウェイ制時期から、蘇南都市を含む中国都市は既に大きく変わり始めており、その変化は消費都市から生産都市への転換と言われている。

タンウェイ制時期における中国都市の変容を論じる際に、「消費都市から生産都市へ」^[140]という通論は最も相応しい指針ではないかと考えられる。タンウェイ制時期の文脈において、「消費都市から生産都市へ転換しよう」というスローガンは当時の中国共産党のイデオロギーを反映した言いかたでもあり、当時の都市建設の目標ともいえる。

実際に、生産都市に関して厳密な定義はないと言える。ただし、中国共産党の高級官僚の発言から生産都市に関する内容をまとめて定義することができる。生産都市とは工業生産が都市機能の中心となっていて、第二次産業の従業者^[141]数が都市総人口の4分の1程度を占めており、都市住民の生活が工業生産を中心にして展開する都市である^[142]。

南京の事例からわかるように、1980年代すなわちタンウェイ制時期の末期までに、生産都市を建設する目標が成功に実現されたと言える。しかし、後ほど無錫の“退二進三”と“退城進園”などのやりかたは正に「消費都市から生産都市へ」の反対だと考えられる。

現在の文脈の中に、一般に生産都市と消費都市の概念はもう使用しないが、研究の意味がないとは言えない。中華人民共和国の歴史を踏まえ、タンウェイ制時期からポストタンウェイ制時期にかけて、消費都市から生産都市へ、そしてある意味ではまた消費都市へ転回するという蘇南都市の性格転換を読み解くことができるであろう。

前章で論じた行政区画と都市空間の内容を踏まえ、本章では、蘇南地域の南京と無錫を事例として、中国都市の性格転換について検討しよう。前半は南京を事例にして、タンウェイ制時期における消費都市から生産都市への転換を議論する。後半はポストタンウェイ制時期における無錫と南京の変容について検討する。

2. 南京：消費都市から

1) 南京の概況

[140] 小島麗逸ほか 1978. 『中国の都市化と農村建設』 龍溪書舎, 42-51.

[141] 一般に、中国語では“工人”という。『中華人民共和國憲法』によると、“工人階級”は社会主義中国のリーダー階級。

[142] 李国芳 2014. 「変消費城市為生産城市：1949年前後中国共産党關於城市建設方針の提出及原因」 『城市史研究』 2014年第2期, 5.

近代以来 1949 年までの南京は、特に中華民国期には南京が首都であったこともあり、主に消費都市または政治都市として認識されている^[143]。確かに、南京において近代的な工業も存在していたが、その年代の南京は工業都市ではないと考えられている。だが、約 30 年間のタンウェイ制時期を経て、工業系企業の設立と工業用地の拡大によって、1980 年代の初頭までに南京は中国の重要な工業都市のひとつとなった。

このタンウェイ制時期における都市建設の成果として、建設された生産都市はのちのポストタンウェイ制時期における都市建設の基礎となったといえるが、あまり評価されていない。タンウェイ制時期の 30 年間余りにおける消費都市から生産都市への転換について、その過程に対する解明はまだ充分とはいえないと考えられる。

近年の南京を対象とした先行研究の対象時期は主に中華民国期とポストタンウェイ制時期に集中しており、タンウェイ制時期を主な対象とする先行研究は管見の限り数が少ない。李（2014）は 1949 年前後の政治的背景を整理して、中国共産党による「消費都市から生産都市へ転換しよう」という都市建設方針の提出の過程について、歴史学の視座から解明した。

付（2013）は社会学の視座から、1949 年前後の南京の都市構造の変遷について検討した。これらの先行研究の対象時期は 1949 年前後に限られていて、タンウェイ制時期全体を通して論じられてはいない。また、先行研究は歴史学や社会学に偏っており、地理学からの研究はまだ十分とはいえない。こうした先行研究の状況を踏まえ、本章ではタンウェイ制時期の南京を対象にして検討したい。

2) 南京の市区

1949 年に、中華人民共和国の時代に入ると、南京は首都の地位を失って、当時の直轄市のひとつとなった。また、1953 年 1 月 1 日に、江蘇省があらためて成立した際、南京が江蘇省の省都となって、直轄市から省轄市へ降格した^[144]。

タンウェイ制時期を通して、南京の城壁は徐々に取り払われてしまったが、昔の城壁内の区域は依然として南京市の中心部として存在していた。行政区画上、一般には「城区」と呼ばれており、市民が呼ぶ通称として、「老城区」とも呼ばれていた。

それと同時に、工業用地を代表として市街地が徐々に城壁の限界を越えて、「郊区」特にその中でも南京の中心部に近い部分である「近郊」へ拡大した。本章の対象地域は主に南京の城区と近郊を中心とする。また、「市区」は城区と郊区との全体を意味する。

南京の城区と郊区はどのように構成されていたか。タンウェイ制時期における市区の行政区画の変遷を簡単に整理しよう。1950 年に、南京は中華民国期の行政区画をほぼそのまま引き継ぐ形で、第一区から第十区および中山陵園区を設立した。

1955 年に、第一区から第十区はそれぞれ玄武区、白下区、秦淮区、建鄴区、鼓楼区、

[143] 書報通社 2011. 『南京概況（秘密）』, 1-5.

[144] 南京市地方誌編纂委員会 1994. 『南京建置誌』 259-260.

下関区、浦口区、燕子磯区、棲霞区、雨花台区と改名された^[145]（図 4.1）。玄武区、白下区、秦淮区、建鄴区、鼓楼区および下関区という 6 つ区から成る城区はその際に定められた。その後の大きな行政区画の変更はほぼすべてが郊区に対する調整である^[146]。

1958 年に、燕子磯区、棲霞区、雨花台区および中山陵園区は 1 つの大きな区に統合されて、名称はそのまま郊区であった。ただし、郊区にはもう 1 つ浦口区もあった。1963 年に、大きな郊区はまた分割されて、燕子磯区、棲霞区、雨花区、江東区および中山陵園区になった。1965 年に、この 5 つの区は再び統合されて、新たに棲霞区と雨花台区に改編されて、1980 年代に至った（表 2.1）^[147]。



図 4.1 南京市区の行政区画（1955）^[148]

表 2.1 からわかるように、タンウェイ制時期において南京の郊区は城区よりも頻繁に変更された。こうした行政区画の調整はつねに工業の発展とつながっていた。例えば、1970 年代から 1980 年代にかけて、大廠区^[149]という郊区が存在したが、これは南京の化学工業の発展のために、当時の南京化学工業会社の立地した大廠鎮が、1973 年と 1980

[145] 南京市地方誌編纂委員会 1994. 『南京建置誌』 274-275.

[146] 南京市地方誌編纂委員会 1994. 『南京建置誌』 271-273.

[147] 南京市地方誌編纂委員会 1994. 『南京建置誌』 275-276.

[148] 「南京市街道詳図（1948）」と「南京市区街道交通図（1986）」をベースマップにして作成。行政区画の内容は南京市地方誌編纂委員会 1994. 『南京建置誌』を参考とした。

[149] 「大廠」は永利化学工場を意味する。永利化学工場が成立した当時、「遠東第一大廠」と呼ばれたことに由来する。

年に二度と浦口区から切り離されて、大廠区^[150]として設立されたものである。

3) 南京の人口

市街地の拡大と同時に、南京市における人口の増加も進んでいた。1953年から1982年まで、若干の増減があるものの、南京市区の人口は1180028人から2128675人に、80%増加した(表4.1)。また、国勢調査の結果によると、南京市区の人口密度は1953年の1059人/km²から1982年の2461人/km²まで高まった^[151](図4.2)。市街地の拡大に伴い、南京市の中心部と近郊における人口と人口密度はともに大きく増大したということが言える。

表4.1 南京市区の人口数(1953-1982)^[152]

年代	人口数	年代	人口数	年代	人口数	年代	人口数	年代	人口数
1953	1180028	1959	1617732	1965	1709405	1971	1581604	1977	1736677
1954	1220142	1960	1676194	1966	1723057	1972	1601330	1978	1800717
1955	1271527	1961	1642092	1967	1721768	1973	1641685	1979	1977559
1956	1388122	1962	1629098	1968	1708135	1974	1664495	1980	2032902
1957	1457905	1963	1663253	1969	1633277	1975	1693574	1981	2087287
1958	1509496	1964	1690703	1970	1540879	1976	1722943	1982	2128675

[150] 大廠区の存在時期は、1973年12月から1975年4月までおよび1980年6月から2002年4月まで。

[151] 南京市地方誌編纂委員会2001.『南京人口誌』114,表「南京市歴次人口普查各県,区人口密度」より引用。当該表は江蘇省人口普查弁公室・江蘇省公安庁・江蘇省統計局1986.『江蘇省人口統計資料彙編』,南京市人口普查弁公室1984.『江蘇省南京市第三次人口普查資料彙編』より作成されている。

[152] 南京市地方誌編纂委員会2001.『南京人口誌』88-91,表「1949-1990年南京市分区,県人口比重変化(1982年行政区画)」より引用。当該表は江蘇省人口普查弁公室・江蘇省公安庁・江蘇省統計局1986.『江蘇省人口統計資料彙編』より作成されている。また、南京の市区人口に関しては、もう1つ統計データがある。同書66,表「1949-1990年南京市区歴年人口数」は公安部門の統計データより作成。当該表の一部を引用すると、下記の表4.2.1となり、表4.2とは若干の違いがある。

表4.1.1 南京市区の人口数(1953-1982)

年代	人口数	年代	人口数	年代	人口数	年代	人口数
1953年	1041560	1961年	1623217	1969年	1610868	1977年	1710445
1954年	1078484	1962年	1608611	1970年	1517760	1978年	1775027
1955年	1125701	1963年	1643580	1971年	1555702	1979年	1952411
1956年	1342008	1964年	1671844	1972年	1575039	1980年	2032902
1957年	1418838	1965年	1689836	1973年	1615006	1981年	2087287
1958年	1469809	1966年	1702778	1974年	1638510	1982年	2128675
1959年	1576413	1967年	1700779	1975年	1666362		
1960年	1656225	1968年	1686436	1976年	1695445		

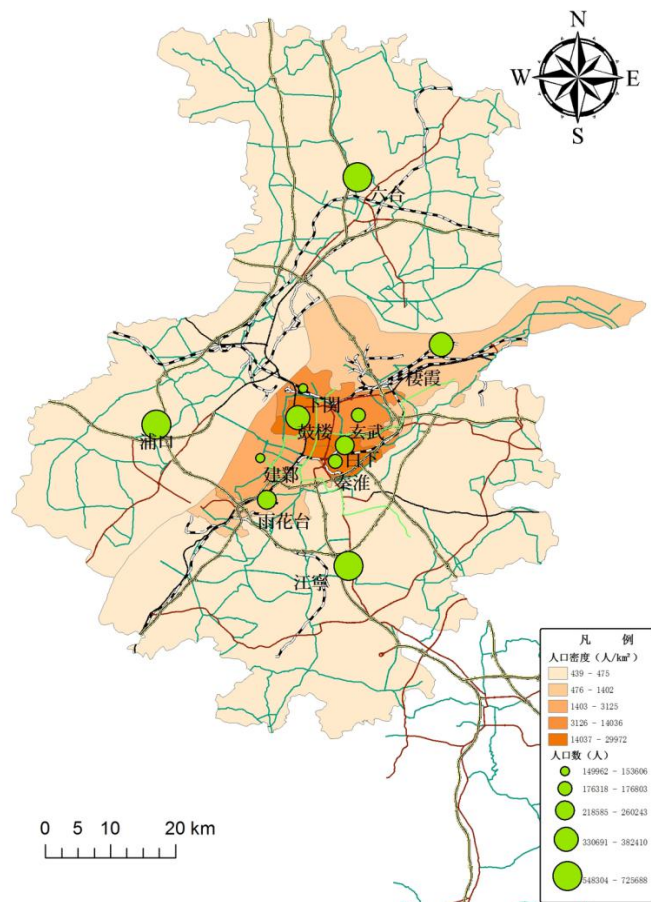


図 4.2 南京各区県の人口数と人口密度 (1982) [153]

南京全市における産業別人口構成については、1982年時点での第二次産業の従業者は都市総人口の24.12%、労働人口の46.15%を占めており、第二次産業従事者が総人口の4分の1程度を占めるという生産都市の指標を満たしている。南京市区に限定すれば、この割合がさらに35.36%と59.84%にまで高まる(表4.2)。

これに対して、1948年時点の割合は8.62%と12.60%に過ぎなかった^[154]。タンウェイ制時期の30年間余りを経て、第二次産業の従業者の割合が大きく増加した南京は、産業別人口構成の基準から見ると、生産都市といえよう。こうした行政区画の再編と人口

[153] 「江蘇省標準地図・南京市」をベースマップにして作成。人口データは南京市地方誌編纂委員会2001.『南京人口誌』を参考とした。

[154] 南京市地方誌編纂委員会2001.『南京人口誌』58, 459より計算。中国第二歴史檔案館の所蔵する檔案「南京市1948年1, 2, 3, 4月分戸口統計」によると、1948年4月時点の第二次産業従業者数、労働人口、総人口はそれぞれ103577人、822080人、1201175人。当時の行政区画には、市区と全市との区別はほとんどない。当時の南京市の範囲は本論文の「南京市区」とほぼ同じ。

構成をもつ南京において、タンウェイ制時期の工業建設が展開した。

表 4.2 第二次産業の従業者の割合（1982）

	第二次産業の従業者数 ^[155]	労働人口 ^[156]	割合	総人口 ^[157]	割合
南京市区	75.28 万人	125.81 万人	59.84%	212.87 万人	35.36%
南京全市	90.30 万人	195.66 万人	46.15%	374.37 万人	24.12%

3. 南京：生産都市へ

1) タンウェイ制時期の南京工業

上海はもちろん、無錫、南通のような典型的な中国の工業都市と比べると、近代以降の南京は工業都市とはいえない。中華民国期までの南京の工業の状況、つまりタンウェイ制時期における南京の工業の基礎を論じると、つねにその基礎は非常に弱かったといわれる^[158]。

具体的にはどうであったかという点、当時の中国共産党の南京市委員会による報告書によれば、中央無線電会社南京廠^[159]をはじめとして、中華民国政府から引き継がれた公営の工場または鉱山は 38 カ所ある^[160]。私営の工場について、大規模なものは永利化学廠と有恒面粉会社しかなかった。その他、私営の小さな工場は合計約 2000 カ所あった^[161]。こうした工業の基礎に基づいて、タンウェイ制時期における南京の工業建設が展開した。

中華人民共和国が成立した最初の 3 年間、つまり 1949 年から 1952 年までは「国民経済回復期」という調整期と呼ばれる。中国共産党の南京市委員会による総括案によると、

[155] 南京市地方誌編纂委員会 2001. 『南京人口誌』 462, 表「南京市区, 県社会労働者人数」により作成。当該表は南京市統計局 1994. 『光輝的歷程』により作成されている。「南京全市」のデータは原表から 1983 年に南京に合併される溧水県, 高淳県を除いたデータ。

[156] 南京市地方誌編纂委員会 2001. 『南京人口誌』 91, 表「1949—1990 年南京市分区, 県人口比重変化 (1982 年行政区画)」より引用。当該表は江蘇省人口普查弁公室・江蘇省公安厅・江蘇省統計局 1986. 『江蘇省人口統計資料彙編』を参考とした。「南京全市」のデータは原表から 1983 年に南京に合併される溧水県, 高淳県を除いたデータ。

[157] 1982 年時点の南京の行政区画, つまり南京市区と江寧県, 江浦県, 六合県とを合わせた範囲を意味する。

[158] 南京市地方誌編纂委員会 1986. 『南京簡誌』 313, 南京市地方誌編纂委員会 2010. 『南京市誌 (第五冊) ・工業』 5.

[159] 南京無線電廠の前身。日中戦争の後, 1946 年に国民政府が南京に戻る時, 中央無線電会社南京廠を再建した。1949 年 5 月 1 日に中国人民解放軍南京市軍事管制委員会に引き継がれて, 国営南京無線電廠と改名された。

[160] 南京市地方誌編纂委員会 1986. 『南京簡誌』 313, 南京市地方誌編纂委員会 2010. 『南京市誌 (第五冊) ・工業』 5. 薛冰 2015. 『南京城市史』 207.

[161] 薛冰 2015. 『南京城市史』 206.

南京市における工場の数は1950年の5407カ所から1952年前半の7796カ所まで増加した。この3年間に、南京製紙廠、南京シルク廠が新しく建設されて、南京農業機械廠、南京汽車^[162]製造廠などが改築された。職員が1000人以上の大規模な工場は2カ所から27カ所に急激に増加した^[163]。

1953年から1957年までの「第1次5カ年計画」を経て、1957年に南京の工業総生産額は1952年の3倍となった。それと同時に、工業総生産額が市内総生産額に占める割合は1952年の36.85%から1965年の75.08%に増加した。市内総生産額の状況から見ると、1965年時点で工業生産が南京の主な都市機能となったといえる。当時の南京は生産都市の都市機能に関する基準を満たしていたといえよう。

1958年から1976年まで、大躍進と文化大革命の影響で、第2次5カ年計画から第4次5カ年計画までの3回の5カ年計画はあまり計画通りに実現されなかった。だが、1966年から1976年まで、南京の国民総生産は1年あたり7.3%の増加ペースを保持した^[164]。

また、より重要なのは、南京の工業システムおよび優位の産業が徐々に形成されたことである。例えば、電子工業が南京市の第3次5カ年計画と第4次5カ年計画の要として重点的に整備された。1974年まで、南京無線電廠をはじめ、46カ所の工場、研究所で構成する電子工業のシステムが南京において形成された^[165]。

改革開放以後、特に1980年代に入ると、南京において総合的な工業システムが構築された。南京の工業システムには3つの支柱産業があるといわれており、それは電子工業、石油化学工業および自動車工業である^[166]。タンウェイ制時期を経て、南京は中国における主要な重工業都市のひとつとなった。こうした工業の発展によって、南京における工業用地の拡大は如何に展開したのかについて検討しよう。

2) 工業地域の形成

南京は長江の下流に立地しており、中国における最も重要な大都市のひとつである。14世紀の後半に、明太祖によっていわゆる「明城壁」という城壁が造られ、南京という都市の範囲が明確に定められた。

20世紀に入る頃、条約港として下関の開放と津浦鉄道の開通によって、南京の北西部、長江を挟んで向かい合う下関と浦口という2つの地域が急速に発展した。中華民国期に入ると、下関地域と浦口地域が行政区分上南京市に編入されて、南京の市街地が城壁の範囲を越えた。

だが、1950年代の初頭までは、南京の城壁内においても空き地が大量に存在していた。

[162] 中国語で“汽車”は日本語の「自動車」を意味する。

[163] 薛冰 2015. 『南京城市史』 213.

[164] 南京市地方誌編纂委員会 2010. 『南京市誌（第五冊）・工業』 6-7.

[165] 南京市地方誌編纂委員会 2010. 『南京市誌（第五冊）・工業』 5, 7.

[166] 南京市地方誌編纂委員会 1986. 『南京簡誌』 313, 南京市地方誌編纂委員会 2010. 『南京市誌（第五冊）・工業』 7.

当時の金陵女子大学の学者、趙松喬らの研究によると、政府機関の保留地や数多くの池を除いても、空き地が城壁内の面積のほぼ三分の一を占めた。空き地は主に城区の北西部または北部に分布していたが、1958年に、明故宮空港が廃棄された^[167]ことで、城区の東部における明故宮地域にも大きな空き地が生まれた。

一方、工業用地の割合はわずか1.48%にすぎなかった^[168]。工業用地について、城壁内に規模の大きな工場は南京汽車製造廠など数えるほどしかなく、その他の規模の小さな工場は主に都心の周辺に点在して分布していた。

このように、タンウェイ制時期において、南京の市街地の拡大にはふたつの方向があった。ひとつの道は城壁を越えて郊外へ拡大する方向であり、もうひとつは城壁内の空き地を利用する方向である。

南京における市街地の拡大においては、当時の中国共産党による都市発展の方針、つまり「消費都市から生産都市へ転換しよう」というスローガンに対応した工業用地の拡大が重要な役割を果たした。というのは、タンウェイ制時期において、南京の城壁内地域と城壁外地域には、大量の工業系企業がつくられたからである。代表的な工場の事例（一部抜粋）は表4.3と表4.4を参考されたい。

表 4.3 城壁内地域の工業地域と工場（1980年代）^[169]

位置	地域	行政区画	主な工場
東南	光華門地域	白下区	南京旋盤廠
東	明故宮地域	玄武区	南京無線電廠, 江蘇無線電廠, 金城機械廠, 玉河機械廠
北	中央門地域	鼓楼区	南京汽車製造廠, 長江機械廠, 測量計器廠, 新華印刷廠
西北	薩家湾地域	鼓楼区	郵便機械廠
	定淮門地域	下関区	南京洗濯機械廠
西	水西門地域	建鄴区	第二旋盤廠, 綿毛紡織廠

表4.3からわかるように、東南部の光華門地域と西部の水西門地域を除けば、新たな工業用地は主に城壁内の東部、北部および西北部に分布していて、従来の空き地の分布と一致する（図4.3）。城区の空き地は工業用地だけではなく、ほかの用地としても利用されたが、タンウェイ制時期において城区の工業用地は大きく拡大して、面積は過去最大に達した^[170]。

[167] 趙松喬ら1950。「南京都市地理初歩研究」『地理学報』第17巻, 51.

[168] 南京市地方誌編纂委員会2008.『南京城市規劃誌』316.

[169] 南京市地方誌編纂委員会1986.『南京簡誌』313-414, 南京市地方誌編纂委員会2010.『南京市誌(第五冊)・工業』3-905, 江蘇省測繪局地図編繪室1986.『南京市区街道交通図』より作成。

[170] 南京市地方誌編纂委員会1986.『南京簡誌』215-221, 南京市地方誌編纂委員会2008.『南京城市規劃誌』135-150, 薛冰2015.『南京城市史』205-225.

表 4.4 城壁外地域の工業地域と工場（1980 年代）^[171]

位置	地域	行政区画	主な工場
南	中華門外	秦淮区	南京電機廠, 自転車総廠, ミシン総廠, ディーゼル機廠, 晨光機器廠, 宏光機械廠, 旭光計器廠
東南	光華門外	白下区	南京製菓廠, 南京酒廠
東	中山門外	玄武区	南京時計廠
東北	崗子村地域	棲霞区	江蘇映画製作廠, 映画機械廠, 天文計器廠
北	邁皋橋・小市地域	棲霞区	江南光学計器廠, 線路計器廠, 戦闘機械廠, 汽輪電機廠, 有線電廠, 華東電子管廠, 南京汽車製配廠, プラスチック廠, コンクリート廠
	燕子磯地域	棲霞区	南京化工廠, 南京電磁廠, 長江製油廠, 鍾山化工廠, 摩擦材料総廠, 新聯機械廠, 鉄合金廠, 化学繊維廠, 南京アルキルベンゼン廠
西北	下関地域	下関区	南京面粉廠, 毛紡織廠, 肉加工廠, 金陵船廠
	浦口地域	浦口区	南京造紙廠, 毛紡織廠
西	水西門外	建邺区	南京軋鋼廠

表 4.4 からわかるように、城壁内地域と比べると、城壁外地域における工業用地の拡大にはいくつかの特徴がある。まず、工業用地が特定の方向に集中するのではなく、ほぼすべての方向に向かって拡大したことである。

次に、「城門外」地域が多く新しい工場の立地する地域となったことである^[172]。これは南京の都市構造に関係していて、市街地が城壁を越えて拡大する際に、つねに交通利便性の高い城門地域から拡大したためである。そのため、重要な城門に近い地域には工業用地を中心とした市街地が形成された。

そして3つ目の特徴として、城区と比べて郊区の工業地域の規模はより大きく、工場の数もより多かったことが挙げられる。数多くの工場が集中していた大きな工業地域、すなわち燕子磯地域、邁皋橋・小市地域および中華門外地域の中に、最大の2つは郊区の棲霞区に立地した（図 4.3）。

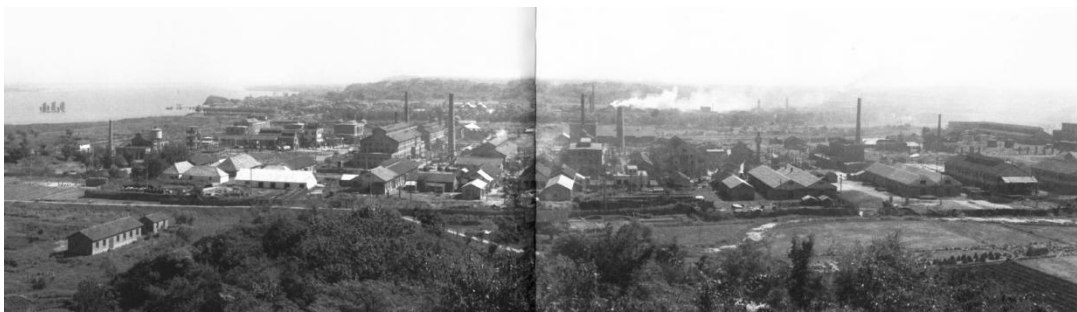
また、こうした郊区における工業用地の拡大、または工業用地を中心とする市街地の拡大は南京の行政区画にもつながっていた。例えば、燕子磯地域は1965年まで郊区の燕子磯区という1つの郊区として存在していた（表 2.3）。南京化工廠を始めとする各工場の建設によって、1963年までに燕子磯地域には大規模な工業地域が形成された（図 4.4）。

[171] 南京市地方誌編纂委員会 1986. 『南京簡誌』 313-414, 南京市地方誌編纂委員会 2010. 『南京市誌（第五冊）・工業』 3-905, 江蘇省測繪局地図編繪室 1986. 『南京市区街道交通図』より作成。

[172] 南京市地方誌編纂委員会 2008. 『南京城市規劃誌』 219-221.



図 4.3 南京市区における工業地域（1980年代）^[173]



出典：『影像南京』（2009）

図 4.4 燕子磯地域の工業地域（1963年）^[174]

[173] 「南京市街道詳図（1948）」と「南京市区街道交通図（1986）」をベースマップにして作成。工業地域の内容は南京市地方誌編纂委員会 1986.『南京簡誌』313-414, 南京市地方誌編纂委員会 2010.『南京市誌（第五冊）・工業』を参考にした。

[174] 葉皓 2009.『影像南京』66-67より引用。

4. 南京：生産都市の形成

1) 都市計画の役割

前節で論じた工業地域の形成が如何なるロジックの下に進んだのかを解明するために、タンウェイ制時期における南京の都市計画を検討しよう。1953年に第1次五カ年計画の実施によって、南京市の市政建設委員会の下に、計画管理处が設立された。^[175]この計画管理处は設立から1980年代の初頭にかけて、数回の都市計画を作成して、ある程度南京の都市建設、特に工業地域の建設を指導した。

1953年から1954年まで、計画管理处はソ連のモデルと生産都市の指標を参考にしながら、『城市分区計画初步計画（草案）』を作成した。^[176]草案にも関わらず、この計画案はタンウェイ制時期における南京の初めての都市計画として、タンウェイ制時期の都市建設、特に工業建設に重要な影響を与えた。

『城市分区計画初步計画（草案）』による計画用地の面積は約160km²で、城区と近郊とを合わせた面積とほぼ同じであった。都市拡大の範囲に対しては下記のように限定した。「北は上元門、邁皋橋地域に、東は孝陵衛の東に至り、南西は小行里、西は長江に至る。また、邁皋橋一帯は燕子磯の方向に発展してもかまわない。」^[177]実際に、この計画範囲は正にそれ以降の30年間における都市建設の重点地区となった。

工業地域の設定は『城市分区計画初步計画（草案）』の重点である。計画によると、工業地域は南京市区の北部における和上路^[178]の西、つまり邁皋橋・小市地域、および南京市区の南西部における上新河鎮の南西に設定されている。実際にタンウェイ制時期を経て、市区の北部において、工業用地は和上路を越えて、燕子磯地域まで東へ大きく拡大した。一方、市区の南西部において工業用地はあまり拡大しなかった。

1956年に、中央政府は第1次五カ年計画以来の経験を踏まえて、「都市を内から外へ、余白を埋めて隙のないように発展させよう」という都市建設の方針を打ち出した。南京市の計画管理处はこの最新の方針に基づいて、1956年から1957年まで『城市初步計画（草案）』を作成した。この計画案は南京の都市の性質を論じる際、はじめて南京を工業都市として位置づけた。^[179]当時の南京市政府の立場としては、南京はすでに消費都市から生産都市へ転換されていたといえよう。

『城市初步計画（草案）』は工業地域（用地）の設定と用地配置原則の確立を中心とする。城区の既存の工場に対しては、その現実状況を承認して、現地での拡大を許可し、

[175] 南京市地方誌編纂委員会 2008. 『南京城市規劃誌』 811, 南京市地方誌編纂委員会 1986. 『南京簡誌』 216.

[176] 南京市地方誌編纂委員会 2008. 『南京城市規劃誌』 140.

[177] 南京市地方誌編纂委員会 2008. 『南京城市規劃誌』 141.

[178] 和平門から上元門までの道路を意味する。1983年の改築の時までには和燕路と改名されており、改名の具体的な時点は不明。中央門（和平門）から燕子磯までの主幹道路を意味する。ある意味、この改名から燕子磯地域の重要性が増したことが読み取れる。

[179] 南京市地方誌編纂委員会 2008. 『南京城市規劃誌』 143.

新築または拡大する工業地域は原則として、市区北部の中央門外、つまり邁皋橋・小市地域と燕子磯地域および市区南部の中華門外地域に集中させるという方針をとっている。

より詳細には、汚染が軽度の工場は城区に近い邁皋橋・小市地域に配置し、汚染が重度の化学工場は城区から遠く、長江の下流に位置する燕子磯地域に配置する。機械工場は中華門外に配置する。^[180]このように、城区における工場の現地拡大は承認制となり、工業地域が郊区へ拡大する際の立地原則も確立された。

2) タンウェイと“工人新村”

タンウェイ制時期における南京の工業地域の形成を論じる時、タンウェイの存在と影響は無視できない。1950年代に、『城市分区計画初歩計画（草案）』と『城市初歩計画（草案）』が実施されるとともに、南京においてタンウェイ制度が徐々に形成されていった。

簡単にいうと、1つの工場は1つのタンウェイとなる。タンウェイの中には、工場の生産機能を果たす作業場だけではなく、職員宿舎、食堂、銭湯、幼稚園、病院などの生活に関連する施設もあった。こうしたタンウェイの構造は“工場小社会”^[181]とも呼ばれて、工場がさながら小さな社会であることを意味する。

こうしたタンウェイが大量に存在したため、タンウェイ制時期における工業用地の状況を厳密に把握するのはさらに難しくなる。なぜなら、工場のタンウェイには単なる工業用地だけではなく、住宅用地なども混在していたからである。また、タンウェイの檔案は厳しく管理されているので、各タンウェイの状況を詳細に確認するのはある意味無理だと言わざるを得ない。^[182]

タンウェイ内部の職員宿舎と同じく、“工人新村”という住宅団地も工業地域と密接な関連性があった。^[183]タンウェイ内部の職員宿舎が十分ではない場合、職員を近くの工人新村に住ませるのは当時よく行われていたことであった。^[184]「職住近接」という都市建設の原則の影響で、工業用地の近くにはつねに工人新村が存在した。

[180] 南京市地方誌編纂委員会 2008. 『南京城市規劃誌』 143.

[181] 薛冰 2015. 『南京城市史』 214.

[182] 筆者の現地調査の経験により判断。原則として、南京の各タンウェイの檔案は南京市城建檔案館に保管されている。2016年8月に、檔案を調べに行ったが、断られた。檔案の管理者にあるタンウェイの檔案を調べたいなら、当該タンウェイの「紹介信」と物件の「產權証」（コピー）が必要であると教えられた。各タンウェイの「紹介信」と物件の「產權証」（コピー）を入手するのはほぼ不可能である。2016年11月に、代表的なタンウェイを選択して調査を進めようと考え、南京汽車集團（前身は南京汽車製造廠）の檔案室を訪問した。研究の意図を説明した後、もし当該資料があれば、しかも筆者に見せることができるとすれば、見せてもらえるとの返答を得た。見せてもらえるか否かに関わらず、1週間以内に返事すると約束されたが、最終的に返事が何も来なかった。

[183] 南京市地方誌編纂委員会 2008. 『南京城市規劃誌』 676-680.

[184] 2016年8月27日に、南京無線電廠の定年退職者の薛氏と劉氏夫婦に対して聞き取り調査を行った。二人の話によって、こうした状況が実証された。

例えば、南京汽車製造廠の隣に「工人新村」のままという南京における初めての工人新村^[185]があった(図4.7)。そのほか、明故宮地域には1970年代に代表的な瑞金新村があり、燕子磯地域には化学繊維廠の近くに化纖新村^[186]があった^[187]。



出典：『影像南京』(2009)

図4.7 工人新村(1953)

このように、タンウェイ制時期において、工業地域はつねに住宅用地を伴って拡大した。『城市初步計画(草案)』によると、住宅用地は工場の集中する地域を中心に分布したということがわかる。タンウェイ制時期の南京において、工場を建設するために、既存の住宅地を工業用地として転換することは少なくなかった。^[188]

そのため、1975年までに南京における一人当たりの住宅面積はわずか4.64m²で、1949年の4.83m²よりも小さかった。^[189]工業発展のために、都市住民たちの生活レベルを犠牲するのは良いこととはいえませんが、住宅用地と工業用地との関係という局面から、タンウェイ制時期において南京は一生懸命に生産都市をつくらうとしていたとはいえよう。

3) 生産都市の形成

タンウェイ制時期を経て、1980年代までに、南京の都市景観は1949年と比べると大

[185] 南京市地方誌編纂委員会 1986. 『南京簡誌』220, 南京市地方誌編纂委員会 2008. 『南京城市規劃誌』677-679, 薛冰 2015. 『南京城市史』212.

[186] 「化学繊維」の略称。「化纖新村」という名称は化学繊維廠の新村または化学繊維廠と密接な関係にある新村を意味する。

[187] 江蘇省測繪局地図編繪室 1986. 『南京市區街道交通図』より参考。

[188] 南京市地方誌編纂委員会 2008. 『南京城市規劃誌』143-144, 薛冰 2015. 『南京城市史』216-218.

[189] 南京市地方誌編纂委員会 1986. 『南京簡誌』221, 表「南京市城鎮居民居住水平表」より引用。

大きく変わった。かつての城壁内に、空き地はあまり残されなかった。市街地が城壁を越えて郊区へ拡大すると同時に、一部の城壁は取り払われた。^[190]城壁内にも、城壁外にも数多くの工場とタンウェイが建設された（図 4.8）。工場の集中する地域に工人新村のような住宅団地もいくつか建てられた。

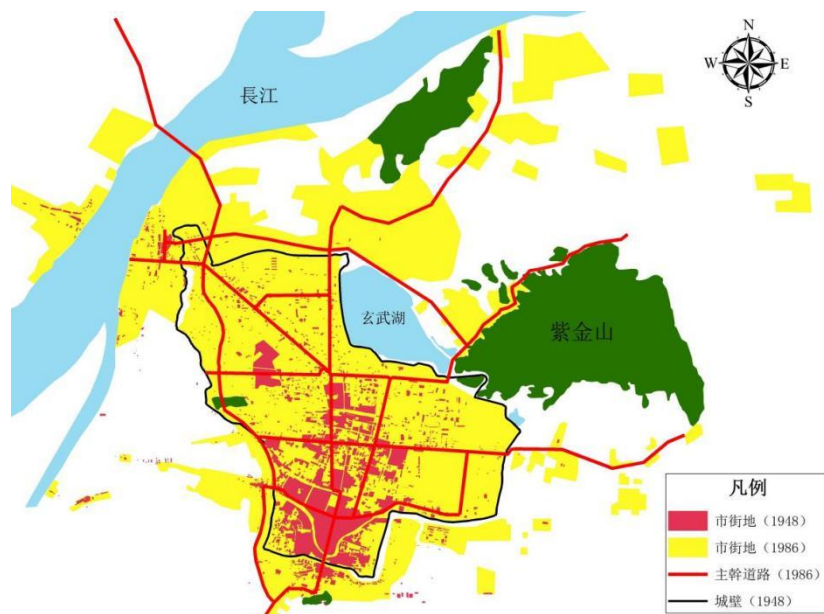


図 4.8 南京市区における市街地の拡大（1948－1986）^[191]

「消費都市から生産都市へ転換しよう」という方針にしたがって、『城市分区計画初步計画（草案）』と『城市初步計画（草案）』のような都市計画が作成された。これらの都市計画に基づいて、タンウェイ制時期における南京の都市建設は展開した。『城市初步計画（草案）』によると、南京は1956年までに既に工業都市になっていたが、ここからはタンウェイ制時期を経た1980年代の南京が生産都市といえるか否かについても一度検証しよう。

生産都市の定義によると、下記の3つの条件を同時に満たせば、生産都市といえよう。

- ① 都市機能は工業生産を中心とする。
- ② 第二次産業の従業者は都市総人口の4分の1程度を占める。
- ③ 都市住民の生活は工業生産を中心にして展開する。

都市機能が工業生産を中心とするかどうかを判断する時、市内総生産の中に占める工業総生産の割合は重要な指標である。タンウェイ制時期における南京の市内総生産と工

[190] 薛冰 2015. 『南京城市史』 218-222。

[191] 「南京市街道詳図（1948）」と「南京市街道交通図（1986）」をベースマップにして作成。

業生産は表 4.5 の通りである。

表 4.5 タンウェイ制時期の南京の市内総生産と工業総生産^[192] (万元)

年代	1952年	1957年	1965年	1978年	1980年	1985年
市内総生産	53632	98656	207788	673748	819262	1370541
工業総生産	19763	59474	155999	600049	742943	1251425
割合	36.85%	60.28%	75.08%	89.06%	90.68%	91.31%

表 4.5 からわかるように、1952年時点での工業総生産の割合は36.85%にすぎなかったが、それから急速に増加して1957年には半分をこえて、1980年代に入ると、90%をこえて過去最大となった。1980年代の南京の都市機能は間違いなく工業生産を中心としていたと言える。

第二次産業の従業者が都市総人口の4分の1程度を占めるかどうかについては、表 4.3 からわかるように、1982年時点で、南京全市の第二次産業の従業者は都市総人口の24.12%であり、ほぼ4分の1を占めた。本章の対象地域、つまり南京の市区に限定すれば、この割合は35.36%まで高まる。

都市住民の生活が工業生産を中心にして展開するかどうかに関しては、タンウェイ制時期における住宅用地と工業地域との関係が有力な証拠といえよう。タンウェイの敷地内に存在する職員宿舎も、工業地域の近くに立地する新村団地も、職住近接の都市建設の原則を果たすと同時に、その中に居住する住民たちの生活に強い影響を与えた。

タンウェイ制時期の生活スタイルはよく“両点一線”といわれ、これは日常生活が住居と工場の2つの地点の間の往復によって行われていることを意味する。筆者の聞き取り調査によると、南京無線電廠の職員は主にタンウェイ内の宿舎または近くの後宰門団地^[193]に住んでいて、平日の移動範囲は基本的にタンウェイ、住所および通勤路に限られたという。都市住民、特に職員たちの生活は工業生産を中心にして展開していたといえよう。

このように、生産都市の3つの条件を満たした1980年代の南京は生産都市であるとして問題はないと考えられる。都市建設の経験が不足していて、都市建設の過程でいろいろな問題が生み出され、都市計画は計画通りに実現できたとはいえないにも関わらず、当時の中国共産党と南京市政府は「消費都市から生産都市へ転換しよう」という目標を果たして、南京を生産都市に転換させることに成功したといえよう。

こうした転換を実現する時、工業の発展と工業地域の拡大は最も重要な役割を果たした。なぜなら、タンウェイ制時期の南京にとって、工業の発展と工業地域の拡大は工業

[192] 南京市地方誌編纂委員会 1986. 『南京簡誌』 313-414, 南京市地方誌編纂委員会 2010. 『南京市誌 (第五冊) ・工業』 により作成。

[193] 南京無線電廠と同じく明故宮地域に立地する。

総生産と第二次産業従業者の増加の基礎であったからである。工業地域の拡大とタンウェイ制度とが結合して、南京の都市景観を変えた。城壁内の空き地が有限だったことで、工業地域は徐々に城壁の範囲を越えて、都市の中心部に近い城壁外地域へと拡大した。

また、一部の工業地域はより遠くの郊区にまで拡大して、例えば、燕子磯地域では工場が散在する形で南京の市街地を北の長江まで伸ばした。城区と比べると、郊区における市街地の拡大には、工業地域の拡大の貢献がより大きかった。それは郊区の工業用地の割合が比較的高いことに加え、多くの場合もともと市街地のないところに新たに市街地がつくり出されたからである。

都市の中心部において大規模な工業地域が存在する一方、郊外、特に中心部から離れた郊外には工業地域を中心とする市街地が散在していた。また、タンウェイの中に工業用地と住宅用地が混在していて、工業地域の近くにはつねに工人新村という住宅団地が存在していた。これらはタンウェイ制時代の生産都市の特徴ともいえ、ほかの時期にはみられない南京の都市構造や都市景観である。

4) 街道の役割

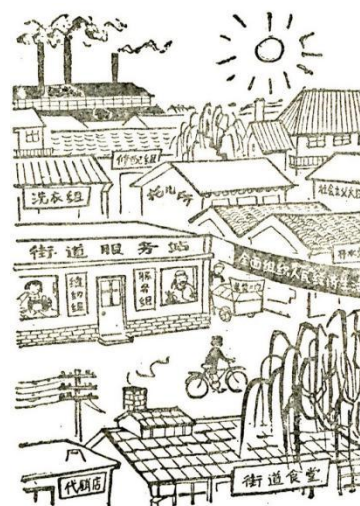
上述したように、中華人民共和国が成立してから、ほぼ30年間の努力を経て、南京はついに生産都市へ転換する目標を実現したと言える。この都市性格の転換を果たすために、タンウェイ制時代に、数多くの企業タンウェイが都市の中に建設された。また、「職住近接」という原則の下、同様に数多くの工人新村が作られた。

厳密に言えば、それ自身独立性と閉鎖性を有するタンウェイに対して、工人新村はタンウェイシステムと並行するもう一つのシステム、すなわち“街道”システムに属する。街道は“街道弁事処”の略称であり、市轄区の下位行政区画であると考えてもよい。

一般に、都市の街道は複数の居民委員会、そしてタンウェイに属しない中小学校などを管轄する。各工人新村が自分の居民委員会を有するので、ここでは居民委員会を工人新村と対応して理解してもかまわないと考えられる。

南京のような中国都市が生産都市をつくるために、どこまで努力したのかを理解するために、街道は不可欠な視座である。1950年代の後半以来、中国の都市政策は徐々に激しくなり、大躍進運動の時にピークに達して、その影響が1960年代までに波及した。

街道の視座からすると、それは空間さえあれば工場を作ること、および能力さえあれば



出典：『人民日報』1960.4.1

図 4.9 街道新景

ば工場を作ることを意味する。その時、街道弁事処ないし居民委員会が所轄する建物または空き地を利用して、工場を創立した。このような工場は“街弁工場”と呼ばれる。

一方、中小学校のようなもともと工業生産の能力がない機構でも、自分の業務に関連する可能性を探して、小規模の工場を作った。例えば、中小学校の場合はつねに自分の文房具工場を建設した。“街弁工場”に対応して、これらの工場は“校弁工場”と呼ばれる。

“街弁工場”と“校弁工場”は企業タンウェイを補完し、都市の末端や隅まで生産都市をつくる担い手となった。都市の全域が工場を中心として、都市住民の生活が工業生産を中心にして展開するのは、生産都市の性格ではないかと考えられる。

1960年4月1日に『人民日報』に掲載された「街道新景」という宣伝漫画から、上述した生産都市のイメージを読み解くことができると考えられる。画面の中で、街道の後ろには生産都市の象徴である煙を出している煙突があり、スローガンとして書かれている言葉は「人民の経済生活を全面的に組織する」である。

綿密に画面を読むと、街道サービスセンター、街道食堂、保育園、縫製班、洗濯班、修理班および小売店など生活の各方面を保障する施設がみられる。

ある意味では、街道は閉鎖性の低いタンウェイと見なしても問題がないと考えられる。この意味では、街道システムをタンウェイシステムに準ずるものとして認識してもよいと考えられる。タンウェイシステムと街道システムの作成は、生産都市の形成に重要な役割を演じた。

5. ポストタンウェイ制時代の都市再開発

1) “退二進三”と“退城進園”

前節で論じたように、生産都市への転換を実現するために、南京の城壁内地域と城門外地域、すなわち老城区の中に、数多くの工業企業が建設された。むろん、無錫は近代中国の民族工業の発祥地であり、榮氏家族をはじめとする民族資本家によって、老城区の中に多くの工業企業が残された。

1990年代に入ってから、タンウェイ制度の弱体化、住宅制度改革および地方財政制度改革など一連の要素に伴って、中国都市に対する認識も徐々に変容した。また、タンウェイ制時代に形成された混在化した都市構造の不合理性、および老城区に集中または点在する工業がもたらした都市汚染などの問題は顕在化した。

こうした背景の下、対策として“退二進三”と“退城進園”が登場した。前章でも論じたように、“退二進三”というのは、都市の中心部、主に“老城区”にて第二次産業を退去させて、第三次産業を発展させることである。そして、“老城区”から退去した工業を“園区”すなわち各種の“開発区”や工業団地に移動させることは“退城進園”と呼ばれる。

“退二進三”は2001年に中央政府によって赤頭ファイル^[194]として公表されたが、実際に発達地域である蘇南地域において、このような政策がより早く提出されて、実践された。1996年6月に南京市政府によって公表された「南京市人民政府關於加強住宅建設管理的有關規定」^[195]の中で、“退二進三”の企業およびその跡地の再開発について、詳しく規定された。無錫の場合は、前章で論じたように、行政区画の再編に関連するため、2005年から推進された。

この節では、事例研究としてポストタンウェイ制時期の都市再開発を扱うことで、本章のテーマである蘇南都市の性格転換を考察する。以下では南京と無錫の代表的な事例に関して、考察していこう。

2) 南京汽車製造廠

図4.3と表4.3からわかるように、南京汽車製造廠は南京城北部の中央門地域に立地した。厳密に言えば、南京汽車製造廠は中央門地域の南端に立地し、東に中央路、南に新模範馬路という2本の主要道路に隣接した。

南京汽車製造廠は南京のスター企業である。1949年7月に南京国民政府の汽車修理廠を接收してから、10年未満の時間で、1958年3月に自分の力で汽車を製造することに成功した。初めての汽車が誕生した3月10日に、それは中央政府の第一機械工業部によって“躍進牌”と命名された。数ヶ月後、有名な「大躍進」運動が中国全国で開始された。必死に鋼鉄を製錬する“大鍊鋼鉄”運動の中で、1958年9月から1959年5月まで、下関区に立地する老虎山鋼鉄廠は一度南京汽車製造廠に編入された^[196]。

前節で検討したように、1953年に南京最初の工人新村は正に南京汽車製造廠の西側に隣接して立地した。実際に、南京汽車製造廠と工人新村は1960年の「丁家橋地区近期計画」の範囲にも入った。計画図の中の湖南路地域は、タンウェイ制時期から2000年代の後半にかけて、新街口に次ぐ南京の副都心であった。管見の限り、これは現存する最も年代の早い南京老城区の局部都市計画である。

2010年代の後半に入ってから、南京汽車集団、すなわち昔の南京汽車製造廠の“退城進園”がついに開始した。南京汽車集団が土地置換えの形で、中央門地域の敷地を南京市政府に譲渡し、市政府から浦口区に立地する高技術開発区の敷地を取得した。現在の南京汽車集団はすでに園區の新敷地に引越した。もとの敷地に残されたのは西南の隅に立地する南汽大廈というオフィスビルしかない。

南京汽車集団のもとの敷地は2018年12月に、27.8億人民元の価格で北京華貿集団によって購入された。ショッピングセンター、商店街、オフィスビルおよびホテル式のマ

[194] 2001年12月に、中国國務院は發布した「國務院弁公庁転發国家計委關於“十五”期間加速發展服務業若干政策措施意見的通知」(国弁發[2001]98号)の第8項によって、都市中心市街地における工業用地を減少させ、第三次産業を發展させる政策である。

[195] 1996年6月18日、「南京市人民政府關於加強住宅建設管理的有關規定」(蘇政發[1996]87号)。

[196] 『南汽廠誌』編纂委員会1987。『南汽廠誌』内部出版。

ンションを統合する南京華貿中心という都市再開発のプロジェクトは2021年10月現在工事中である^[197]。



出典：『南京城市規劃誌』（2008）

図 4.10 丁家橋地区近期計画（1960）^[198]

3) 無錫の西水関外地域

無錫の都市史と工業史、ないし中国の工業史を検討する際に、無錫出身の榮氏兄弟、すなわち榮宗敬と榮徳生2人を省略することは絶対できない。榮氏兄弟が中国民族資本家の代表と呼ばれて、無錫が中国民族資本主義工商業の発祥地と称される原因は、ここで検討する西水関外地域、すなわち榮氏兄弟の起業地にある。

図 3.3 からわかるように、この地域は無錫城壁の西水関外、水系の発達している地域に立地した。大規模な工場が3カ所あり、それぞれ茂新麵粉廠、振新紗廠および申新三廠である。いずれも榮氏兄弟と密接に関連していたのである。

茂新麵粉廠は1902年に榮氏兄弟によって創立された最初の工場であり、1903年に正式に“茂新麵粉廠”と命名された。振新紗廠は1907年に榮氏兄弟の親族である榮瑞馨によって創立されてから、1919年まで榮氏兄弟が実際に工場を経営した。申新三廠は1919年に榮氏兄弟によって起業されて、無錫市内における最大の紡織工場であった。^[199]

1900年代以前、西水関外地域は本物の空き地であった。榮氏兄弟をはじめとする民族資本家の選択は、都市空間の形成と市街地の拡大に重大な影響を与えたと言えよう。水系などの要素の制限もあるが、東門外地域より西門・西水関外地域のほうが繁栄する都市構造は20世紀前半までに形成されたと考えられる（後述の図 5.2 を参照）。

[197] 2021年6月16日、南京華貿中心での現地調査から獲得した情報。

[198] 南京市地方誌編纂委員会 2008. 『南京城市規劃誌』で掲載された計画図に加筆。

[199] 無錫市地方誌編纂委員会 2015. 『無錫市誌』方誌出版社。

中華人民共和国が成立した後の「社会主義改造」の中に、申新三廠と振新紗廠は1954年に“公私合営”の形で、企業の性質を転換した。また、1966年に、両者がそれぞれ国営無錫市第一棉紡織廠と国営無錫市第四棉紡織廠と改名されて、略称は国棉一廠と国棉四廠であった^[200]。

2009年に、国棉一廠と国棉四廠が“退城進園”されて、それぞれ錫山經濟開發区と浜湖区に立地する華莊工業園区（図3.6）に移動した。両者のもとの敷地は高級住宅小区と“文化・商業・旅行街区”として再開発されはじめた。再開発の“緑地・西水東”は老城区の中で価格が最高の住宅であり、非常に人気がある商店街でもある。実際に、“西水東印象街区”は今日までも南長街と匹敵する最も人気のある“文化・商業・旅行街区”として存在している。

“西水東印象街区”は数多くの高級レストラン、人気飲食店だけではなく、ライブハウスのような文化施設も複数有するので、多様な消費や休憩の需要を満足することができる。また、再開発の際に、国棉一廠の一部の建物と煙突が保存されたので、“緑地・西水東”にはタンウェイ制時代の雰囲気が出て、消費や休憩体験にプラスの要素となった。



出典：梁溪区政府工作弁公室所蔵

図4.11 都市再開発前後の国棉一廠（2009）と西水東印象街区（2019）

4) 夾城里地域の立ち退き

実際に、西水関外地域はもう一つの通称、すなわち“夾城里”がある。厳密に言えば、夾城里地域は工場の敷地を除いて、主に申新三廠・国棉一廠の東南に立地する住宅地（後述の図5.2を参照）を意味する。

前章では、西水関外の近代工場と周辺地域の住宅地との関連性を提示した。また、“棚下街”や“棚下龍船浜”などの地名から、該当する住宅地は主に“棚戸”すなわちスラムであると推定した。

[200] 無錫市地方誌編纂委員会 2015. 『無錫市誌』方誌出版社.

実際に、夾城里地域は棚下街周辺地域より面積が大きく、低級住宅やスラムが集中する最大の地域である。1910年代以降、特に大規模な申新三廠が起業されてから、数多くの外来人口が工人として工場の周辺に集中した（表 3.1）。家屋のない外来人にとって、工場近くの空き地は定住するために最もふさわしい選択である。

百年間以来、夾城里地域の住民たちが数多くの無錫方言で言えば“卷地龍”というスラム、または低層住宅を建てた。この地域は長年にわたって老城区における家賃が最も低いところなので、より多くの外来人を招致した。夾城里地域への戸籍の転入が禁止された2002年までに、戸籍が夾城里地域に在籍する世帯数は2600世帯をこえて、ピークに達した^[201]。

棚下街周辺地域は1990年代までに、すでに環境が整備されて、住宅小区として再開発された。これに対して、夾城里地域は2009年時点でも、低級住宅やスラムの集中地のまま存在しつづけた。

2009年に、国棉一廠と国棉四廠の“退城進園”をきっかけにして、夾城里地域の立ち退きが“老城区改造”の一部としてついに始まった。当初誰も予想できなかったが、夾城里地域の立ち退きは11年間以上の時間を要し、無錫の老城区において最も長い時間のかかった立ち退きとなった。

同年に開始した麗新路、周山浜および緑塔路などの“棚戸区”に対する立ち退きは数年前すでに完了し、都市再開発のプロジェクトもできた^[202]。これに対して、夾城里地域に対する立ち退きはついに2020年の年末に完了した。2021年10月現在は空き地のまま、梁溪区政府が主催する不動産会社の競売を待っている状態である。

なぜ夾城里地域の立ち退きがこのように長い時間を要したのは、住民たちの選択と無錫市の立ち退き政策の結果と言えよう。夾城里地域の立地は麗新路や周山浜より遠くよいので、彼らと同じ“安置房小区”に転入するのが悔しいと一部の住民は考えた。また、ただ自分の家屋から離れたくない住民も、都心部から数キロ以上の田舎に引っ越したくない住民も、政策で決まったもの以上を獲得したい住民もいた^[203]。

むろん、上述した数種類の住民は早めに区政府と契約書を結ぶわけではない。無錫市の立ち退き政策によると、該当する地域の住民の契約率が92%をこえないと、立ち退きを推進することができない。夾城里地域の立ち退きはずっと92%の契約率を満たせないで、11年の時間がかかった。

行政力の強い中国都市では、立ち退きを実施するのは簡単なことだというよくみられる誤解があるが、実際の状況はそうではない。少なくとも、無錫のような蘇南都市においては、10年間以上の時間をかけても、夾城里地域のように立ち退きを完了できない事例も複数存在する。

[201] 夾城里地域が所属する梁溪区迎龍橋街道の関係者に対する聞き取り調査による。

[202] 梁溪区の立ち退きに関与する責任者と参加者に対する聞き取り調査による。

[203] もとの夾城里住民に対する聞き取り調査による。

最後に、立ち退きと都市再開発の関連性、具体的に言うと、夾城里地域の立ち退きと“緑地・西水東”の再開発との関連性について検討しよう。長い11年間の立ち退きは夾城里地域だけではなく、近くの国棉一廠と国棉四廠の敷地に対する再開発にまで影響を及ぼした。

実際に、関係者に対する聞き取り調査によると、国棉一廠と国棉四廠の敷地を購入した直後、夾城里地域に対する立ち退きの不順調な様子に注目している緑地香港有限公司は、“緑地・西水東”という計画案を放棄する考えがあったという^[204]。夾城里地域が緑地・西水東周辺の都市景観にマイナスの影響をもたらすことに心配するからである。



出典：筆者撮影 2019. 8. 18

図 4.12 立ち退き進展中の夾城里地域 (2019) ^[205]

5) 工業遺産の活用

数回言及したように、無錫は中国民族資本主義工商業の発祥地であり、中国全国でも有数な工業都市である。ポストタンウェイ制時期に入った無錫は、数多くの工業遺産を有する。都市再開発を論じる際に、工業遺産の視角から無錫の性格を捉える必要があると考えられる。

実際に、2006年以前、中国では正式の工業遺産の概念がなかった。2006年4月に、中国国家文物局が関連する分野の専門家と工業遺産都市の代表を集めて、無錫で工業遺産を保護する『無錫建議：注重經濟高速發展時期的工業遺産保護』を提唱した。この画期的な会議の開催とファイルの誕生は無錫の位置づけを象徴すると考えられる。

2002年に、無錫はすでに茂新麵粉廠の建物を博物館として再開発した。2006年に、『無錫建議』の提出をきっかけにして、中央政府から許可をもらって、無錫中国民族工商業博物館と命名した^[206]。また、2013年に、茂新麵粉廠の跡地は全国重点文物保護対

[204] 夾城里地域が所属する梁溪区迎龍橋街道の関係者に対する聞き取り調査による。

[205] 右図の中で、左側の壁で書いてある中国語の漢字「拆」は立ち退きを意味する。

[206] 2007年4月17日、「國務院弁公庁關於無錫民族工商業博物館冠名問題的復函」（国弁函[2007]45

象として指定された。

『無錫建議』の提出と関連する事業の推進は、確かに都市再開発にプラスな影響を与えたと考えられる。例えば、後ほど緑地香港有限公司が国棉一廠の遺産を処分する時は、価値のある部分をできる限り活用したと言えよう。国棉一廠の煙突などの工業要素の活用は、緑地・西水東の再開発が成功できる重要な原因のひとつだと考えられる。



出典：梁溪区政府工作弁公室所蔵

図 4.13 茂新麵粉廠（1959）と中国民族工商業博物館（2019）

6. 小結

本章では、蘇南地域の都市性格とその転換をめぐる、議論を展開した。中国共産党が1940年代の後半から、中国都市の性格についてイデオロギー的な判断を形成した。^[207]すなわち、当時の中国都市はすべて「消費都市」のカテゴリーに属し、「生産都市」を目指して改造する必要があるという。後に、「消費都市から生産都市へ」というスローガンが形成されて、タンウェイ制時期を貫く中国都市の建設方針となったと言える。

もともとイデオロギー的な概念なので、生産都市に関しては厳密な定義がないと言わざるを得ない。ただ、本論文では先行研究を踏まえ、都市機能が工業生産を中心とすること、第二次産業の従業者の割合、ならびに都市住民の生活が工業生産を中心にして展開することという3つの指標を抜粋して、生産都市を定義した。

この生産都市の定義にもとづいて、人口データと工業データを利用して、南京がタンウェイ制時期を経て、消費都市から生産都市への転換を実現したことを論証した。また、生産都市の指標を満たすデータがいかにかにできたかについて、都市計画の編成、行政区画の再編、ならびにタンウェイシステムと街道システムの形成などの側面から、そのプロ

号)。

[207] 李国芳 2014. 「変消費城市為生産城市：1949年前後中国共産党關於城市建设方針の提出及原因」『城市史研究』2014年第2期。

セスを解明した。

これらの内容には第2章で論じた行政区画と第3章で論じた都市空間に関連する部分が数多く含まれるので、互いに参照してほしい。また、本論文の重要なオリジナリティとして、ここではタンウェイシステムのほかに、街道システムの存在を明示し、その重要な役割を指摘した。

第5節では、事例研究としてポストタンウェイ制時期における南京と無錫の都市再開発を扱うことで、蘇南都市の性格転換を考察した。南京汽車廠敷地、無錫西水関外の工業地域に対する都市再開発、または夾城里地域に対する立ち退きから、都市建設の方針と目標の変化を読み解くことができる。

都市再開発に関連する都市政策である“退二進三”を脱工業化とサービス経済化として、“退城進園”を工場の外延化として捉えたとすれば、蘇南都市、特に都心部とその周辺に位置する地域は、第三次産業またはサービス業、換言すれば「消費」に依存する傾向がみられる。

この意味では、ポストタンウェイ制時期の蘇南都市、少なくとも都心部と周辺の内城／インナーシティ地域、すなわちタンウェイ制時期の都市に該当する部分は、「消費都市」へ転換していると言える。

このポストタンウェイ制時期の新しい「消費都市」はタンウェイ制時期前半のものとは比べるとすれば、大きな相違点を2点まとめることができる。まず、ポストタンウェイ制時期の消費都市には、イデオロギー的な否定の意味がない。次に、前工業化の消費都市であるタンウェイ制時期前半のものに対して、ポストタンウェイ制時期の消費都市はポスト工業化の性格を有する。

次章では、蘇南都市の内城／インナーシティをめぐって、新しい消費都市への転換を含む諸テーマについて検討する。

第5章 蘇南都市の内城／インナーシティ

1. はじめに

インナーシティすなわち“inner city”が英国の造語であるといわれるように、1970年代になって、まず英国でとりあげられた。バージェスの同心円構造モデルでは、中心業務地区の外に位置する軽工業・卸売業・倉庫／漸移地帯と労働者住宅地帯がインナーシティに相当するとされる。

インナーシティ問題とは、都市の都心部にあたる中心業務地区の周辺に位置する地域においてみられる様々な都市問題を総称する用語である。インナーシティ問題の発見当時、1977年のイギリス環境省の『インナーシティ白書』では、経済的衰退、物的衰微、社会的不利益、およびエスニックマイノリティという4つの側面から該当問題を捉えている。^[208]

その後、米国やヨーロッパの国々で、もしきりに論じられるようになった。日本においても、1980年代末から数多くの議論や研究が蓄積されてきた。これに対して、発展途上国の中国において、インナーシティまたはインナーシティ研究は今日までも混沌とした状況にとどまっている。例えば、中国にはインナーシティまたはインナーシティ問題があるのか、という基本的な質問に対する正面からの回答は管見のかぎりない。

先行研究の回答は以下のようにまとめることできると考えられる。一つは、中国都市の都心部は衰退していない、つまり、インナーシティ問題が中国には存在しないということを示唆するものである。もう一つは、“老城”または“老城区”は衰退して改造すべき地域であると提唱するものである。

先行研究ではインナーシティの概念、そしてその範囲の混乱が感じられる。中国語の訳語は“内城”である。“内城”と都心部、そして“老城区”とはどういう関係なのか、その範囲には区別があるのかについて、先行研究では明瞭な回答は出ていない。

約二十年間の高度経済成長期を経て、今日の中国の大都市にインナーシティ問題がすでに生じている可能性はある。中国都市にインナーシティ問題があるとすれば、欧米や日本の状況とどこか違いがあるのか。インナーシティ問題が無いとするならば、その原因はどこにあるのか。いずれにしても中国都市を理解するために、意義ある重要なテーマといえる。^[209]

本章では、蘇南地域の無錫市を事例にして、都市構造と都市景観との側面から中国都市の内城／インナーシティの様子を詳しく描写した上で、上述した残された問題にも触れたい。具体的には、水系と道路システムの改造、タンウェイと工人新村の建設などの側面から、細部まで内城／インナーシティの変容をとらえる。フィールド調査にもとづ

[208] 小原文明 2020. 「都市の発展が生むインナーシティ問題」. 伊藤達也ほか編『経済地理学への招待』ミネルヴァ書房. 125-127.

[209] 潘 藝心 2018. 中国におけるインナーシティの再考：江蘇省無錫市を事例に 地域と環境 15.

いて、都市再開発の実態、および都市再開発によって引き起こされた都市イメージの変容などの諸相を解明する。

そして、本論に入る前に、本章で使用する中国都市に関する空間の諸概念、特に造語である内城／インナーシティの意味について、解説しておきたい。

1) “内城”と“老城”

前節では、中国都市のインナーシティに関連する諸概念、例えば、“内城”と“老城”などの使用の混乱という問題を指摘したが、示唆はまだ明瞭でなく、不十分であると考えられる。そのため、まず内城／インナーシティに関連する“内城”や“老城”などの概念、およびその異同を整理しておこう。

訳語として、“inner city”は中国語で“内城”と呼ばれる。一方、“内城”は中国語の中にもともと存在する用語であり、今日のコンテキストにおいて、その意味や範囲は“老城”または“老城区”^[210]に近いといえる。“内城”と“老城”との区別を簡単にまとめるとすれば、前者が空間的に位置の“内”，すなわちその中心性を強調する一方、後者は時間的に年代の“老”，すなわちその古さを強調する。

その名称からもわかるように，“内城”は“外城”または郊外の反対語として存在して，“老城”は“新城”の反対語として存在する。“内城”と“老城”の由来、ならびに両者の内包の区別を理解するために、中華人民共和国の都市史、特に都市の行政区画の変遷史をたどる必要があると考えられる。

本章で研究対象として取り扱う無錫市は厳密にいうと，“地級市”^[211]のカテゴリーに属する。今日の中国において，“地級市”は数が比較的多く、ある意味では存在感が非常に大きい都市の一種であるといえる。例えば、都市の国民総生産ランキング^[212]をはじめとする各種の都市指標ランキングは、毎年中国社会の各界によって熱烈に議論されている。中国語で“〇〇市”というとき，“地級市”を意味する場合がかなり多い。

[210] 中国都市では、行政区画で地域を区分する習慣があるため、“老城”と“老城区”の両者はほぼ同義。

[211] 一般的に、今日の中国都市は行政区画的に3種類に区分することができる。それぞれ省に同級する“直轄市”，都市に同級する“地級市”，および県に同級する“県級市”である。ただし、実際には“地級市”をさらに細分化することができる。“副省級市”または“計画単列市”は行政的かつ財政的に普通の地級市より地位が高い。本章で論じる無錫市は上述した都市ではなく、一般的な“地級市”に属する。ただし、無錫市の東南に隣接する蘇州市は名義上普通の“地級市”であるが、実際に“計画単列市”に類似する地位や権限を有する。無錫市にとって、このような傾向性または可能性がないとはいえない。

[212] 都市の国民総生産（GDP）ランキングは都市の実力を反映する最も重要な参考指標として、近年社会の各界の注目を集めている。このうち、トップ20の都市、特に国民総生産が1万億人民元を超えたいわゆる“万億倶楽部”に入る都市は経済力の最も強い都市として、注目を浴びて熱烈に議論されている。中国都市の中に、無錫の位置づけを把握する際に注意すべきなのは、“万億倶楽部”またはトップ20に入る都市の中に、無錫の人口数が最も少なく、他の都市と比べると少なくとも150万以上の差があることである。

ただし、このような存在感の強い“地級市”は歴史が短く、1980年代以降やっと誕生したのである。“地級市”を略さずに言うと“地区級市”であり、“地区”に相当する都市を意味する。1983年に都市の行政区画に関して改革する以前、ある都市の範囲、すなわちその“市区”は市街地が集中する“城区”と郊外の野菜畑を特徴のひとつとする“郊区”で構成される。^[213]大躍進のような特別な時期を除き、都市は周辺の県を管轄する権限がなかった。その時、県を管轄したのは都市と行政区画的に同級の“地区”であった。^[214]

1983年から、江蘇省をはじめ、^[215]中国全国で多くの“地区”が都市と合併されて、“地区級市”となった。このように、新たに誕生した“地区級市”がもともと“地区”の性格を継承して、県を管轄する権限を有するようになった。^[216]都市に所轄された県は一般的に“郊区”の外側に位置して、“郊区”より郊外であるため、“郊県”とも呼ばれる。

県の管轄権を得た都市は、同時に以前より数倍もの土地の支配権を獲得した。1990年代の初頭から、中国の大都市がもともとの“郊区”や“郊県”の土地でさまざまな“開発区”を建設することをエンジンとして、新たな市街地の拡大をとげた。無錫はまさにその最も代表的な事例のひとつであるといえる。^[217]

このように、行政区画の再編と同時に、30年間絶えず“新城建設”と称された都市づくりをした結果として、中国都市の範囲は形式的にも、実質的にも1980年代より何倍も大きく拡大した。一方、意匠の少ないタンウェイ型住宅と工人新村、ならびに年代の古い住宅などを象徴とする1980年代以前の“城区”の都市景観では、その老朽化が徐々に顕在化してきた。

新しく計画されたインフラ整備がより進んだ“新城”と比べて、1980年代以前の“城区”はつねに“老城”，“老城区”または“旧城”と呼ばれて、問題視された。“老城貧困区”や“旧城改造”^[218]などの近年の中国語の中でよく見られる言葉からわかるように、もともとの“老城区”はつねに貧困などの都市問題が発生する地域、改造または都市再開発が必要な地域とされたのである。

[213] 小島泰雄 2004. 南京近郊農村の野菜生産と労働移動 神戸市外国語大学外国学研究所研究年報 41.

[214] 潘 藝心 2014. 行政区画制度にみる寧鎮揚地域における都市のヒエラルキー 地域と環境 13.

[215] 中国の場合、ある政策を全国で正式に実施する前に、よく1カ所または数カ所の地域で試行してみる慣習がある。このようなやり方は中国語で“試点”と呼ばれる。1983年のいわゆる“市管県”改革、すなわち市が県を管轄する行政区画制度の改革はまさに江蘇省で“試点”しはじめるのである。

[216] 無錫の場合、1983年に無錫市は無錫県、江陰県、宜興県を管轄する権限を獲得し、“地級市”である無錫市となった。その前、無錫県と江陰県が蘇州地区に所属する一方、宜興県が鎮江地区に所轄された。すなわち、1983年前に、無錫市に所轄される県はなかったのである。

[217] 無錫の“開発区”については、潘藝心 2018. 中国におけるインナーシティの再考：江蘇省無錫市を事例に 地域と環境 15. を参照されたい。

[218] 例えば、類似する言い方は“旧城貧困区”，“内城貧困区”，“老城区改造”，“棚户区改造”，“老城区更新”や“旧城更新”などがある。

2) 内城／インナーシティの意味

中国の“内城”に関する先行研究を整理するとすれば、先行研究は二種類に区分することができると考えられる。一つは“内城”という用語で“老城”や“旧城”を言い換えることにとどまる研究である。^[219]つまり、上記の“老城貧困区”“旧城改造”“旧城更新”などの言い方がそれぞれ“内城貧困区”“内城改造”“内城更新”のかたちに引き継がれて、使われつづける。

もう一つはさらに一歩進んで、“内城”とインナーシティとの結びつけを試みる研究である。^[220]このような研究の中では、“内城”はおもに“inner city”の訳語として使用されている。管見のかぎり、“内城”とインナーシティとの内包の共通性や異質性について詳しく検討する先行研究はわずかである。

これは先行研究の重要な不足のひとつといえるとしても、筆者はこのため先行研究を否定する意図はない。かえって、筆者がこのような先行研究の状況から、興味深い情報を読み解いた。というのは、中国都市のコンテキストの中で生まれた“内城”という用語が意味する地域と“内城”と題してこの地域を研究する先行研究とのあいだには、興味深い相互テクスト性 (intertextuality) が形成されたといえるであろう。

換言すれば、先行研究の“内城”または“内城”とインナーシティとの関係性に対する処理の曖昧さは、かえって中国都市における“内城”および関連する諸問題の複雑さを反映しているのではないかと考えられる。

上述したように、中国側の先行研究からも確認できるように、1980年代以前の“城区”を描く時、実際に“内城”より頻繁に使われる表現は“老城”または“旧城”である。ただし、海外のインナーシティ研究を参照して、中国の“内城”研究を展開しようと提唱する先行研究も確かにある。むろん、先行研究を踏まえて中国型のインナーシティを検討しようとする本研究は、必ず内城／インナーシティで該当する地域を表現しようと提唱すべきである。

本章で使用する造語の“内城／インナーシティ”の意味について解説しておこう。まず、複合の形式で中国型のインナーシティと欧米型のインナーシティとの同質性や異質性を表現する。後者のインナーシティは欧米型のインナーシティとの共通性を意味する一方、前者の“内城”は中国語の訳語のまま中国型のインナーシティの特殊性または中国性を強調する。

次に、内城／インナーシティのかたちでもともと中国語の中の“内城”との区別を提示する。インナーシティであるため、“内”という空間性を意味すると同時に、“老”

[219] 例えば、孟翔飛 2012. 『莫地的変遷：内城貧困区全体改造与社区治理研究』中国人民大学出版社など。

[220] 例えば、吳姪丹 2011. 空間形塑与日常生活实践：漢口内城／インナーシティ社会生態及変遷 華中師範大学博士論文；龔勤林ら 2018. 基于英美国家实践的中国内城貧困問題研究化解思路 区域經濟評論 2018. 12 など。

などの問題性をも暗示する。換言すれば、この意味では内城／インナーシティは“内城”と“老城”との結合体であるといえよう。このように、内城／インナーシティは英語のインナーシティ、ならびに中国語の“内城”と“老城”との性格を有する内包の豊かなシンボルや術語であるといえよう。

具体的には、無錫の内城／インナーシティの空間的な範囲は大体“老城区”，すなわち1980年代の末ごろの市街地の範囲と重なっている（図2.3）。本章では、無錫の内城／インナーシティは当時の崇安区、北塘区、南長区、ならびに郊区の一部を含むと設定する（図2.3）。

“老城区”として、崇安区はもともとの城壁内地域と城壁外の東北部地域を含んで、北塘区は城壁外の北部地域と西北部地域を含み、南長区は城壁外の南部地域と東南部地域を含んでいる。また、北塘区と南長区の間立地する河埭口地域、すなわち郊区の区政府駐在地も内城／インナーシティの一部としてとらえることにする。

3) 研究方法

本章では、第3章ですでに述べたように、地方誌、新聞記事および統計年鑑などの文献資料に依拠する文献法以外に、聞き取り調査の方法も採用した。研究対象地の在住者のライフストーリーと地方情報の確認について、聞き取り調査を通じて語りを収集した。

文献資料から得られない情報を獲得し、または要確認の地方情報を検証するために、現地調査によって得た語りを一次資料として利用する。語りはもともと中国語のものであるが、本論文で表記する際には日本語に翻訳している。

対象者の選定方法にあたっては、研究対象地に長年、少なくとも5年以上在住し、一定の地方情報を知る個人へ依頼した。一人あたりの合計時間はおよそ30分～6時間であり、聞き取りが一日で終わらない場合は数日にわたっている。

筆者の立場から対象者を干渉することを回避するために、非構造化インタビューの形式を採用した。対象者のライフストーリーを聞き取りながら、会話の流れの中でタイミングを探して要確認の情報を確認する。また、無理やりに対象者の知らない情報を言わせることは必ず回避する。

本章の内容に関して、在住者の居住経歴、消費・休閒の慣習、および関連する内城／インナーシティに対する都市イメージを解明するために、80人の対象者に対して聞き取り調査を行なった。対象者は全員無錫に五年間以上在住している者であり、すなわち、居住経歴が相対的に豊かで、消費・休閒の慣習がすでに形成されて、都市イメージの形成が可能な者である。

2. 近代無錫における内城／インナーシティの都市構造

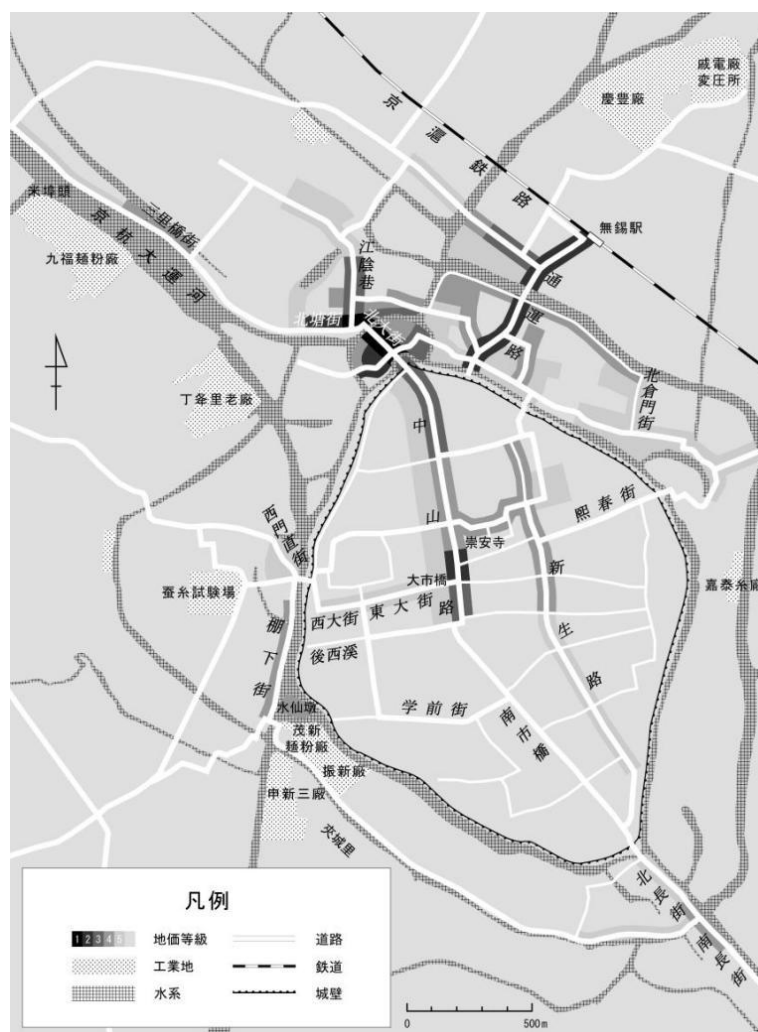


図 5.2 近代無錫の地価分布図（1948年6月）^[221]

1) 近代無錫の都市地価構造（1948年）

のちほどの中華人民共和国時代の蘇南都市を理解するために、前史や基盤として、近代の蘇南都市を検討する必要がある。第3章では、近代無錫の都市構造と都市性格について検討した。本章では、都市内部の地価構造を視座として、もう一度近代無錫の都市構造について検討して、細部まで検討したい。

[221] 上海国光輿地社（1949）『無錫城郊図』をベースマップにして、無錫県市区地価分布図（出典『無錫市土地誌』）の地価要素を加えて作成。

中華人民共和国が成立する直前の1948年6月に、当時の国民党政府に所属する地籍整理弁事処の戸地測量隊によって作成された『無錫県市区地価分布図』（図5.2）を参照するとすれば、当時の無錫の地価構造がわかる。原図の凡例の色分けはやや混乱して判明しにくいですが、第一等から第五等までの色、すなわちそれぞれ赤色、青色、浅い紫色、黄色および緑色を判読すると、地価の比較的に高い地域、および地価変化の空間的な規則を把握することができる。



出典：無錫城郊図（1949）

図 5.2.1 北大街と北塘街



出典：『北塘古韻』（2013）

図 5.2.2 北塘大街（1950年代）^[222]



出典：無錫市檔案館所蔵

図 5.2.3 北大街と北塘大街（1980年代）

[222] 『北塘古韻』撮影集編委会 編 2013. 『北塘古韻』未出版.



出典：『北塘古韻』（2013）

図 5.2.4 繁栄する北大街（1959）

図 5.2 が示しているように、第一等の赤色のところは北門外の北大街と北塘街（図 5.2.1）の東半分との 2 カ所しかない。第二等の青色のところは 4 カ所あり、それぞれ北大街の西側、北塘街の西半分、城壁内の真ん中のところ、すなわち中山路の南半分（図 5.2.5）、ならびに北門外の堀と無錫駅を連絡する通運路（図 5.2.6）である。



出典：無錫城郊図（1949）

図 5.2.5 中山路，崇安寺，大市橋

図 5.2.6 無錫駅，通運路，通惠路，亮坝上

第三等の浅い紫色は最も判明しにくい色であるが、総合的に判断すると、合計 6 カ所あると考えられる。それぞれは北大街の周辺に立地する 4 つの道路であり、すなわち北大街の北に立地する江陰巷、北大街の南に接する中山路の北半分、ならびに北大街の東側に立地して、北大街の北端に接する前竹場巷と通匯路、および北大街の南端に接する篋斗街である（図 5.2.7）。そのほかの 2 カ所は無錫駅の駅前に立地する通惠路の東半

分（図 5.2.6），および中山路の南端に接する大市橋である（図 5.2.5）。



出典：無錫城郊図（1949） 出典：無錫市檔案館所蔵 出典：『北塘古韻』（2013）

図 5.2.7 江陰巷，前竹場巷，通匯路，筲斗街（1980年代，1958）



出典：無錫城郊図（1949）

図 5.2.8 北大街の周辺から東へ水路に沿って伸びた地域

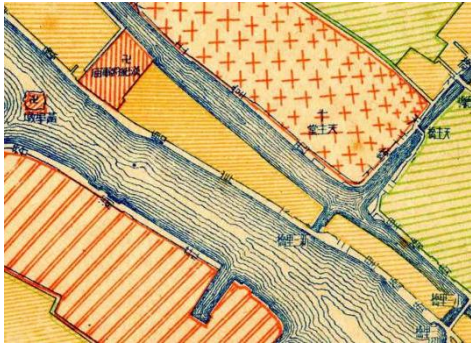


出典：無錫市檔案館所蔵

出典：無錫城郊図（1949）

図 5.2.9 棚下街，水仙墩（1980年代）

図 5.2.10 南門外地域



出典：無錫城郊図（1949）



出典：無錫市檔案館所蔵

図 5.2.11 三里橋，黄埠墩 図 5.2.12 北塘大街から三里橋までの運河（1980年代）

第四等の黄色のところは大体下記の5カ所に分けることができる。第一に，北大街の周辺から東へ水路に沿って伸ばした部分（図 5.2.8）。第二に，城壁内のH型の部分，すなわち崇安寺と周辺地域（図 5.2.5）。第三に，西門外と西水関を連絡する棚下街と水路の中に立地する水仙墩（図 5.2.9）。第四に，南門外に立地する運河沿いの南長街と北長街の南部（図 5.2.10）である。第五に，都市の北西部に立地する，大運河沿いの三里橋街（図 5.2.11）である。

具体的にいうと，以下の道路や地域が含まれる。北大街の周辺から東へ水路に沿って伸びた部分について，まず，北大街の西側に立地する桃棗沿河，北大街の東側と笹斗街の北側の部分，前竹場巷と後竹場巷との間の部分，および江陰巷の西側に立地する帥弄がある。次に，通匯路の北側の部分，通匯路の東端に接する交際路，および水路沿いの西梁溪路がある。そして，西梁溪路に接する東梁溪路，および東梁溪路の南側に立地する光復路がある。最後に，無錫駅の駅前に立地する通惠路の中部がある。

崇安寺地域すなわち城壁内のH型の部分は4つの道路で構成される。横の道路は公園路であり，左の縦の道路は中山路の中部である。右の縦の道路は北の前盛巷と南の新生路の北半分で構成されて，両者が公園路との接点によって分けられる。

第五等の緑色の箇所はほとんど第二等，第三等，または第四等の地域や道路の近くに存在する。北西から南東へ整理していくと，下記のとおり10カ所がある。第一に，第四等の三里橋街に接する黄埠墩という道路，および大運河の中に立地する黄埠墩という砂州（図 5.2.11）。第二に，第三等の江陰巷と第二等の北塘街の西半分を連絡する大河邊沿および小泗房弄。第三に，江陰巷の北端に接する後祁街（図 5.2.13）。第四に，無錫駅の駅前に立地する通惠路の西半分，および通惠路の南側に立地する亮坝上地域（図 5.2.6）である。



出典 :無錫市檔案館所蔵

出典 :無錫城郊図 (1949)

図 5.2.13 大河邊沿, 小泗房弄, 後祁街

図 5.2.14 北門外から東門外地域

第五に、北門外から東門外まで、堀に沿って伸ばした地域 (図 5.2.14) である。具体的にいうと、この地域は第二等の通運路や第四等の光復路と垂直に交差する一連の道路、および道路の間の部分で構成される。これらの道路は北西から南東へ、それぞれ通匯路、喜春街、太平巷、後太平巷、中正路、後中正路、北倉門街、南倉門街、陳巷上、および熙春街などがある。

第六に、第二等から第四等を有する中山路と第三等大市橋の西側に立地して、両者と並行する一連の道路 (図 5.2.15) である。具体的にいうと、北から南へはそれぞれ留龍橋下、北門内下塘、太定橋街、胡橋街、迎迓亭、青菓巷などがある。第七に、迎迓亭と青菓巷との接点から垂直に西へ行くと、東大街と西大街がある。西大街の西端から北へ行って、西門を出ると、西門直街という道路および両側の地域がある (図 5.2.16)。

無錫城の南部へ行くと、第八に、第四等の新生路の北半分に接する新生路の南半分がある (図 5.2.17)。第九に、第四等の北長街の南半分から北へ行くと、北長街の北半分がある。また、北長街の南端から西へ大運河に沿って行くと、黄泥埭街という道路が伸びている。第十に、第四等の南長街から運河に沿ってさらに南へ行くと、運河沿いの両岸に緑色の箇所、すなわち第五等地価の地域が分布している (図 5.2.10)。

2) 地価構造の規則性

上述したように、詳しく検討した内容を整理すると、中華人民共和国が成立する直前の 1948 年に無錫の都市地価構造の規則性をまとめることができると考えられる。第一に、北門外の第一等地域、すなわち北大街と北塘街を中心として、各方向で外側へ行くほど地価の等級が低くなるという一般的な規則がある。

第二に、例外として、等級をとばして、または逆に変化する場合は、該当する箇所が比較的によい立地、または重要な水陸ターミナルや施設を有することを意味する。例え

ば、城壁内の中心に立地する第二等の中山路の南部，および南門外の運河沿いに立地する第四等の南長街は，周辺地域より比較的によい立地を有する事例である。

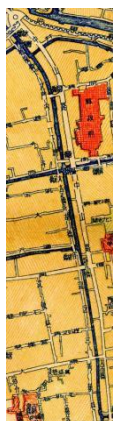
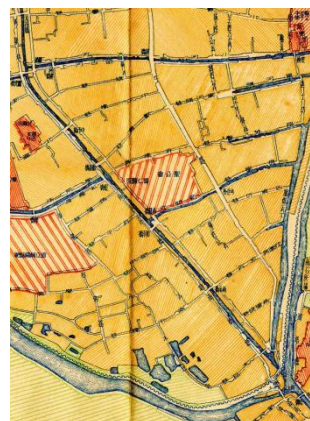


図 5.2.15 中山路と並行する一連の小路



出典：無錫城郊図（1949）

図 5.2.16 東大街，西大街，西門内外地域

図 5.2.17 新生路，南市橋



出典：無錫市檔案館所蔵

図 5.2.18 正門内外地域，人民路，五愛広場（1980年代）

また，第二等の通運路が鉄道の無錫駅に恵まれており，第四等の三里橋街が全国有名な大運河の埠頭に恵まれる。西門と西水関の外側に立地する棚下街と周辺地域は，近代的な工場群が集中する地域として発展してきた。

第三に，地価の高い地域，換言すれば，都心または副都心に該当する地域が比較的に明らかであるといえる。都心は疑問なく北門外の北大街地域であり，副都心はさらに細分化することができると思われる。

駅前の通運路地域と城壁内の中心部に立地する崇安寺地域を地位のより高い第一次

の副都心のカテゴリーに属させる一方、西水関外の棚下街地域、大運河沿いの三里橋街地域、および南門外の南長街を地位のより低い第二次の副都心に属させることができると考えられる。

第四に、市街地の発達した地域や地価の高い地域が無錫の北半分に偏る傾向が明らかであると考えられる。西水関と東門とを結ぶ直線の南側に、地価の第三等より高い地域がなく、第四等と第五等の地域もわずかに点在するにすぎない。

ここまで述べたように、中華人民共和国が成立する直前の1948年に、無錫において地価メカニズムが有効に機能していたことが確認できるといえよう。地価の側面からみるとすれば、北門外の第一等地域、すなわち北大街と北塘街を円心として、同心円構造に似た都市構造が形成されたと考えられる。

また、家屋の価値や家賃が地価によって決められるので、各社会階層に属する人々は一般的に自分自身の経済的な地位に該当する地域に定住することが合理的に推定できると考えられる。地誌の記載やフィールド調査からも確かにある程度このような推定を証明することができる。^[223]

それゆえ、1948年に無錫の社会的な空間構造は図5.2で示した地価の空間構造に類似すると判断してよいと考えられる。わずか1年間後、すなわち1949年4月に中国共産党が無錫を占領した後、この無錫に対して、景観的な都市更新および社会的な都市改造をはじめた。

3. タンウェイ制時期における内城／インナーシティの変容

今日、中国都市の都市更新というと、自然にポストタンウェイ制時期、換言すれば1990年代以来の都市再開発を暗示する場合が圧倒的に多い。しかし、実際には、中国都市は1950年代からすでに一回の都市更新を経験した。1950年代の都市更新を表現するとすれば、都市再開発より、都市改造のほうがよりふさわしい表現だと考えられる。

当時の中国共産党は、イデオロギーと現実の立場から、中国都市と中国社会を徹底的に改造しようとする方針を決めた。中国共産党が「消費都市から生産都市へ」というイデオロギー的なスローガンを打ち出して、中国都市の都市景観と社会空間を徹底的に改造しはじめた。

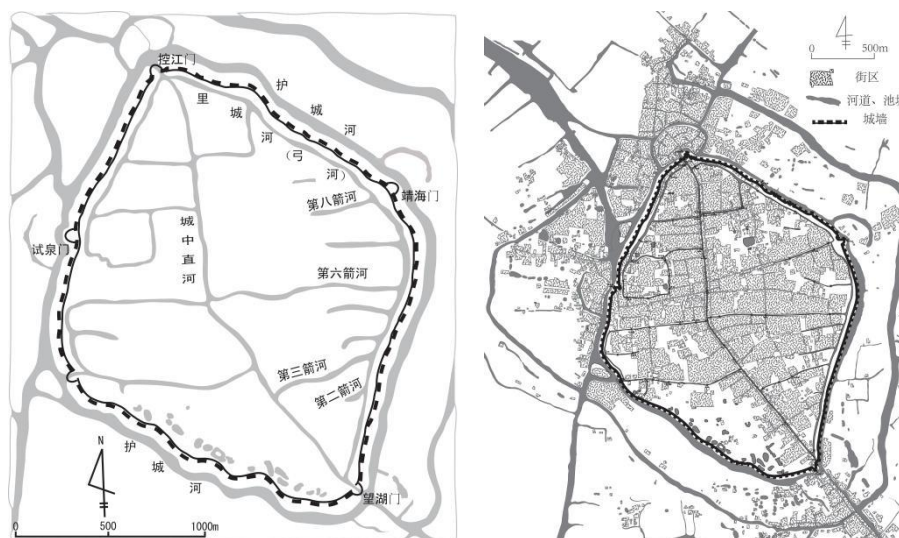
具体的には、中国共産党がもとの国民党政府や資本家などから、大量の土地や工場や家屋などの資産を無償で接収、または有償で購入した。このように、該当する資産を「私」から「公」へ移転させることで、一部の資本家や有産者は資産を失い、普通の労働者となる。すなわち、これらの人々に対する社会階級の改造がなされた。

一方、共産党政府が大量の都市土地、工場および家屋を占有したので、都市土地の国

[223] 筆者は70代以上の対象者数名に対して、この問題をめぐって聞き取り調査を行なった。

有制度やタンウェイ制度などのような中国都市に深刻に影響した一連の制度を実施することが可能となった。

第3章では、タンウェイ制時期における無錫の都市建設について検討した。具体的には、工場を代表とする企業型のタンウェイと工人新村の建設を中心として、道路と水系の整備についても論じたが、議論する余地のあるところが数カ所残された。本章では、都市景観と社会空間との変容と題して、前章で触れなかった細部までもう一度検討したい。



鍾獅，陳吉（2014）無錫古城郭的空間構型与長期変遷

図 5.3 無錫城の城壁と水系システム（1912）^[224]

1) 水系と道路システムの再編

まず、水系と道路の整備について検討しよう。水路の密度が高い江南地域に立地する無錫のような都市の場合、道路の整備と水系の整備は往々にしてはっきり分けることができない。特に、もともとの無錫城壁内の地域において、道路の整備と水系の整備はつねに密接に関わり合っている。無錫城壁の外側に“護城河”という一般的な堀が附属すると同時に、城壁の内側には“里城河”というもう一つの堀がある。このように都市の城壁が二重の堀に囲まれるいわゆる“夾城作河”構造が指摘されている。^[225]

城壁の北門と南門を直接に連絡する「くの字型」の“城中直河”という水路の幹線がある。また、大体“城中直河”と垂直して，“城中直河”と城壁内側の堀，すなわち“里

[224] 鍾獅，陳吉 2014. 無錫古城郭的空間構型与長期変遷：基于『無錫実測地図』（1912年）的歴史形態学分析. 唐曉峰，田天 主編 2014. 九州（第五輯）商務印書館より引用。

[225] 鍾獅 2008. 東南中国，吳越地域水郷地域における歴史都市の「夾城作河」構造について 歴史地理学 237。

城河”を連絡する互いに並行する9つのいわゆる“箭河”という水路がある(図5.3)。^[226]これらの東西方向の水路を“箭河”と呼ぶのは、無錫の城壁または“里城河”を左と右との2つの開いている「弓」と見なして、これらの水路はまるで「弓」にかけている「矢」のようだからである。南から北へはそれぞれ“第一箭河”から“第九箭河”と呼ばれる。実際に、“里城河”は“弓河”とも呼ばれる。

このように、“里城河”と「くの字型」の“城中直河”と“箭河”らで構成される綿密な水系の骨組みが無錫の城壁内に存在するので、幹線道路を建設する際の障害となった。例えば、北門と南門を連絡する道路、または西門と東門を連絡する道路は、一般的に幹線道路であるはずなのに、1948年の無錫城における実際の状況はそうではない。

まず、南北方向の道路について検討しよう。中山路という幹線道路に準ずるものはあるが、北門から南門まで貫き通すのではなく、実際に城壁内の真ん中のところまでとどまっている。中山路の南端から南へ、大市橋、中市橋、および南市橋など一連の小路が南門まで連担する。

一方、中山路は“城中直河”の東側に立地する道路にすぎない。“城中直河”の西側に、中山路と並行して、留龍橋下、北門内下塘、太定橋街、胡橋街、ならびに迎迓亭など一連の小路が連続する。“夾城作河”構造と類比して、このような水路に沿って両岸に道路がある構造は“夾河作路”構造であるといえよう。

次に、東西方向の道路について検討しよう。無錫城壁内を北半分と南半分と二分するのは依然としてこうした“夾河作路”構造である。1948年までに完全に残された唯一の“箭河”として、“第六箭河”が城壁内を半分に分ける。“第六箭河”の東半分において、河の北側に小河上と大河上という道路がある一方、河の南側に師古河上という小路がある。

“第六箭河”の西半分において、河の北側に三皇街と後西溪という道路がある一方、河の南側に前西溪という小路がある。上述した“第六箭河”の北側に立地する道路は連担して、東西方向に貫通するが、南側に立地する小路は貫通するのではなく、限られた範囲の中に伸びたにすぎないのである(図5.2.19)。



出典：無錫城郊図(1949)

図5.2.19 “第六箭河”の周辺地域

[226] 鍾翀, 陳吉 2014. 無錫古城郭的空間構型与長期変遷: 基于『無錫実測地図』(1912年)的歷史形態学分析. 唐曉峰, 田天 主編 2014. 九州(第五輯)商務印書館に掲載。



出典：無錫城郊図（1949）

図 5.2.20 “第八箭河”の周辺地域



出典：無錫市檔案館所蔵

図 5.2.21 無錫の都心部，中山路と人民路の交差点，崇寧路（2004）

また，“第八箭河”は東門内の一部しか残されず，幹線道路の障害にならなかったが，東門と西門との間に，貫通する幹線道路が1948年までに形成されなかった。なぜなら，東門と中山路との間には，熙春街，駁岸上，觀前街，および寺巷などの一連の連担する小路があるが，幹線道路に準ずる大路がない。西門と中山路との間に，地方裁判所や監獄，教育局などの機関を中心とする独立性を有する地域が存在するため，状況はさらに複雑である。

具体的には，寺巷の真西に，遊泗弄，宮橋巷，東鼓樓，および西鼓樓などの一連の小路があるが，寺巷と遊泗弄との間に橋がないので，直接通行できない。これらの小路よりすこし南に，東大街と西大街という大路がある。東大街から東へ大市橋で“城中直河”を渡って，中山路から北へ行くと，寺巷に到着することができるが，これも直接通行できない。しかも，西大街も西鼓樓も直接に西門に連絡する道路ではない（図 5.2.20）。

上述したように，道路と水系システムの側面から見ると，1948年の無錫の問題は，残された水系の骨組みが道路システムと混在して，幹線道路の形成の障害となっている。この問題を解決するために，1950年代から無錫政府が水系と道路システムに対して，根本的に整備を始めた。

第一に、1950年3月から1951年3月までに、無錫の城壁が完全に取り払われると同時に、“里城河”が埋め立てられた。代わりに、環状線である解放路がつくられた。勝利門、すなわち北門から時計回りの順で、それぞれ解放北路、解放東路、解放南路、および解放西路である。

第二に、1954年8月から1980年4月まで、南北方向の主要幹線道路である中山路が数回にわたって整備された。具体的には、“城中直河”が埋め立てられて、中山路を拡げることが可能となった。もともと中山路と並行する留龍橋下、北門内下塘、太定橋街、胡橋街、ならびに迎迓亭など一連の小路が合併されて、中山路の一部となった。また、拡がった中山路は南門まで延長して、もともとの大市橋、中市橋、および南市橋などの道路が全部改名されて、中山路となった。

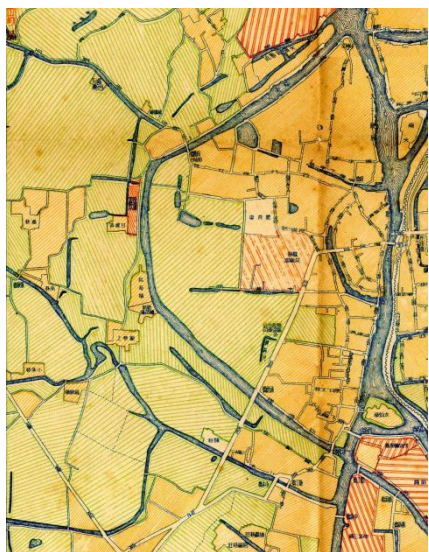
第三に、1955年から1960年10月まで、もともとの“第八箭河”の残された部分、および地方裁判所や監獄などの機関で構成される地域を囲む堀などの水路が埋め立てられると同時に、東側の熙春街、駁岸上、観前街、および寺巷、ならびに西側の遊泗弄、営橋巷、東鼓楼、および西鼓楼などの小路と周辺の家屋がすべて取り払われた。代わりに、東西方向の主要幹線道路である人民路が舗装された。また、人民路と並行して、北に県前街、南に学前街などの幹線道路、ならびに崇寧路などの支線道路が前後につくられた。崇寧路はもともとの“第六箭河”の東半分にあたる（図5.2.21）。

なお、1950年代の初頭までは、西水関と西門との間の“護城河”は大運河と重なっている状態であった（図5.2.22）。川筋が狭く、通航や運輸の能力は都市発展の要求を満たすことができなかった。また、通航の運河と城壁跡に建設された環状線の解放路が密接に並行することも問題を起こしてしまう恐れがあると考えられる。

それゆえ、大運河を整備する大規模なプロジェクトが策定された。具体的には、西水関と西門との間に立地するもともとの大運河の西側に、代わりに幅広く新しい大運河を掘ることが決定された。

これは単なる川筋の西への移動ではなく、大運河と周辺の水系の状況にもとづいて、あらためて約4kmの幅広い川筋がつけられたのである。工事量が多く、ほかの要素の影響も加えて、このプロジェクトは完成まで時間がかかりかかった。具体的には、1950年代の末に開始され、途中十数年の停止を経て、ついに1980年代の初頭に完成した。図5.2.23は新しい大運河が掘られる工事の様子を表わす空中写真である。

このように、もともとの城壁と水路の代わりに、幹線道路システムの骨組みが形成された。また、無錫城を恵む大運河もあらためて整備された。無錫の市街地は本格的に城壁を乗り越えて拡大しており、その都市景観と都市構造とも大きく変容した。



出典：無錫城郊図（1949）



出典：無錫市檔案館所蔵

図 5.2.22 西門・西水関外の水系 図 5.2.23 新大運河，江南無線電廠（1970 年代）^[227]

2) タンウェイと工人新村の建設

1948 年までに、無錫における市街地化された地域は城壁内地域を中心として、城壁外の周辺地域まで伸びた。特に北部の市街地が大運河をはじめとする水路に沿って、または無錫駅に向かって拡大した。工場、学校、公園、ならびに政府や裁判所などの施設を除いて、市街地の大部分は邸宅からスラムまでの各レベルの住宅であった。特に、城壁内の空間はほとんど家屋によって充填された。

上述したように、中華人民共和国が成立してから、中国共産党政府がもとの国民党政府や資本家などから、大量の土地や工場や家屋などの資産を無償で接収、または有償で購入した。このように、一部の家屋は「私」、すなわち私有財産から「公」、すなわち公有財産へ性質が転換された。むろん、私有財産のままとして、続けて個人に所有される家屋も数多く存在する。

住宅や家屋は中国語で“住房”と呼ばれるので、私有財産としての家屋は“私房”と呼ばれて、公有財産としての家屋は“公房”と呼ばれるのである。中華人民共和国が成立した最初、無錫城壁内の家屋はほとんどこのような“私房”または“公房”であった。

1950 年代以降、無錫の都市住宅に対する需要量は絶えずに増大している。その原因は下記のようにまとめることができると考えられる。第一に、都市人口の増加について、都市人口の自然増加もあり、都市へ転入する人口の増加である。^[228]第二に、もともと

[227] 無錫市檔案館に所蔵。

[228] 小島麗逸 1978. 『中国の都市化と農村建設』龍溪書社. 特に、第VI章の久保真一「都市に対

スラムに準ずる家屋，または船の中に住む人々の居住環境の改善するために，新しい都市住宅が必要となった。第三に，中山路や人民路のような主要幹線道路を整備する際に，立ち退きが原因でもととの家屋がなくなった人々をあらためて定住させるために，新しい都市住宅が必要となった。

ある意味では，都市住宅の問題に対する解決策として，タンウェイ住宅と工人新村との建設が登場したといえよう。むろん，タンウェイや工人新村のいずれも実際により豊かな内包を有する。例えば，両者とも社会主義国家にとって重要なイデオロギー的な意味を有する。論の便宜のため，ここでは両者の住宅問題に対する解決策という性格をめぐって，議論を展開したい。

また，解決策としてのタンウェイ制度はタンウェイ住宅を提供する福祉制度の側面を有するだけでなく，戸籍制度と密接に連動して，外来人口の都市への流入を厳しく抑制するという側面も有することを強調しておきたい。では，無錫を事例として，1950年代から1980年代までのタンウェイと工人新村との建設について検討しよう。

近代中国の代表的な工業都市として，無錫がもともと数多くの工場を有する。1949年から1952年までの“接管”，すなわち工場に対する接收・管理を経て，特に1953年から1956年までの資本主義の工商業に対する「社会主義的な改造」を通して，これらの工場はほとんど公有企業に転換された。

それと同時に，タンウェイ制度の成立によって，これらの公有企業は企業型のタンウェイとして再編された。例えば，近代中国の民族資本家の代表である荣氏家族によって創立された有名な私営の工場，西水関外に立地する振新廠と申新三廠はそれぞれ“国营第四棉紡織廠”と“国营第一棉紡織廠”として再編された。

図 5.4 から 1988 年現在の企業型のタンウェイの分布状況を全面的に見るとすれば，点在する状態ともいえるが，大運河またはほかの水路に沿って分布する傾向も確かにみられると考えられる。また，企業型のタンウェイが相対的に都市の北部に集中する傾向も指摘されるであろう。例えば，北西部の大運河周辺地域，および北東部の無錫駅周辺地域という 2 つの集中する地域がよくみられると考えられる。

前章でも論じたように，タンウェイ制度と都市構造との関係から，以下のようにタンウェイ制地域の性格をまとめることができる。すなわち，「職住近接」という都市計画の原則にしたがって，新興工場の建設と従業員住宅や福祉施設などが一体的に整備されて，独立性，閉鎖性をもつ職住が一体化した地域とされる。ここでは，無錫に立地する 1 つの代表的な事例，すなわち江南無線電器材廠と付属する江南無線電器材廠宿舍について検討しよう。

江南無線電器材廠と江南無線電器材廠宿舍は新しい大運河の西側，梁溪路の北側に立地する。1950 年代の後半から，工場と宿舍の建設が始まった。1957 年と 1960 年に，宿舍と工場が前後して完成し，1 つのタンウェイ制地域が形成された。図 5.2.23 からわか

する意識構造：1950 年代後半のできごと」を参照されたい。

るように、工場と宿舎が一体的に整備されて、両者間の境界には狭い内部道路が1本しかない。実際に、両者の関係は「職住近接」より密接な「職住一体化」であるといえよう。

該当する地域の独立性と閉鎖性は、図 5.2.23 の空中写真から確認することができる。1970 年代までに、江南無線電器材廠と付属する宿舎の北側は、幅広い畑が惠山の南麓まで伸びたのである。図 5.4 が示す 1988 年現在、もともとの畑はほとんど市街地化したが、この新市街地は実質上江南無線電器材廠と一体化したので、拡大した該当するタンウェイ制地域は相変わらず独立性と閉鎖性を保有する。実際に、この地域は今日でもタンウェイ制時代の遺産として、相対的に独立性と閉鎖性を保有しながら存在している。

[229]

1950 年代以前、無錫城壁内の空間はすでにほとんど“私房”または“公房”などの家屋によって充填されたので、延安新村を除いて、1950 年代以降建設された工人新村はすべて解放路、すなわちもともとの城壁の外側に立地する。「職住近接」という都市建設の原則にしたがって、つねに企業型のタンウェイが集中する地域に、工人新村が数多く存在する。例えば、北西部の大運河周辺地域には合計 16 カ所の企業型のタンウェイのほかに、工人新村も 13 カ所ある。

無錫の事例から工人新村の立地原則について、もう一つの規則をまとめることができると考えられる。未使用の土地があるところ、すなわちもともと市街地化されなかった地域に立地する傾向がみられる。無論これらの地域は交通の利便性や環境の良さなどの立地の利点を有する場合が多い。例えば、南東部または南部の工人新村が集中する地域は道路交通の利便性に恵まれており、西部の惠山南麓地域は自然環境の良さに恵まれているのである。このように、工人新村の建設は企業型のタンウェイの建設と同時に、市街地拡大の担い手となった。

なお、無錫の企業型のタンウェイと工人新村の建設を時間的にとらえることもある程度できる。建設した年代が不明なものを除いて、図 5.4 の中の企業型のタンウェイと工人新村は新築した年度にしたがって番号を付けた。番号から該当する企業型のタンウェイと工人新村の建設年代の前後を把握することができる。

また、全国の政治的な形勢や都市建設に対する政策ならびに都市そのものの状況によって、各年度の工人新村の建設状況の間には、かなりの差がある。無錫の場合、1950 年から 1985 年まで、各年度に新築した工人新村の数は図 5.5 を参考されたい。ある意味計画経済期の象徴のひとつとされる工人新村は、その大規模な建設のブームが実際に改革開放以降やっと出てきたのである。この意味では、中国都市の内城／インナーシティの様子を描く時、本論で採用する時期区分法は一般的な計画経済期と改革開放期との二

[229] 今日、拡大した市街地は華潤微電子有限公司と中国電子科技集団第五十八研究所を中心とする。両者とも今日までも空間上かなりの独立性や閉鎖性を有している。なお、華潤集団の地位を言えば、保利集団、中信集団および招商局と並列して、中国国有資本の“四大財団”と呼ばれる。

分法より適当ではないかと考えられる。

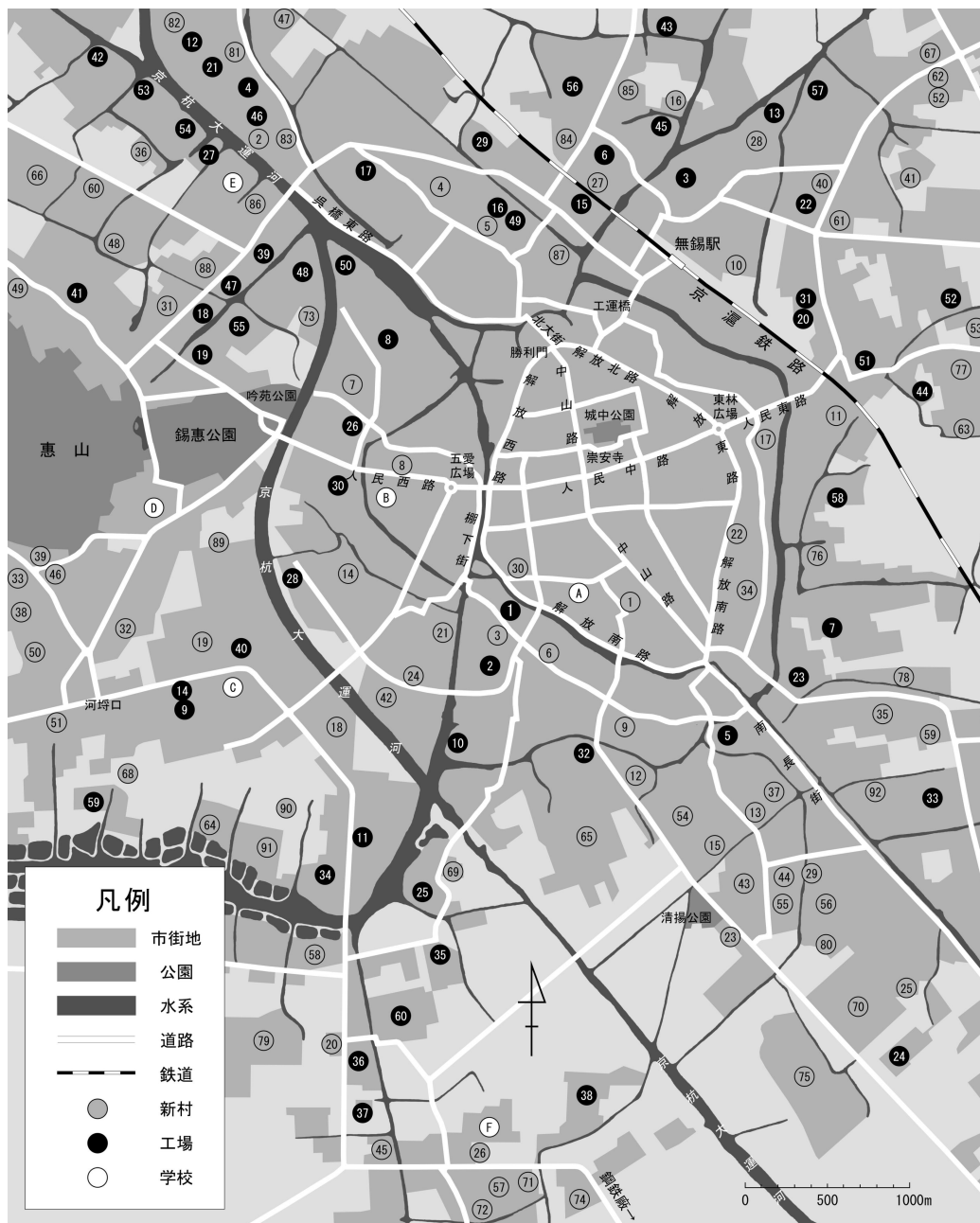


図 5.4 無錫の内城／インナーシティ（1988年の無錫市区）^[230]

[230] 無錫市計画管理处，中華地図学社（1988）『無錫市区図』をベースマップにして作成。

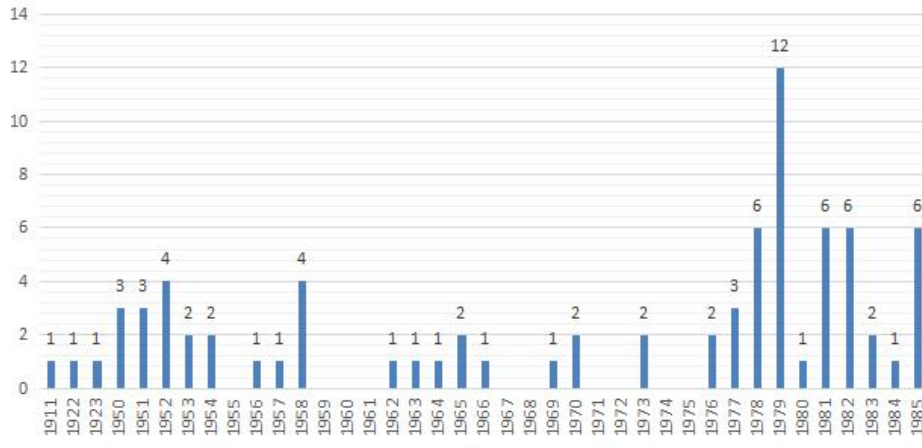


図 5.5 無錫の各年度新築する工人新村数（1911, 1922, 1923, 1950-1985）^[231]

3) まとめ

本節の内容を踏まえ、タンウェイ制時期における内城／インナーシティの変容を以下のようにまとめることができると考えられる。第一に、都市土地の国有制度の下で、土地が売買できず政府によって分配される無償使用のものとなったため、内城／インナーシティにおいて地価メカニズムが働かなくなった。

第二に、同じく都市の土地の国有制度下で、タンウェイが土地の使用権を長期にわたって無償で専有し、事実上、都市の土地の「タンウェイ所有制」となった。このような独立性、閉鎖性をもつ職住が一体化したタンウェイ地域が数多く都市の中に存在するので、内城／インナーシティの機能分化は細分化され、混乱した。また、都市空間は固くて流動性の足りないものとなった。

第三に、「消費都市から生産都市へ」というスローガンの下、“先生産、後生活”^[232]を原則とする中国都市では、1950年代から1980年代にかけて、数多くの企業型タンウェイ、すなわち工場が建設された。図4及び後述の表2、表3のデータからわかるように、生産性を代表する工場の数量は大体生活性を代表する工人新村の数量の3分の2に相当する。工場規模や人口構成などの要素を考えたうえで、この比率はかなり高いのではないかと考えられる。

第四に、市街地が各方向で本格的にもととの城壁を乗り越えて拡大するにつれて、内城／インナーシティの範囲も拡大すると同時に、都市空間の骨組みである水陸交通シ

[231] 各年度の数値は表3を参照されたい。

[232] 生産を先に置き、生活を後ろに置く。すなわち、生産と第二次産業は生活と第三次産業より優先することを意味する。

システムが再編された。無錫のような水路の密度が高い江南地域に立地する場合、道路再編のほかに、水路の再編も非常に重要な役割を果たすのはその特徴である。

このように、今日の中国都市の内城／インナーシティというテーマを検討するための直接的な基盤となる都市構造や都市空間は、タンウェイ制時期からポストタンウェイ制時期へ過渡する1980年代と1990年代に、徐々に形成されてきた。

4. ポストタンウェイ制時期における内城／インナーシティの変容

1) 住宅制度改革と都市再開発

前節では、水系と道路システムの再編ならびにタンウェイと工人新村の建設を通して、内城／インナーシティの都市景観の変容を論じた。ただし、水系と道路を整備することで、道路自体が幅広くなり、道路システムもより合理的になったが、調整する余地はたくさん残された。

また、新築または改修したタンウェイと工人新村は、ほとんどもともとの城壁外に立地するので、城壁内地域が本格的に変容したとはいいいにくいと考えられる。換言すれば、内城／インナーシティの骨組みがある程度再編されたが、“私房”や“公房”などで構成される肉付けはタンウェイ制時期にあまり変容しなかった。



出典：『北塘古韵』（2013）



出典：梁溪区政府弁公室

図 5.6 勝利門地域の鳥瞰写真（1980）と第一百貨商店（1980年代）^[233]

1980年代の空中写真から、当時の内城／インナーシティの都市景観を立体的にとらえることができる。すなわち、政府機関、商業施設、学校構内、および工場構内などを除いて、高層の建物は数が少なかった。1954年の元旦に開業した当時の無錫における最も

[233] 『北塘古韵』撮影集編委会 編 2013. 『北塘古韵』未出版.

人気ある第一百貨商店でも、建物の高さは4階に過ぎなかった。タンウェイ住宅や1970年代の後半以降建てられた工人新村以外に、ほとんどの“私房”は二階以下の一戸建て、または平屋であった（図5.6）。

1980年代の末から1990年代にかけて、中国都市はタンウェイ制時期からポストタンウェイ制時期へ移行した。このような時期の転換は、以下の一連の要素によって駆動された。当時、中国の改革開放はより深刻な段階に入り込んだといえる。改革政策の実施にしたがって、中国都市におけるタンウェイ制度は大きく変化してきた。

タンウェイ制度改革の中で、住宅福祉制度の改革は最も目を引くものであるといえよう。なぜなら、住宅福祉制度は、タンウェイ制度において最も特徴的な福祉制度だからである。タンウェイ制度のもとでは、都市住宅は国家によって建設されてから各種のタンウェイに分配され、さらにタンウェイから非常に低い家賃で個人へ分配されていく。住宅は商品ではなく、一種の基本的な福祉として社会の再分配システムの中に組み込まれていた。

ただ、この状況が1988年の第一次住宅制度改革から1998年の第二次住宅制度改革を経て、十数年の時間で根本的に変わった（表5.1）。1998年に、中国中央政府の決議によって、タンウェイの住宅実物分配が停止されて、住宅通貨分配の段階を通して、“商品房”^[234]制度へ転換することが決められた。このように、1990年代の末までにタンウェイ住宅の建設は基本的に停止した。また、1988年の第一次住宅制度改革から、住宅通貨分配の実施によって、福祉の性格を有する工人新村的建設も徐々に停止された。

実際に、1980年代当時の都市住宅不足の問題の解決を主な目的とする住宅制度改革は、“公房”の私有化を切り口として模索されはじめたのである。1980年代から1990年代の半ばまで、数多くの“公房”の所有権は個人に譲渡されて私有化された。同時に、工人新村的住宅の所有権も徐々に個人に譲渡されて、類似する私有化のプロセスを経験した。

表 5.1 中国都市の住宅制度の変容

時間	時期	経済体制	土地譲渡	住宅供給	居住分化
1949-1988	単位制時期	計画経済から過渡時期前期へ	無償、無期限	国家、単位	不明確
1988-1998	過渡時期	過渡時期後期	無償から有償へ過渡	国家、単位、個人分担	出現
1998-	ポスト単位制時期	市場経済	有償	市場を中心	明確

このように、1990年代の末までに、中国都市の住宅は私有化されたもともとのタンウェイ住宅、もともとの工人新村住宅、もともとの“公房”，および“私房”で構成される。これらの住宅は販売できるという商品の性格を有するので、広義には“商品房”のカテゴリーに属するといえるであろう。だが、今日のコンテキストの中で、いわゆる“商

[234] 住宅は中国語で“住房”と呼ばれる。住宅制度改革後、商品として販売できる都市住宅は“商品房”と呼ばれる。今日の中国都市の住宅はすでに“商品房”を主とする。

品房”は“住宅小区”とその住宅を意味する場合が圧倒的に多いと考えられる。^[235]

いわゆるタンウェイ制度が弱体化、または形骸化した 2000 年代の初頭から、“住宅小区”という新しい形式の住宅集合が登場して、わずか十数年の時間を経ただけで、今日の中国都市における住宅または“商品房”の最も重要な構成要素となった。もともと空き地があまりない内城／インナーシティの場合、“住宅小区”の計画と建設はつねに立ち退きと密接に関係している。一般的に、立ち退きは年代の古い“私房”を対象とする場合が多く、一部の工人新村を対象とする事例もある。また、倒産または内城／インナーシティから外へ移動された企業型のタンウェイの跡地もよく再開発の対象となる。

このように、立ち退きから“住宅小区”や商業施設の建設までのプロセスを何回も繰り返すことで、ポストタンウェイ制時代の中国都市は絶えず変容しつづけて、今日に至った。立ち退きから“住宅小区”や商業施設の建設までのプロセスを簡単にまとめるとすれば、以下の手順がある。第一に、市轄区政府が詳細な都市計画を作成して、立ち退きの必要がある地域を確定する。第二に、該当する地域を所轄する街道弁事処^[236]が具体的に立ち退きを実施する。第三に、立ち退きが完了した土地に対して、市轄区政府が“房地產開発商”、すなわち不動産会社に向けて競売をおこなう。第四に、競売に勝った“房地產開発商”が該当する地域で“住宅小区”または商業施設を建設してから、その住宅と商業施設を販売する。

2) 内城／インナーシティの都市再開発

この 30 年の間に、上述した立ち退きと都市再開発のプロセスが何回も繰り返された結果として、無錫の内城／インナーシティは今日の様子に変容してきた。論の便宜上、本節では図 5.4 を中心にして、該当する 150 カ所の企業型タンウェイと事業型タンウェイ、すなわち工場と学校、ならびに工人新村の現状を整理することで、内城／インナーシティの変容の全体像をできるだけ示したい。1988 年から 2020 年現在の無錫の内城／インナーシティに立地する各タンウェイと工人新村が更新または変容したか否かについての状況は表 5.2 と表 5.3 に参考されたい。

[235] 厳密に言うと、此処の“住宅小区”は“商品房小区”を意味する。それ以外にも、“安置房小区”、“回遷房小区”および“經適房小区”などの種類の“住宅小区”も事実上存在する。簡単に区分するとすれば、立ち退きなどの原因で住宅を失う住民を安置させるために、都市政府または政府の委託を受ける不動産会社によって建設される“住宅小区”は“安置房小区”と呼ばれる。その中で、多数の立ち退きされた住民たちが現地に戻り、再建設する住宅に入居する“住宅小区”は“回遷房小区”と呼ばれる。例えば、表 3 の No. 84 の梨花家園は“回遷房小区”の代表例の 1 つである。また、低収入の都市住民向けのタンウェイ制時代の福祉性格を有する“住宅小区”は“經濟適用房小区”と呼ばれて、“經適房小区”と略称する。

[236] “街道”すなわち街道弁事処は中国都市の行政区画の一種で、“区”すなわち市轄区の下位に位置づけられる。例えば、再編された梁溪区は合計 16 の街道を管轄する。それぞれはもとの崇安区に所属する崇安寺街道、通江街道、広瑞路街道、上馬墩街道、江海街道および広益街道、もとの北塘区に所属する北大街街道、惠山街道、黄巷街道および山北街道、ならびにもとの南長区に所属する南禅寺街道、迎龍橋街道、清名橋街道、金星街道、金匱街道および揚名街道である。

表 5.2 と表 5.3 が示すタンウェイと工人新村との都市更新や変容は、表 5.4 のように類型化することができる。表 5.3 からわかるように、昔のタンウェイ、特に工場は住宅小区に変容した場合がかなり多い。商業施設や観光地などとして再開発した事例もよくみられる。一方、つづけて工場として存在する事例が占める割合はわずかに一割しかない。

表 5.2 企業型（工場）と事業型（学校）タンウェイの更新と変容^[237]

No.	更新前			更新後			備考	No.	更新前			更新後			備考
	類型	名称	年代	類型	名称	年代			類型	名称	年代	類型	名称	年代	
1	工場	第四棉紡廠	1907	商業施設	緑地・西水東	2019		34	工場	無錫軸承廠	1958	住宅小区	中建・溪岸觀邸	2013	
2	工場	第一棉紡廠	1921	住宅小区	緑地・西水東	2011		35	工場	第三鋼鉄廠	1958	商業施設	陽光購物広場	2000	
3	工場	第二棉紡廠	1922	文化/商業	慶豊文化芸術園区	2017	住宅あり	36	工場	塑機廠	1958	住宅小区	栖霞・栖霞	2019	
4	工場	第三棉紡廠	1922	住宅小区	恒大・悦龍湾	2016		37	工場	太湖造纸廠	1958	住宅小区	天安・曼哈頓	2011	
5	工場	第一繅絲廠	1929	商業施設	新天地休閒広場	2008		38	工場	鑽探工具廠	1958	住宅小区	九龍倉・時代上城	2011	
6	工場	第五棉紡廠	1940	住宅小区	世茂・首府	2009		39	工場	湖光儀器廠	1960	—	—	—	
7	工場	柴油機廠	1943	工場敷地	一汽無錫柴油機廠	1992	企業再編	40	工場	江南無線電	1960	工場敷地	華潤微电子	2002	企業再編
8	工場	第二棉織廠	1945	觀光地	蓮河公園	2009		41	工場	無線電五廠	1961	住宅小区	君和佳園	2010	
9	工場	紡織機械廠	1945	住宅小区	中城・誉品	2016		42	工場	自転車廠	1962	住宅小区	緑地・西水晶舎	2019	建設中
10	工場	麻棉紡織廠	1947	住宅小区	銀城・天元世家	2015		43	工場	農業廠	1964	商業施設	園融広場	2019	住宅あり
11	工場	無錫機床廠	1948	住宅小区	万科・金城藍湾	2010		44	工場	太湖化工廠	1964	倉庫敷地	羊角漕倉庫	不明	
12	工場	建華機床廠	1949	—	—	—		45	工場	染料廠	1965	住宅小区	康橋麗景	2006	
13	工場	漂染廠	1949	住宅小区	愛家金河湾	2005		46	工場	印染廠	1965	住宅小区	恒大・悦龍湾	2016	
14	工場	外贸無錫印刷	1949	住宅小区	中城・誉品	2016		47	工場	酶製劑廠	1965	觀光地	惠山古鎮	2020	空き地
15	工場	毛巾廠	1950	住宅小区	世茂・時光里	2016		48	工場	変圧器廠	1966	文化/商業	蓉運一號	2014	
16	工場	糖果食品廠	1951	住宅小区	華仁・鳳凰城	2009		49	工場	電錶廠	1966	住宅小区	華仁・鳳凰城	2009	
17	工場	電線廠	1953	住宅小区	新歐風花園	2014		50	工場	合成纖維場	1970	觀光地	蓮河公園	2009	
18	工場	第一製菓廠	1953	觀光地	惠山古鎮	2000		51	工場	化工機械廠	1970	住宅小区	瑞江花園	2005	
19	工場	惠山泥人廠	1954	觀光地	惠山古鎮	2000	部分保留	52	工場	汽車製造廠	1972	商業施設	紅豆・万花城	2015	
20	工場	家用電器総廠	1955	住宅小区	尚城・緑園	2004		53	工場	糧食機械廠	不明	住宅小区	長城・名称未定	2020	空き地
21	工場	煉油廠	1956	住宅小区	未定	2020	空き地	54	工場	無錫船廠	不明	学校敷地	連元街小学惠山分校	2020	空き地
22	工場	鎖廠	1956	住宅小区	益明苑	2020		55	工場	紅旗造船廠	不明	住宅小区	未定	2020	空き地
23	工場	探鉱機械廠	1956	商業施設	彩鳴香江	2019	日航隣	56	工場	肉類連合加	不明	住宅小区	元一・蔚藍觀邸	2011	
24	工場	水泵廠	1956	住宅小区	清揚御庭	2009		57	工場	大衆化工廠	不明	住宅小区	格林春天・野花園	2005	
25	工場	紅星化工廠	1957	住宅小区	陽光城市花園A区	2000		58	工場	絮棉織毯廠	不明	住宅小区	風光里小区	1990	柵戸あり
26	工場	電機廠	1958	学校敷地	無錫市第一中学	1980		59	工場	太湖水泥製	不明	商業施設	大潤發スーパー	2001	
27	工場	絲綢印染廠	1958	商業施設	盛岸市場	2008		60	工場	建材儀器機	不明	住宅小区	陽光城市花園B区	2006	
28	工場	光明內衣廠	1958	工場敷地	光明集团有限公司	2001	企業再編	A	学校	無錫師範学	1911	学校敷地	無錫師範付属小学	2016	学校再編
29	工場	無線電二廠	1958	開發園区	北創科技創業園	2002		B	学校	商業学校	1950	住宅小区	錫惠里住宅小区	1988	
30	工場	油泵油嘴廠	1958	住宅小区	未定	2020	空き地	C	学校	無線電工業	1954	住宅小区	華潤・悦府	2014	
31	工場	模具廠	1958	商業施設	萊都匯モール	2014		D	学校	輕工業学院	1958	学校敷地	無錫市青山高級中学	2009	学校再編
32	工場	絹紡廠	1958	住宅小区	新世纪花園	2001		E	学校	船舶工業学	1958	会社敷地	物流会社3社	不明	
33	工場	圧縮機廠	1958	住宅小区	九龍倉・時代上河	2010		F	学校	機械製造学	1960	学校敷地	無錫職業技術学院	1999	学校再編

1990年代の企業改革の中に倒産した工場、または2000年代の“退城進園”や“退二進三”^[238]の波の中で内城／インナーシティから外側へ移動した工場の跡地を利用しての再開発は、ポストタンウェイ制時期の都市発展の重要な手段となってきた。

一方、工人新村も住宅小区または商業施設の建設が必要な土地を提供した。ただし、住宅小区に転換される工人新村の割合はそれほど高くなく、三割未満の程度である。また、この中に、5分の2は現地再建、すなわち現地で再建設することでもととの工人新村を住宅小区に昇格させている。これは名称の継承によって捉えることができる。

[237] 該当する工場、学校の名称と位置は無錫市地方誌編纂委員会(1995)『無錫市誌』江蘇人民出版社、無錫市地方誌編纂委員会(2005)『無錫市誌』方誌出版社を参考。更新後の状況は現地調査で確認。
 [238] 都市の中心部、主に“老城区”にて第二次産業を退去させて、第三次産業を発展させることは“退二進三”と呼ばれる。これと関連して、“老城区”から退去された工業を“園区”つまり各種の工業団地に移動させることは“退城進園”と呼ばれる。

表 5.3 工人新村とタンウェイ宿舎の更新と変容^[239]

No.	更新前			更新後			備考	No.	更新前			更新後			備考
	類型	名称	年代	類型	名称	年代			類型	名称	年代	類型	名称	年代	
1	新村	解放新村	1911	住宅小区	喻康苑	1996	現地再建	47	新村	黄巷新村	1979	—	—	—	
2	新村	麗新工房	1922	住宅小区	恒大・悦龍湾	2016		48	新村	盛岸一村	1979	—	—	—	
3	新村	振新新村	1923	住宅小区	緑地・西水東	2016		49	新村	惠銭一村	1979	—	—	—	
4	新村	建設新村	1950	—	—	—	立ち退き中	50	新村	産山新村	1979	—	—	—	立ち退き中
5	新村	航運新村	1950	商業施設	華仁・鳳凰天街	2018		51	新村	河埭新村	1979	商業施設	万達広場	2010	住宅あり
6	新村	夾城新村	1950	—	—	—	立ち退き中	52	新村	広豊一村	1979	—	—	—	
7	新村	五里新村	1951	—	—	—		53	新村	上馬墩二村	1979	—	—	—	
8	新村	郵電新村	1951	会社敷地	中国郵政ら数社	不明	部分保留	54	新村	揚名二村	1979	住宅小区	新江南花園	2001	
9	新村	木樨新村	1951	住宅小区	木樨新村	2004	現地再建	55	新村	清名二村	1979	—	—	—	
10	新村	周新村	1952	住宅小区	未定	2020	空き地	56	新村	永泰二村	1979	—	—	—	
11	新村	井亭新村	1952	—	—	—	立ち退き中	57	新村	中橋二村	1979	—	—	—	
12	新村	楊北新村	1952	—	—	—		58	宿舎	機床廠宿舎	1979	住宅小区	月秀東園	2000	
13	新村	通揚新村	1952	—	—	—		59	新村	永勝新村	1980	—	—	—	
14	新村	錫山新村	1953	住宅小区	錫山新村小区	—	現地再建	60	新村	盛岸二村	1981	住宅小区	二泉花園	2003	部分保留
15	新村	揚名新村	1953	—	—	—		61	新村	広瑞三村	1981	商業施設	弘陽広場	2011	部分保留
16	新村	泉航新村	1954	—	—	—		62	新村	広豊二村	1981	—	—	—	
17	新村	緑塔新村	1954	—	—	—		63	新村	塔影一村	1981	—	—	—	
18	新村	機床新村	1956	—	—	—		64	新村	孫荷新村	1981	—	—	—	
19	宿舎	無線電廠宿舎	1957	—	—	—		65	新村	曹張新村	1981	—	—	—	
20	新村	建儀新村	1958	—	—	—		66	新村	惠峰新村	1982	住宅小区	二泉花園	2003	部分保留
21	新村	建築新村	1958	—	—	—		67	新村	広豊三村	1982	—	—	—	
22	新村	槐古一村	1958	住宅小区	槐古豪庭	1995		68	新村	溪北新村	1982	—	—	—	
23	新村	文隆新村	1958	商業施設	茂業広場	2012	住宅あり	69	新村	紅星新村	1982	住宅小区	紅星苑	不明	現地再建
24	新村	健康一村	1962	—	—	—		70	新村	清揚新村	1982	—	—	—	
25	新村	塘泾新村	1963	—	—	—		71	新村	中橋三村	1982	—	—	—	
26	新村	農機新村	1964	—	—	1998	現地再建	72	新村	中南新村	1983	—	—	—	
27	新村	錫澄一村	1965	住宅小区	世茂・首府	2009	部分保留	73	新村	蓉湖新村	1983	—	—	—	
28	新村	勤儉新村	1965	—	—	—		74	新村	中聯新村	1984	—	—	—	
29	新村	永泰新村	1966	—	—	—		75	新村	沁園新村	1985	—	—	—	
30	新村	延安新村	1969	住宅小区	延安新村	1996	現地再建	76	新村	柴機新村	不明	—	—	—	
31	新村	錫園新村	1969	住宅小区	錫園小区	1989	現地再建	77	新村	春晖新村	不明	住宅小区	益都苑	2006	部分保留
32	新村	勝利新村	1970	—	—	—		78	新村	南苑新村	不明	—	—	—	
33	新村	団結一村	1970	—	—	—		79	新村	稻香新村	不明	—	—	—	
34	新村	槐古二村	1973	—	—	—		80	新村	翠雲新村	不明	—	—	—	
35	新村	塘南新村	1973	—	—	—		81	新村	三棉新村	不明	住宅小区	未定	2020	空き地
36	新村	造船新村	1976	住宅小区	蓉湖一号	2007		82	新村	建華新村	不明	住宅小区	建華新村	2008	現地再建
37	新村	虹橋新村	1976	—	—	—		83	新村	印染新村	不明	住宅小区	恒大・悦龍湾	2016	
38	新村	団結二村	1977	—	—	—		84	新村	梨花新村	不明	住宅小区	梨花家園	2011	現地再建
39	新村	青山一村	1977	—	—	—		85	新村	錫澄二村	不明	—	—	—	立ち退き中
40	新村	広瑞一村	1977	—	—	—		86	新村	新民村	不明	—	—	—	立ち退き中
41	新村	広瑞二村	1978	—	—	—		87	新村	荷葉村	不明	住宅小区	中大・頤和湾	2006	
42	新村	健康二村	1978	住宅小区	銀城・京梁合	2014		88	新村	湖光新村	不明	—	—	—	
43	新村	南揚新村	1978	—	—	—		89	新村	謝巷新村	不明	住宅小区	謝巷小区	不明	現地再建
44	新村	清名一村	1978	—	—	—		90	新村	蠡橋新村	不明	住宅小区	仙蠡墩家園	2008	現地再建
45	新村	中橋一村	1978	—	—	—		91	新村	荷葉新村	不明	—	—	—	
46	新村	青山二村	1978	—	—	—		92	新村	東風新村	不明	住宅小区	九龍倉・御璽	2015	

例えば、「樺新村」、「延安新村」、「建華新村」のような名称がそのまま使われる事例もあり、「錫山新村小区」、「錫園小区」、「謝巷小区」のような該当する小区に改名される事例もある。また「紅星苑」、「梨花家園」、「仙蠡墩家園」のような本来の名称プラス「苑」や「家園」などの事例もある。さらに、「解放新村・喻康苑」のような本来の名称を保持しながら、新しい名称を付ける事例も存在する。

実際に、一般的に注目が集まるのは工人新村が本格的にあらためて住宅小区または商

[239] 該当する工人新村の名称と位置は無錫市地方誌編纂委員会(1995)『無錫市誌』江蘇人民出版社、無錫市地方誌編纂委員会(2005)『無錫市誌』方誌出版社を参考。更新後の状況は現地調査で確認。

業施設として再開発される事例である。なぜなら、このタイプの事例は立ち退きと密接に関与しているからであると考えられる。行政力の強い中国都市では、立ち退きを実施するのは簡単なことだというよくみられる誤解があるが、実際の状況はそうではない。十年間以上の時間をかけても、立ち退きが完了しない事例もよくある。^[240]

地方政府の考えや不動産業者の利益などの要素の影響で、立ち退きができても、再開発が正式にはじまるまでに数年間が経っている状況も少なくない。それゆえ、表 5.2 と表 5.3 では、立ち退き中または空き地という状態がよく見られる。

上述したように、ポストタンウェイ制時期またはポスト工人新村時期に入ってから、蘇南都市の内城／インナーシティにおいて、住宅小区を代表とする住宅地と商業施設の増加は事実である。このような都市再開発が如何に商業空間や都市住民がもつ都市イメージの変容を起こしたのかについては、次に検討しよう。

表 5.4 タンウェイと工人新村との都市更新の類型^[241]

更新前	更新後		更新前	更新後				更新前	更新後			
	類型	数量		類型	数量	合計	割合		類型	数量	割合	
工場	住宅小区	35	学校	住宅小区	2	37	56.1%	工人新村	工人新村	61	66.3%	
	商業施設	9		商業施設		9	13.6%		住宅小区	現地再建	10	10.9%
	会社敷地	6		会社敷地	1	7	10.6%			再開発	16	17.4%
	学校敷地	2		学校敷地	3	5	7.6%		商業施設		4	4.3%
	観光地	5		観光地		5	7.6%		会社敷地		1	1.1%
	文創園區	3		文創園區		3	4.5%		合計		92	100.0%
	合計	60		合計	6	66	100.0%					

3) 商業空間と都市イメージの変容

上述したように、ポストタンウェイ制時期またはポスト工人新村時期に入ってから、蘇南都市の内城／インナーシティにおいて、住宅小区を代表とする住宅地や各種類の商業施設が増加してきた。ここでは、時期の転換または都市発展のロジックの変化が読み取れると考えられる。

タンウェイ制時期において、「消費都市から生産都市へ」というスローガンの下で、工業の企業と関連する工人新村の建設によって、蘇南都市の市街地の拡大が展開された。ポストタンウェイ制時期に入ってから以降、何倍も拡大してきた蘇南都市にとって、前の時期で拡大した部分はまた内城／インナーシティの範囲に入り込んだ。換言すれば、蘇南都市の内城／インナーシティも都市全体の拡大につれて拡大してきた。

また、タンウェイ制時期に重要な役割を担った工業の企業と工人新村は、ポストタンウェイ制時期に入ってから、徐々に問題視され、更新や改造の対象とされた。2000年代からの“退城進園”や“退二進三”の対象はまさにこれらの工業企業ではないか。また、

[240] 例えば、民主街地域と夾城里地域は最も代表的な事例であり、両者に対する立ち退きは十年間以上を経て、2020年の年末について完了したのである。民主街地域は図 5.4 の黒 No. 17 より東南の地域に相当する。夾城里地域は図 5.4 の白 No. 6 より南の地域である。

[241] 図 5.2 と図 5.3 によって算出。

工人新村は“老新村改造”の対象に該当するのである。

“退城進園”と“退二進三”の内包を吟味すると、蘇南都市に対する認識の逆転が読み取れると考えられる。なぜなら、内城／インナーシティでは生産都市を象徴する工業が不要となり、逆に消費都市を代表する第三次産業を発展させようとするからである。

「消費都市から生産都市へ」の反対として、これは「生産都市から再び消費都市へ」といえよう。

1994年の地方財政改革以来、地方政府は自ら財政収入を集めなければならなくなった。これは蘇南都市の都市企業主義^[242]を激しく刺激した。20年あまりを経て、土地譲渡は蘇南都市の地方財政で重要な位置を占めるようになった。市政府と市轄区政府は自身の財政と利益から、都市更新や立ち退きに対して、特に利益のより大きい商業施設の再開発に対しては、どのように言っても言い過ぎないほどの情熱をもっている。では、本節では商業空間と関連する都市イメージの変容を切り口として、内城／インナーシティの変容を検討しよう。

上述したように、北大街と北塘街をはじめとする北門周辺地域は少なくとも1940年代から、無錫の都心または中心商業集積地として存在してきた。このような中心的な地位は1980年代まで継続した。しかし、1980年代から1990年代にかけて、状況が徐々に変化してきた。その要因については以下のように挙げる可以考虑。

第一に、前節で論じた1980年代の初頭に完成した新大運河の造成につれて、本来の川筋の水運機能は大きく低下したため、北大街と米埠頭が立地する三里橋地域は徐々に水陸ターミナルの地位を失った。北大街と三里橋をつなぐ北塘街も米埠頭の衰退に影響されて、衰退しはじめた。代表的な商店街をはじめ、勝利門地域は全面的に衰退しはじめたといえよう。

第二に、中山路に対する数回の改修は、北大街と周辺地域の空間構造を大きく改変した。1980年代の際に、北大街は“大街”と呼ばれても、実際には幅が狭い小路に過ぎない。歴史上形成された非常に人気ある無錫の最も繁栄する商店街として、毎日多くの人や物流を集めている。

しかし、中山路と並行する小路との間に立地する家屋を立ち退きさせることで中山路を拡げた後、北大街と江陰巷を中山路の延長線として拡げようとする都市計画が策定された。この計画が実施された結果、道路再編に伴う立ち退きによって、北大街の商店街が徹底的に崩壊したと同時に、もともとの北大街と江陰巷も消えた（図5.7）。

第三に、1990年代から、無錫における商業集積地の空間構造が変容しはじめて、その重心が南へ移動する傾向がみられるようになった。『無錫市誌』の記載によると、1980年代半ば無錫には7つの有数な商業集積地があった。それぞれ無錫駅前の工運橋、都市

[242] 都市企業主義 (Urban Entrepreneurialism) は David Harvey によって提出された都市政府に関する判断である。簡単に理解するとすれば、都市 GDP に対する情熱は都市企業主義の典型的な表現のひとつだと考えられる。

中心部の崇安寺、北門の勝利門と北大街、東門の東林広場、西門の五愛広場、南門外の南長街、そして郊区政府所在地の河埭口であった（図 5.4）。郊区の河埭口と南門外の南長街を除けば、すべての商業集積地が人民路の北側に立地したので、商業空間の重心が北に偏る傾向は明らかである。

1990年代の前半までに、無錫では“北には中百一店があり、中には商業大厦がある”という中山路沿線の商業施設を評判がある。このうち“中百一店”は勝利門地域に立地する国営第一百貨商店（図 5.6）を意味し、商業大厦（写真 5.8）は崇安寺地域に立地するもう1つの百貨商店を指す。



図 5.7 広がった中山路（2004）



図 5.8 商業大厦と八佰伴（2004）

出典：無錫市檔案館所蔵

しかし、1996年にヤオハン^[243]の開業につれて、中山路ないし無錫の商業空間の構造が変容しはじめた。中山路と学前街との交差点の東北角に立地するヤオハン（写真 5.8）は百貨商店を中山路の南半分に立地させるのみではなく、全く新しいの運営モデルと消費体験をもたらしたのである。1990年代の後半に、上述した評判は“北には中百一店があつて、中には商業大厦があり、南に八佰伴がある”と変化した。

ヤオハンを代表とする次世代の百貨商店からの衝撃を受けて、2000年代に入ってから、もともと国有の第一百貨商店を代表とする勝利門商業集積地が徐々に不景気の状態に陥ってしまった。上述した北大街商店街の崩壊、北塘街と三里橋地域の衰退ならびに“退

[243] 1995年12月と1996年4月に、日本の大手企業ヤオハンは前後に上海と無錫で八佰伴デパートを開業した。1997年9月に日本のヤオハン本部が倒産したにも関わらず、無錫の八佰伴デパートは名称を変えず、今日まで経営を続けてきた。なお、2020年12月に、錫山区の西端、梁溪区と隣接する柏荘地域に立地するもう一つの八佰伴モールが開業する。

城進園”と“退二進三”がもたらしたもともとの工業地域に対するイメージの悪化などの要因が加わり、無錫市民がもつ都市イメージも変容しはじめた。

図 5.4 が示す 7 つの商業集積地の分布を図 5.2 と比較すると、郊区の河埭口を除いて、基本的に地価の高い地域と一致することがわかる。この現象の成因を解釈すると、タンウェイ制時代に、商業活動がある程度抑制されて、地価メカニズムが無効になったとしても、商業集積地の空間的な分布およびそれが象徴する都心の立地は、歴史的な継承性を有するからであると考えられる。

このように、近代以来の中心的な商業集積地である北大街地域、およびタンウェイ制時代に工場が集中する大運河沿線地域を有する北塘区は、1990 年代までずっと南長区に対して優位な都市イメージを保有する。換言すれば、無錫の都市住民がもつ都市イメージにおいて、内城／インナーシティに限定するとすれば、北部は南部より良いことが認められる。

しかし、上述したように、2000 年代から状況が変化しはじめた。“退城進園”と“退二進三”と伴うもともとの工業地域に対するイメージの悪化、ならびに歴史上形成された人気が集まる商業集積地である北大街の崩壊によって、北塘区のもつ魅力が徐々に失われた。一方、再び「消費都市」に転換する時期に、工人新村および住宅小区が集中する南長区は逆に北塘区より優位性をもつようになってきた。なぜなら、インフラ整備が完了すると同時に、都市住民が集中する地域に人気が集まる商業集積地をあらためて生むことが可能になるからである。

ここでは、南門外の南長街商業集積地の再編を事例にして検討しよう。ヤオハンからはじまった商業集積地の南への進出の続きとして、清揚路の西側、もともとの清揚公園の南に立地する茂業天地は 2012 年に、不動産業の大手企業である茂業会社によって再開発された。開業から 8 年間を経て、今日に至るまで無錫、特に内城／インナーシティで最も人気があり景気の良いショッピングモールの 1 つとなってきた。

古運河に沿う南長街自身が市轄区政府と再開発を行なった企業によって、今日の中国で流行するいわゆる“文化・商業・旅行街区”として再開発された。現在からみれば、この都市再開発のプログラムは非常に成功したといえる。南長街はすでに中国全国でも有数かつ有名な都市の“文化・商業・旅行街区”としてよく知られる。観光者の主要な目的地になると同時に、地元の人々が優先的に選択する消費空間とレジャー空間ともなった。

南長街地域の繁栄に対して、もともとの北大街と勝利門地域の状況はあまりよくないといえる。同じく茂業会社によって再開発された茂業億佰というもう 1 つのショッピングモールの事例を挙げよう。2000 年代の後半に、もともとの第一百貨商店が不景気ないし倒産の状況に陥った後、茂業会社が当該の土地を購入し、再開発の計画を策定した。2009 年に、第一百貨商店の跡地の北側に、茂業億佰という新しいオフィスビルとマンション付きのショッピングモールが建設された（図 5.7）。

表 5.5 居住経歴、消費・休憩慣習と内城／インナーシティに関する都市イメージ^[244]

類型	基本情報			無錫の居住経歴							消費・休憩慣習		内城に関する都市イメージ		
	No.	性別	年齢	職業	居住開始年	最初居住地	転居数	転出理由	現在居住地	転入理由	目的地順番	理由	以前優位	現在優位	転換時点
地元人	1	男	88	定	1932	北	3	①②	南	②④	③	③④	北塘・北部	南長・南部	1990年代
	2	女	87	定	1933	北	3	①②	南	②④	③②①	④	北塘・北部	南長・南部	1990年代
	3	男	86	定	1934	北	2	②	濱	②④	④①②	③④	北塘・北部	南長・南部	1990年代
	4	女	82	定	1938	北	2	②	濱	②④	④②①	④	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	5	男	75	定	1945	北	2	①	濱	④	④①②	④⑤	北塘・北部	南長・南部	1990年代
	6	女	75	定	1945	北	2	①	南	①④	③④	③④	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	7	男	73	定	1947	北	2	②	南	②④	③④	④	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	8	女	70	定	1950	北	2	②	北	④	①②④	③④	北塘・北部	北塘・北部	
	9	男	65	定	1955	北	2	②	南	②	③②	②③	北塘・北部	南長・南部	1990年代
	10	女	64	定	1955	北	2	②	南	②	③④	③①	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	11	男	61	定	1959	北	2	②	南	②	③	③	北塘・北部	南長・南部	1990年代
	12	女	60	定	1960	北	2	②	南	②	③②①	①⑤	北塘・北部	南長・南部	1990年代
	13	男	55	公	1965	北	2	②	新崇	①	④③	③	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	14	女	54	社	1966	北	2	④	崇	①	②③①	③④	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	15	男	51	公	1969	北	2	④	北	①	①②	②③④	北塘・北部	北塘・北部	
	16	女	50	公	1970	北	1	③	南	③	③②④	①②	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	17	男	50	公	1970	北	2	③⑤	北	③⑤	③①	③④	北塘・北部	南長・南部	1990年代
	18	女	45	公	1975	北	1	③	南	①③	③④②	③②	北塘・北部	南長・南部	1990年代
	19	女	34	公	1986	北	1	②	崇	①②	②③①	③②①	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	20	女	34	社	1986	北	2	②	新	①②	④③	③①	北塘・北部	南長・南部	1990年代
外来人	21	男	40	公	2004	北	1	③④	南	①③	③④	③	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	22	男	39	公	2005	北	1	③	南	③	③②	③	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	23	女	38	社	2007	北	1	②③	南	①③	③②④	①②⑤	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	24	男	37	社	2008	南	0		南	①②	③②④	②⑤	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	25	女	36	社	2008	南	0		南	①③	③④②	①②	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	26	男	35	公	2012	北	0		北	①③	①②	③④⑤	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	27	男	34	自	2011	北	1	④⑤	南	①⑤	③④	②③⑤	南長・南部	南長・南部	
	28	男	34	公	2008	北	2	②⑤	南	①⑤	③④②	①②③	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	29	男	28	公	2014	南	0		南	①	③②①	②③④	南長・南部	南長・南部	
	30	女	26	社	2015	北	1	④	南	①	③④②	①②⑤	南長・南部	南長・南部	

定：定年 公：公務員または政府関係機関職員 社：社員 自：自由業関係者
北：北塘区 南：南長区 崇：崇安区 濱：濱湖区 新：新呉区
転出理由：①立ち退き ②単位のため ③学区のため ④ただ転居したい ⑤その他
転入理由：①当該地域や小区が好き ②単位のため ③学区のため ④養老のため ⑤その他
目的地：①勝利門 ②崇安寺 ③南長街 ④その他
選択理由：①人気が高い ②体験がよい ③家に近い ④慣れたから ⑤その他

中国語では「億」と「一」の発音は同じなので、わざわざ“一百”のまねをして新しいショッピングモールを命名した茂業会社は、茂業億佰が第一百貨商店の昔の栄光を受け継ぐことを望んでいたが、実際におそらく継承されたのは2000年代からの地域の不景気ではないかと考えられる。開業の10年間以来、茂業億佰はずっと経営が続けられるように必死に努力してきたのである。だが、2020年以來、コロナの影響で、茂業億佰の状況は更に厳しくなったと言える。

上述した商業空間の変容およびそれと関連する内城／インナーシティに関する都市イメージの変容を検証するために、筆者は無錫に在住五年以上の各年齢の数十人に対して、聞き取り調査を行なった。その一部抜粋は表 5.5 を参考されたい。

[244] 聞き取り調査にもとづいて作成。

表 5.5 から、地元人または 2000 年代までに無錫に定住した人々は内城／インナーシティに関して、全員同じ都市イメージをもつことがわかる。すなわち、以前北塘区または北塘区を代表とする都市北部地域は南長区または南長区を代表とする都市南部地域より都市イメージの優位を保有したが、現在の状況はすでに都市イメージの南北が逆転した。その転換は一般的に 1990 年代の後半から 2000 年代の前半までに完了したと考えられる。

表 5.5 から読み取れない情報を補足すると、無錫の地元民、特に 60 代以上の北大街を代表とする“老北塘”に馴染みのある人々は、今日も北大街の崩壊や北塘街、三里橋の衰退に対して、非常に悔しい感情を持っている。下記のような語りは聞き取り調査の際に何回も聞かれた。

「北大街、北塘街、三里橋地域をちゃんと復元するまたは再開発するとすれば、絶対に南長街よりいいところとなるはずだ。」^[245]

「そこには無錫都市の根があるのに、なぜこのような様子になってしまったのか。」^[246]

また、表 5.5 の No. 26 の対象者の聞き取り調査に関して、有意義な情報を補足したい。聞き取り調査の直前、No. 26 の対象者がちょうど会社の部長に昇任した。同僚たちがお祝いをすると同時に、下記のようなコメントをした。これは無錫の都市イメージの南北逆転を証明する好例のひとつではないかと考えられる。

「今回の昇格をきっかけにして、引越しを考慮すればいいではないか。」

「少なくとも北塘から南長へ引越ししよう。」

「今から続けて北塘に住むと、部長の身分に合わない気がしないのか。」^[247]

5. 小結

本章で論説した内容をもう一度整理しよう。第 1 節では、まず、中国都市の inner city の内包を説明するために、中国語の中に存在する“内城”と“老城”という 2 つの関連する概念を導入した。“内城”と“老城”との由来と内包を解説するために、中国都市の行政区画と建設史を簡潔に検討した。次に、先行研究を踏まえ、“内城”，“老城”および inner city という 3 つの概念を結合して、中国都市の inner city を表現する“内城／インナーシティ”という造語を作り出した。最後に、内城／インナーシティの範囲も Leaf の研究を参照して、明確に設定した。

第 2 節では、1948 年 6 月の『無錫県市区地価分布図』を中心にして、当時の無錫の地価構造について細かい道路や小路まで詳しく検討した。また該当する地域の様子を反映する 1950 年代の写真や 1980 年代の空中写真などの資料も一緒に明示した。地価分布を

[245] 表 5.5 の No. 5 の対象者より。

[246] 表 5.5 の No. 9 の対象者より。

[247] 以上はすべて表 5.5 の No. 26 の対象者から聞いた同僚たちの語りである。

整理した上で、近代無錫の都市地価構造の規則性をもまとめた。

第3節では、1950年代から1980年代までの無錫の内城／インナーシティの変容をめぐって検討した。骨組みとしての水系と道路システムの再編，ならびに肉付けとしてのタンウェイと工人新村の建設によって，無錫の都市景観と都市構造は変容した。本節では、1949年前後の中国で発生した社会制度の激変と都市土地の国有制度などのテーマにも少し触れた。1949年以降今日までの都市をより深く理解するための基盤を作るために、1949年前後の中国で発生した社会制度の激変と都市土地の国有制度などのテーマにも少し触れた。

第4節では、1990年代以来の無錫の内城／インナーシティの変容をめぐって検討した。まず、タンウェイ制改革の重要な要素である住宅制度改革を解説して，都市再開発との関係についても論じた。次に，図5.4で提示した66カ所のタンウェイと92カ所の工人新村の移り変わりを詳しく整理して，その更新や変容に関する類型化と分析も行なった。最後に，商業空間と関連する都市イメージの変容を切り口として，内城／インナーシティの変容を検討した。商業空間の変容に関する分析は主に現地調査にもとづくものであり，都市イメージの変容は聞き取り調査によるものである。

このように，空間性と問題性という2つの大きな側面から，中国都市の内城／インナーシティの性格をとらえることができる。本章で設定した無錫の内城／インナーシティの範囲は1980年代末までの市街地，すなわち概ね今日の崇安区，北塘区，南長区の中心部，ならびに浜湖区の一部に該当する。厳密にいうと，このような設定は何倍も大きく拡大してきた今日の無錫市にもとづくものである。図5.1が示すように，この内城／インナーシティの範囲は今日の無錫の内側に立地する。

つまり，近代無錫の内城／インナーシティは当時の市街地の範囲に相当し，すなわち城壁都市を中心としている。Leafの考えと似ていて，筆者はここで城壁都市の範囲とほぼ重なっているもう一つの内城／インナーシティの存在を示唆し，少なくとも，中国都市の内城／インナーシティと城壁都市の関連性を掲示したいのである。タンウェイ制時期に関する論説は上記した第1種の内城／インナーシティから本章で設定する第2種の内城／インナーシティまで変容して拡大した過程を解明した。

なぜ行政区画にもとづいて内城／インナーシティの範囲を設定するのかは，主に2つの理由がある。行政力の強い中国都市において，形式的な行政区画はつねに実質的な影響力を有する。行政区画の再編は，往々にして都市発展や都市構造に大きな影響を与える。例えば，何度も論及した“退二進三”と“退城進園”は，実際に2000年代初頭の行政区画の再編と非常に密接に関連している。無錫の“開発区”と行政区画との関係は中国全国でも有数な興味深い事例である。

一方，タンウェイ制時期に入った後，都市土地の国有制度が成立するにつれて，1948年の時にまだ働いた地価メカニズムが数十年の間，無効になった。欧米や日本のインナーシティを論じる時，ある意味基盤となる同心円構造または類似する都市構造が1980

年代までに、中国都市の中に形成されなかった。都市構造のメカニズムも見た目も違う当時の中国都市について、古典的なインナーシティのモデルや知識をそのまま応用するのは適当ではないと考えられる。

治安管理が立たされる中国都市において、古典的なインナーシティで研究される暴力、犯罪、エスニックなどの都市問題はそれほど嚴重ではない。中国都市の内城／インナーシティ問題は、ある意味建物老朽化や商業集積地の不況を代表とする地域衰退問題に相当するといえる。それゆえ、ポストタンウェイ制時期の内城／インナーシティに関して、第4節は老朽化された工場、住宅や商業施設などに対する都市再開発を中心として議論した。

終章

第1章から第5章まで、蘇南地域の南京と無錫を主な対象として、都市地理学の視点から、蘇南都市の行政区画と行政階層、都市空間と都市構造、土地利用と性格転換、タンウェイ制度とその変容、ならびに内城/インナーシティ、すなわち蘇南都市の開発・再開発に関連する諸テーマについて論じてきた。以下では、その整理と今後の課題について述べることにしたい。

第1章では、まず、本論文の研究テーマ、すなわち都市の開発・再開発の意味について検討した。都市再開発の広義の意味にもとづいて、その意味をさらに豊かにすることを提唱した。すなわち、行政区画の再編と関連する都市イメージの変容など本来取り扱わない物事も都市開発・再開発として捉える。研究テーマである都市の開発・再開発に関連する諸テーマ、および各章とのロジック関係を明示する見取り図を作成した。次に、対象地域である蘇南地域の概況と性格を簡明に考察した上、長江デルタ地域または江南地域ではなく、蘇南地域という用語で対象地域を表現する理由について検討した。最後に、研究テーマに関連する先行研究を整理した上、本論文の位置づけを明らかにした。本論文は、フリードマンとリーフによる中国都市を研究する多岐なアプローチを踏まえ、行政区画の役割と重要性を特に強調した。また、都市空間構造とタンウェイ制度の関係に関する先行研究を踏まえ、タンウェイ制度で時期を区分するほど重視した。

第2章では、蘇南都市の行政区画と行政階層について考察した。前半では、前近代の元明清時代から、中華民国期を経て、現在までの南京、鎮江、揚州3市における行政区画の再編と行政階層の変容を整理しながら、以下のことを解明した。まず、蘇南地域における行政区画と行政階層の複雑さには、歴史的な背景がある。次に、都市開発と行政区画はずっと連動している。最後に、複雑な行政階層を把握する要点は省と県の間にあることから、1983年以降の“市管県制”の導入、および地級市の成立の位置づけが明らかになる。後半では、無錫を事例として、“地級市”制度の要点、地級市の形成過程、中心都市と県の対抗、ならびに郊区と城区の再編を考察することで、以下のことを解明した。まず、“市管県制”の導入、および地級市の成立の目的は、現実上の都市開発と都市発展の問題を解決するためであった。次に、蘇南地域における県から県級市、そして市轄区への変容の裏には、都市開発と都市発展をめぐる地級市内部の対抗がある。最後に、2000年代以降、蘇南都市における行政区画の調整の重点は、郊区と城区の再編に移った。市轄区の地名に重視することは“城区-郊区”構造の終焉と蘇南都市の都市企業主義の台頭を意味する。

第3章では、無錫を事例として蘇南都市の都市空間について時期別に考察した。本論文で採用するタンウェイ制度にもとづく特別な時期区分とその理由について解説した。各時期に関しては下記のことを解明した。まず、県城以上の中国都市が一般に城壁を有するため、前近代の中国都市はつねに囲郭都市と呼ばれる。都市空間の面からみると、

「内」と「外」の区別は明らかである。次に、近代以来、中国都市の都市空間が本格的にもともとの城壁の制限をこえて、城門外地域から外へ拡大しはじめた。城門外地域に立地する近代工場は無錫における市街地の拡大に重要な役割を担った。続いて、タンウェイ制時期に、“工業優先”と「職住近接」を原則とした結果は、数多くのタンウェイ空間またはタンウェイ・新村空間がつくられて、都市空間に嵌め込まれた。タンウェイ自身が閉鎖性を有するので、都市空間の流動性はほとんど抑制された。最後に、ポストタンウェイ制時期に、住宅制度改革を象徴とするタンウェイ制度が弱体化するにつれて、閉鎖的なタンウェイ空間が徐々に崩れた。“商品房”改革と密接に関連する不動産開発は、居住分化を顕在化する性格を有する。1990年代前半からの経済開発区の建設、および2000年代前半以降の“退二進三”と“退城進園”は、都市の「外」で新しい都市空間を形成すると同時に、都市の「内」で都市空間を再編した。行政区画の再編はこのプロセスの中で、重要な役割を担った。

第4章では、蘇南都市の性格転換について考察した。本章でいう性格転換の性格は、主に「消費都市から生産都市へ」というスローガンからの概念を意味する。まず、先行研究を踏まえ、都市機能の工業生産を中心とすること、第二次産業の従業者の割合、ならびに都市住民の生活の工業生産を中心にして展開することという3つの指標を抜粋して、生産都市を定義した。次に、生産都市の定義にもとづいて、人口データと工業データを利用して、南京がタンウェイ制時期を経て、消費都市から生産都市への転換を実現したことを検証した。都市計画の編成、行政区画の再編、ならびにタンウェイシステムと街道システムの形成などの側面から、そのプロセスを解明した。続いて、本論文の重要なオリジナリティとして、本章ではタンウェイシステムのほかに、街道システムの存在を明示し、その重要な役割を指摘した。最後に、南京汽車廠敷地、無錫西水関外の工業地域に対する都市再開発、および夾城里地域に対する立ち退きなどの事例研究を通して、ポストタンウェイ制時期における南京と無錫の都市再開発を扱うことで、蘇南都市の性格転換を解明した。結論として、蘇南都市、特に都心部とその周辺に位置する地域は、第三次産業またはサービス業、換言すれば「消費」に依存する傾向がみられる。この意味では、ポストタンウェイ制時期の蘇南都市、少なくとも都心部と周辺の内城／インナーシティ地域、すなわちタンウェイ制時期の都市に該当する部分は、生産都市の定義に参照できる「消費都市」へ転換していると言える。ポストタンウェイ制時期の新しい「消費都市」はタンウェイ制時期前半のものと同様に、大きな相違点を2点まとめることができる。第1に、ポストタンウェイ制時期の消費都市には、イデオロギー的な否定の意味がない。第2に、前工業化の消費都市に対して、ポストタンウェイ制時期の消費都市はポスト工業化の性格を有する。

第5章では、本論文の造語である内城／インナーシティに焦点を合わせて、もう一度蘇南都市の無錫の都市地理と都市史について詳しく考察した。まず、中国語の中に存在する“内城”と“老城”という2つの関連する概念を導入した上で、中国都市のインナ

ーシティの意味を検討した。“内城”と“老城”との由来と内包を解説するために、中国都市の行政区画と建設史を簡潔に検討した。本論文の重要なオリジナリティとして、“内城”，“老城”および inner city という 3 つの概念を結合して、中国都市の inner city を表現する“内城／インナーシティ”という造語を作り出した。次に、1948 年当時の無錫の地価構造について細かい道路や小路まで詳しく検討した上で、近代無錫の都市地価構造の規則性をもまとめることで、当時地価メカニズムが有効に機能していたことを解明した。続いて、1950 年代から 1980 年代まで、すなわち本論文のタンウェイ制時期における無錫の内城／インナーシティの変容をめぐって論説した。骨組みとしての水系と道路システムの再編、ならびに肉付けとしてのタンウェイと工人新村の建設によって、無錫の都市景観と都市構造は変容した。最後に、ポストタンウェイ制時期へ転換する 1990 年代以降の無錫の内城／インナーシティの変容をめぐって検討した。タンウェイ制改革の重要な要素である住宅制度改革に関して検討しながら、都市再開発との関連性を論証した。図 5.4 で示した 66 カ所のタンウェイと 92 カ所の工人新村の変容を詳しく整理した上で、その更新や変容に関する類型化と分析も行なった。特に、商業空間と関連する都市イメージの変容を切り口として、聞き取り調査にもとづいて、内城／インナーシティの変容を捉えた。

上述の考察によって、都市開発・再開発に関連して、蘇南都市の特徴に関しては、以下の諸点を解明した。

まず、蘇南都市の都市開発・再開発にとって、行政区画の再編は重要な役割を演じている。行政区画の再編は力関係を反映する一方、直接に都市開発・再開発を促すことができる。

次に、経済開発区という中国特有の都市空間は、行政区画の再編とともに重要な役割を演じている。つねにもともと郊外に立地する経済開発区は、直接にもと郊外の都市開発と行政区画の再編に影響を与えると同時に、産業移転の受け皿として、もと城区の都市空間構造に影響を与える。

続いて、蘇南都市が生産都市化した時、換言すれば都市性格が転換した際に、力強いタンウェイシステム以外に、もう一つの不可欠なシステム、すなわち行政区画システムに属する街道システムが存在している。都市の末端まで生産都市化を実現する担い手として、不可欠な役割を担った。

最後に、蘇南都市ないし中国都市の内城／インナーシティは自らの性格を有する。例えば、その範囲は囲郭都市の範囲、またはタンウェイ制時期の行政区画の範囲と関連性をもつ。蘇南都市の内城／インナーシティ問題は、建物の老朽化と関連する立ち退き、および両者に関連する商業集積地の不況という側面から捉えることができる。

本論文には以下の課題が残されている。ポストタンウェイ制時期において、新しい「消費都市」へ転換する際に、街道システムはいかなる役割を担っているのか。この点は今後の課題としたい。

初出一覧

序章

博士論文のための書下ろし

第1章 研究テーマ，対象地域および先行研究

博士論文のための書下ろし

第2章 蘇南都市の行政階層

以下の論文に掲載された論文を加筆・再構成

行政区画制度にみる寧鎮揚地域における都市のヒエラルキー

2014年12月発行

『地域と環境』 第13号 59頁--70頁に掲載

第3章 蘇南都市の都市空間

以下の論文に掲載された論文を加筆・再構成

中国におけるインナーシティの再考：江蘇省無錫市を事例に

2018年12月発行

『地域と環境』 第15号 50頁--69頁に掲載

第4章 蘇南都市の性格転換

以下の論文に掲載された論文を加筆・再構成

計画経済期における南京の工業用地の拡大：消費都市から生産都市へ

2016年12月発行

『地域と環境』 第14号 63頁--77頁に掲載

第5章 蘇南都市の内城/インナーシティ

以下の論文に掲載された論文を加筆・再構成

中国都市における内城/インナーシティとその変容：江蘇省無錫市を事例として

2021年3月発行

『地域と環境』 第16号 31頁--60頁に掲載

終章

博士論文のための書下ろし

参考文献一覧

日本語

- D・ハーヴェイ, 水岡不二雄 監訳 1991. 『都市の資本論: 都市空間形成の歴史と理論』青木書店.
- アンリ・ルフェーヴル, 斎藤日出治 訳・解説 2000. 『空間の生産』青木書店.
- 青山吉隆 2002. 『職住共存の都心再生: 創造的規制・誘導を目指す京都の試み』学芸出版社.
- 荒井良雄・岡本耕平・田原裕子・柴 彦威 2008. 『中国都市の生活空間』ナカニシヤ出版.
- 市川清志・横山光雄・浦 良一, 荻原正三 1971, 『建築学大系新訂版 26 都市計画』彰国社.
- 袁 家冬 1991. 「中国の都市」. 河野通博編『新訂 東アジア』132-141. 大明堂.
- 太田尚孝 2017. 「大都市インナーシティのジェントリフィケーションへの都市計画的対応の可能性と課題に関する研究 - ドイツのハンブルク市における建設法典第 172 条の運用実態に注目して -」. 『公益社団法人日本都市計画学会都市計画論文集』52 巻(3), 937-944.
- 大場茂明 2007. 「衰退工業地域における総合地区開発 - デュースブルク市マルクスロー地区を事例として -」. 『地理科学』62(3), 177-187.
- 季 増民 2004. 『変貌する中国の都市と農村』芦書房.
- 小島麗逸 1978. 『中国の都市化と農村建設』龍溪書舎.
- 小島泰雄 1999. 「中国における 1990 年代の農村と地理学」. 『神戸市外国語大学外国学研究所研究年報』36, 1-40.
- 小島泰雄 2003. 「南京の外的拡大と内的分化」. 『神戸市外国語大学外国学研究所研究年報』40, 1-28.
- 小島泰雄 2004. 「南京近郊農村の野菜生産と労働移動」. 『神戸市外国語大学外国学研究所研究年報』41, 1-21.
- 小原文明 2020. 「都市の発展が生むインナーシティ問題」. 伊藤達也ほか編『経済地理学への招待』125-144. ミネルヴァ書房.
- 駒井正一 1997. 中国の経済地域再編と城郷システム. 金沢大学文学部論集. 史学・考古学・地理学篇 17.
- 駒井正一 1999. 「中国大都市の市区-郊区制にみる城郷システム」. 成田孝三編『大都市圏研究(下) -多様なアプローチ-』254-278. 大明堂.
- 柴 彦威 1991. 「中国都市の内部地域構造: 蘭州を例として」. 『人文地理』43(6):1-17.
- 柴 彦威 1998. 「中国都市における内部地域構造の特徴と変容」. 森川洋編『都市と

- 地域構造』1-17. 大明堂.
- 下村恭広 2016. 「都市空間の再編とジェントリフィケーション」. 『日本都市社会学会年報』34.
- 社団法人都市住宅学会関西支部 2010. 「都市・まちなか・郊外の共生」. 『出版記念シンポジウム報告』.
- 周 雯婷 2014. 「上海における日本人集住地域の形成・変容過程 - 古北地区を事例として -」. 『地理学評論』87(3):183-204.
- 鍾 翀 2008. 「東南中国, 吳越地域水郷地域における歴史都市の「夾城作河」構造について」. 『歴史地理学』237.
- ジョン・フリードマン, 谷村光浩 訳 2008. 『中国: 都市への変貌 悠久の歴史から読み解く持続可能な未来』鹿島出版会.
- 人文地理学会 2013. 『人文地理学事典』丸善出版.
- 関 満博 2008. 『中国郷鎮企業の民営化と日本企業: 新たな産業集積を形成する「無錫」』新評論.
- 高山正樹 1982. 「大阪大都市圏におけるインナーシティの住宅問題」. 『人文地理』34(1):53-68.
- 田島夏与 2014. 『再生する都市空間と市民参画: 日韓中の比較研究から』クオン.
- 田中豊治 1986. 『ヴェーバー都市論の射程』岩波書店.
- 田辺健一・高野史男・二神弘 1977. 『都心再開発』古今書院.
- 藤 媛媛 2017. 「中国における都市新市区の住民の移動パターンと理由: 江西省南昌市の事例」. 『日本地理学会 2017 年秋季大会要旨集』.
- 成田孝三 1987. 『大都市衰退地区の再生: 住民と機能の多様化と複合化をめざして』大明堂.
- 成田孝三 1995. 『転換期の都市と都市圏』地人書房.
- 任 海 2017. 「上海市における都市更新に伴う里弄住宅居住者の意識変化」. 『地理誌叢』59(1):1-14.
- 根田克彦 2011. 「イギリス, カーディフ市インナーシティにおける小売店の立地政策と小売店の立地パターン」. 『奈良教育大学紀要』60(1).
- 根田克彦 2014. 「ボストン市におけるインナーシティの活性化戦略: ロックスベリー地区の事例」. 『奈良教育大学紀要』63(1).
- 潘 藝心 2014. 「行政区画制度にみる寧鎮揚地域における都市のヒエラルキー」. 『地域と環境』13:59-70.
- 潘 藝心 2016. 「計画経済期における南京の工業用地の拡大: 消費都市から生産都市へ」. 『地域と環境』14:63-77.
- 潘 藝心 2017. 「変貌する中国のインナーシティ: 江蘇省無錫市を事例に」. 『2017 年人文地理学会大会研究発表要旨』.

- 潘 藝心 2018. 「中国におけるインナーシティの再考：江蘇省無錫市を事例に」. 『地域と環境』 15:50-69.
- 潘 藝心 2021. 「中国都市における内城/インナーシティとその変容：江蘇省無錫市を事例として」. 『地域と環境』 16:31-60.
- 日野正輝・由井義通・V. R. Sharma 2017. 「デリー都心部になぜ高層ビルが建設されないのか：その意味と大都市圏の空間構造に及ぼす影響」. 『日本地理学会 2017 年秋季大会要旨集』.
- 日端康雄・木村光宏 1992. 『アメリカの都市再開発：コミュニティ開発，活性化，都心再生のまちづくり』 学芸出版社.
- 藤塚吉浩 1992. 「京都市西陣地域におけるジェントリフィケーションの兆候」. 『人文地理』 44(5):495-506.
- 藤塚吉浩 1994. 「ジェントリフィケーション：海外諸国の研究動向と日本における研究の可能性」. 『人文地理』 46(5):496-514.
- 藤塚吉浩 1994. 「ジェントリフィケーションの新たな展開」. 『地理』 59(4):48-53.
- 藤塚吉浩 2017. 『ジェントリフィケーション』 古今書院.
- 松永嘉久 2011. 「国際観光振興とインナーシティの再生：釜ヶ崎・山谷・寿町の比較から」. 『経済地理学年報』 57(3).
- 水内俊雄 1982. 「工業化過程におけるインナーシティの形成と発展 - 大阪の分析を通して -」. 『人文地理』 34(5):385-408.
- 水内俊雄 1986. 「インナーシティの過去と労働者問題」. 『経済地理学年報』 32(4):293-312.
- 水内俊雄 1997. 「インナーシティは異世界か：都市住環境と大阪西成」. 『都市住宅学』 18.
- 水内俊雄 2004. 『空間の社会地理』 朝倉書店.
- 山内一男 編 1989. 『岩波講座 現代中国第2巻 中国経済の転換』 岩波書店.
- 山本葉月・加賀美雅弘 2010. 「都市再生事業による外国人集住地区の変容：ウイーン・ブルネン地区の事例」. 『学芸地理』 65.

中国語(ピンイン順)

- Andrew Tallon, 楊帆 訳 2017, 『英国城市更新』 同済大学出版社.
- 『北塘古韵』 撮影集編委会 編 2013. 『北塘古韵』 内部出版.
- 柴彦威 1996. 以単位為基礎的中国城市内部生活空間結構：蘭州市の実証研究. 地理研究 15(1):30-38.
- 柴彦威 1999. 『中日城市結構比較研究』 北京大学出版社.
- 陳 潮・陳洪玲 2003. 『中華人民共和國行政区劃沿革地圖集：1949-1999』 中国地圖出版社.

- 陳華彬 2008. 多樣性視角的旧城改造：以上海長風街道為例. 現代城市研究 2008 (11).
- 陳麗潔 2009. 近十年蘇南城郊農村城鎮化發展研究：以無錫蠡湖街道為例. 南京農業大學修士論文.
- 陳 林 2006. 内城型国有大型工業企業基地与城市空間整合研究. 華中科技大学修士論文.
- 陳 平 2009. 城市“紳士化”与内城街区競爭力重構. 南京社会科学 2009(7).
- 陳 泳 2006. 『城市空間：形態，類型与意義』東南大学出版社.
- David Bray (薄大偉), 柴彥威·張純·何宏光·張 艷 譯 2014. 『单位的前世今生：中国城市的社会空間与治理』東南大学出版社.
- David D. Buck (鮑德威), 張 漢·金 橋·孫淑霞 譯 2010. 『中国的城市變遷：1890—1949 年山東濟南的政治与發展』北京大学出版社.
- 戴維·哈維 (David Harvey), 葉齊茂·倪曉暉 譯 2016. 『叛逆的城市：從城市權利到城市革命』商務印書館.
- 段 偉 2011. 名称与重構：論安徽，江蘇兩省的逐漸形成. 白沙歷史地理學報 11.
- Edward Glaeser, 劉潤泉 譯 2012, 『城市的勝利』上海社会科学院出版社.
- 費孝通 1984a. 「小城鎮 再探索 (之一)」. 『瞭望週刊』1984 年第 20 期.
- 費孝通 1984b. 「小城鎮 再探索 (之二)」. 『瞭望週刊』1984 年第 21 期.
- 費孝通 1984c. 「小城鎮 再探索 (之三)」. 『瞭望週刊』1984 年第 22 期.
- 費孝通 1984d. 「小城鎮 再探索 (之四)」. 『瞭望週刊』1984 年第 23 期.
- 傅林祥·鄭宝恒 2007. 『中国行政区划通史·中華民國卷』復旦大学出版社.
- 付啓元 2015, 『城市結構的變遷与重建：1949 年前後的南京』中国社会科学出版社.
- 高文傑 2002. 城市圈層論. 城市規劃彙刊 2002(3).
- 葛本中 1997. 体制軌軌与大城市内城地区產業用地調整. 城市問題 1997(3).
- 關 于·陽建強 2013. 城市化中後期城市中心的功能轉型与空間重構：以常州市中心区為例. 城市規劃學刊 2013(5).
- 華東師範大学中国行政区划研究中心 1992. 「江蘇省蘇錫常地区行政区划改革研究綜合報告」.
- 何一民 2004. 『近代中国城市發展与社会變遷 (1840—1949)』科学出版社.
- 胡 俊 1994. 『中国城市：模式与演進』中国建築工業出版社.
- 胡 毅·張京祥 2015, 『中国城市住区更新的解讀与重構：走向空間正義的空間生產』中国建築工業出版社.
- Jane Jacobs, 金衡山 譯 2006, 『美国大城市的死与生』訳林出版社.
- 江蘇省測繪局地圖編繪室 1986. 『南京市市区街道交通圖』.
- 江蘇省民政部·中国科学院南京地理研究所 1994. 「江蘇省設市預測与規劃 (送審稿)」.
- Justin B. Hollander, 周 凱·董丹梨 譯 2020. 『城市興衰啓示錄：美国的“陽光地帶”与“鉄鏽地帶”』中国建築工業出版社.

- Kevin Lynch, 方益萍·何曉軍 譯 2001. 『城市意象』華夏出版社.
- 李 晨·韓冬青 2018. 『中国南昌单位大院与城市物質空間形態的關連性』東南大学出版社.
- 李国芳 2014. 變消費城市為生產城市：1949年前後中国共产党關於城市建設方針的提出及原因. 城市史研究 2014(2).
- 李培林 2018, 『当代中国階級階層變動：1978-2018』社会科学文献出版社.
- 廖衛華 2017, 『消費主義視角下城市遺產旅行景觀的空間生產：成都寬窄巷子個案研究』科学出版社.
- 林毅夫·蔡 舫·李 周 1994. 『中国的奇跡：發展戰略与經濟改革』上海三聯書店·上海人民出版社.
- 劉君德 2004. 中国轉型期凸現的“行政区經濟”現象分析. 理論前沿 2004(10).
- 劉君德 2006. 中国轉型期“行政区經濟”現象透視：兼論中国特色人文經濟地理学的發展. 經濟地理 2006(6).
- 劉君德·靳潤成·周克瑜 1999. 『中国政区地理』科学出版社.
- 劉君德·袁中金·顧春平·胡 德 2011. 『分權与当代中国都市区空間規劃的理論与实践』東南大学出版社.
- 羅 超 2016. 『城市老工業区更新的評估方法与体系：基于產業發展和環境風險的思考』東南大学出版社.
- 呂俊華 1995. 英美的城市更新. 世界建築 1995(2).
- 馬陵合 2013. 「近代江淮地区鐵路交通区位研究：以津浦鐵路改線為中心」. 鄒逸麟編『明清以来長江三角洲地区城鎮地理与環境研究』商務印書館 246-274.
- Michael Meyer, 何雨珈 譯 2013. 『再会, 老北京』上海譯文出版社.
- 孟翔飛 2012. 『莫地的變遷：内城貧困区整体改造与社区治理研究』中国人民大学出版社.
- 南京市地方誌編纂委員會 2008. 『南京城市規劃誌』江蘇人民出版社.
- 南京市地方誌編纂委員會 1986. 『南京簡誌』江蘇古籍出版社.
- 南京市地方誌編纂委員會 1994. 『南京建置誌』海天出版社.
- 南京市地方誌編纂委員會 2001. 『南京人口誌』学林出版社.
- 『南汽廠誌』編纂委員會 1987. 『南汽廠誌』内部出版.
- Neil Smith, 李曄国 譯 2018. 『新城市前沿：士紳化与恢復失地運動者之城』訳林出版社.
- 秦 開 2015. 城鄉結合部農民動遷型社区治理研究：以無錫市崇安区広益街道農民動遷型社区為例. 上海師範大学修士論文.
- 人民日報 1960.04.01.
- R. J. Johnston, 蔡運龍·江 涛 譯 2000. 『哲学与人文地理学』商務印書館.
- Stephen Spender·David Hockney, 李博文 譯 2017. 『中国日記』浙江人民美術出版社.

- Susan S. Fainstein, 侯麗 譯 2019. 『造城者：紐約和倫敦的房地產開發與城市規劃』同濟大學出版社.
- 上海國光輿地社 1949. 『無錫城郊圖』上海國光輿地社.
- 申報 1917.06.15, 1917.07.20.
- 史能之 『咸淳·毗陵誌』廣陵書社 2005.
- 斯波義信, 布和 譯 2013. 『中國都市史』北京大學出版社.
- 宋濂·王禕 『元史·五·誌[二]』中華書局 1976.
- 蘇基朗 2012. 『中國近代城市文化的動態發展：人文空間的新視野』浙江大學出版社.
- 孫群郎·常丹丹 2007. 美國內城街區的紳士化運動與城市空間的重構. 歷史研究 2007(2).
- 田國強·陳旭東 2016. 『中國改革：歷史、邏輯和未來』中信出版社.
- 王建国·陽建強·楊俊宴 2011. 總體城市設計的途徑與方法：無錫案例的探索. 城市規劃 35(5).
- 王堯烽 2014. 城市化進程中城郊農村社區集體資產管理模式的探究：以無錫市濱湖區為例. 復旦大學碩士論文.
- 吳莉萍·張鏡宸·周尚意 2016. 『城市商業文化空間的生產與再生產：對近十年北京城區商業文化空間演替的探究』東南大學出版社.
- 無錫市北大街街道辦事處 2017. 『北大街經濟動態 2017 (1-6)』パンフレット.
- 無錫市北塘區地方誌辦公室 1991. 『北塘區誌』內部出版.
- 無錫市地方誌編纂委員會 1994. 『無錫市誌』江蘇人民出版社.
- 無錫市地方誌編纂委員會 2015. 『無錫市誌』方誌出版社.
- 無錫市規劃局·無錫市規劃設計院 編 2005. 『城市年輪：二十世紀五六十年代的無錫』古吳軒出版社.
- 無錫市計畫管理處 1988. 『無錫市區圖』中華地圖學社.
- 『無錫』課題組 2017. 『無錫』當代中國出版社.
- 無錫市梁溪區檔案史誌館 編 2017. 『無錫年鑑 2017』鳳凰出版社.
- 無錫市梁溪區檔案史誌館 編 2018. 『無錫年鑑 2018』鳳凰出版社.
- 無錫市梁溪區檔案史誌館 編 2019. 『無錫年鑑 2019』鳳凰出版社.
- 無錫市梁溪區檔案史誌館 編 2020. 『無錫年鑑 2020』鳳凰出版社.
- 無錫日報 2013.07.04.
- 無錫市外資利用管理委員會 2005. 『無錫重點開放團地』パンフレット.
- 吳婭丹 2010. 從內城理解城市：內城研究的起源、發展及概念辨析. 甘肅社會科學 2010(2).
- 吳婭丹 2011. 空間形塑與日常生活實踐：漢口內城社會生態及變遷. 華中師範大學博士論文.
- 肖琛·陳雯·袁豐·李平星 2014. 2000—2010年無錫市職住空間關係變化及其影響要素分析. 地理科學 34(2).

- 肖 蓉·陽建強·李 哲 2016. 生產—消費均衡視角下城市商業中心演化研究：以南京新街口為例. 城市規劃 40(1).
- 肖雁飛 2008. 內城在創意產業發展中的作用. 城市問題 2008(12).
- 新華日報 2014. 02. 22.
- 徐菊芬·朱 傑 2008. 中國城市居住分異的演化與特徵. 城市問題 2008(9):96-101.
- 許學強·胡華穎·葉嘉安 1989. 廣州市社會空間結構的因子生態分析. 地理學報 44(4):385-399.
- 薛 冰 2015. 『南京城市史』東南大學出版社.
- 嚴中平 編 2012. 『中國近代經濟史統計資料選輯』中國社會科學出版社.
- 陽建強 1995. 我國舊城更新改造的主要矛盾分析. 城市規劃彙刊 1995(4).
- 陽建強 1996. 英國內城政策的發展. 新建築 1996(3).
- 陽建強 2000. 中國城市更新的現況, 特徵及趨向. 城市規劃 24(4).
- 陽建強, 杜 雁, 王 引ほか 2016. 城市更新與功能提昇. 城市規劃 40(1).
- 葉 皓 2009. 『影像南京』南京出版社.
- 于志光 2010. 『武漢城市空間構造研究』中國建築工業出版社.
- 張更立 2004. 走向三方合作的伙伴關係：西方城市更新政策的演變及其對中國的啓示. 城市發展研究 11(4).
- 張京祥·吳縛龍 2004. 從行政區兼併到區域管治：長江三角洲的實證與思考. 城市規劃 2004(5).
- 張廷玉·萬斯同 『明史·四·誌[三]』中華書局 1974.
- 張 岩 2013. 區域一體化背景下的長江三角洲地區城鎮化發展機制與路徑研究. 華東師範大學博士論文.
- 趙爾巽 『清史稿·八·誌』中華書局 1976.
- 鄭可佳 2015. 『後開發區時代開發區的空間生產：以蘇州高新區獅山路區域為例』中國建築工業出版社.
- 政協無錫市梁溪區委員會 編 2018. 『梁溪區文物古跡集』古吳軒出版社.
- 鍾 翀·陳 吉 2014. 無錫古城郭的空間構型與長期變遷：基於「無錫實測地圖」（1912年）的歷史形態學分析. 唐曉峰·田天 編 2014. 『九州』（第五輯）商務印書館 255-271.
- 中華人民共和國國家發展改革委員會 編 2016. 『長江三角洲城市群發展規劃』.
- 『中華人民共和國憲法』法律出版社 2018.
- 周春山 2007. 『城市空間結構與形態』科學出版社.
- 周東東 2019. 『城市面具』中國城市出版社.
- 周 蕾 2015. 經濟體制視角下的製造業空間重構及其城鄉空間結構響應研究：以無錫為例. 南京師範大學博士論文.
- 周 蕾·楊 山·王曙光 2016. 城市內部不同所有制製造業區位時空演變研究：以無錫為例. 人文地理 2016(4).

- 周振鶴 1995a. 中央地方關係史的一個側面（上）：兩千年地方政府層級變遷的分析. 復旦學報（社會科學版）1995(3).
- 周振鶴 1995b. 中央地方關係史的一個側面（下）：兩千年地方政府層級變遷的分析. 復旦學報（社會科學版）1995(4).
- 周振鶴 2010. 『中國歷代行政區劃的變遷』中國國際廣播出版社.
- 周振鶴 2013. 『中國歷史政治地理十六講』中華書局.
- 朱喜鋼·周強·金俊 2004. 城市紳士化與城市更新：以南京為例. 城市發展研究 11(4).
- 「住區」編輯部 2016, 開放住區：Open Community, 住區 2016(04).
- 鄒逸麟 編 2013. 『明清以來長江三角洲地區城鎮地理與環境研究』商務印書館.

英語

- Antonia Finnane. 1993. “Yangzhou: A Central Place in Qing Empire” .L. C. Johnson. *Cities of Jiangnan in Late Imperial China*. State University of New York Press. 117-149.
- Brian J. T. Berry. 1980. “Inner city futures: an American dilemma revisited” . *Transactions of the institute of British geographers* 5(1), 1-28.
- David Bray 2005. *Social space and governance in urban China: the Danwei system from origins to reform*. Stanford University Press.
- Frances E. Kuo, Magdalena Bacaicoa, William C. Sullivan. 1998. “Transporting inner-city landscapes: trees, sense of safety, and preference” . *Environment and Behavior* 30(1), 28-59.
- Frances E. Kuo, William C. Sullivan, Rebekah Levine Coley, Liesette Brunson 1998. “Fertile ground for community: inner-city neighborhood common spaces” . *American Journal of Community Psychology* 26(6), 823-851.
- Gentrification, Neighborhood, New Urbanism, Rent Gap, Urban Geography, Urban Redevelopment from The international Encyclopedia of Geography.
- John Friedmann, 2008. *China's Urban Transition*. Press of the University of Minnesota.
- John R. Logan, 2008. *Urban China in Transition*. Blackwell Publishing.
- L. S. Bourne 1993. “Close together and worlds apart: an analysis of changes in the ecology of income in Canadian Cities” . *Urban Studies* 30(8), 1293-1317.
- McGee T. G. 1967. *The Southeast Asian City: a social geography of the primate cities of Southeast Asian*. New York: Praeger.
- Michael Leaf 1995. “Inner city development in China: implications for the city of Beijing” . *Cities* 12(3), 149-162.
- Michael E. Porter 1995. “The competitive advantage of the inner city” . *Harvard Business Review*, 1995(May-June), 55-71.

William Julius Wilson 1991. "Studying inner-city social dislocations: the challenge of public agenda research" . *American Sociological Review* 56(1), 1-14.

謝辞

本論文は、数多くの方々の助言や指導，そして支えや協力によって執筆することができた。あらためて、執筆および調査に協力していただいた方々に御礼申し上げます。

2013年10月に研究生として京都大学大学院に入学し、8年間にわたって、ご指導いただいた京都大学大学院人間・環境学研究科の小島泰雄先生に厚く御礼申し上げます。また、同研究科の小方登先生、山村亜希先生、および法政大学の小原文明先生からはご指導とともに、様々な助言と励ましの言葉をいただき、感謝を申し上げます。

また、中国江蘇省の南京市と無錫市での現地調査とインタビューに協力していただいた方々にも感謝を申し上げます。

京都大学大学院人間・環境学研究科、地域空間論分野の先輩と後輩には様々なご意見とお手伝いをいただき、大変お世話になっております。感謝を申し上げます。

最後に、長年にわたって支持してくれた家族に、感謝を申し上げます。